

## 大学基準 4. 教育内容・方法・成果

## 4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

## 中期目標

【目標 1】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証し適切に維持する。

【目標 2】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、大学構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表する。また、認知度を向上させる。

## (1) 全学教務委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-3] 教育課程の編成について、入試・就職等多様な観点からの設計を行う。		[1-1,1-2,1-3 共通] ①関連性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連性の低い項目を抽出する。
2018年度	年次計画内容 [1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性等を検証する指標を引き続き検討する。	計画実施状況 「教育目標と学位授与方針との関連性・一致度の検証については、各学部学科へ確認を要請するにとどまり、具体的な指標の提示には至らなかった。
		指標に基づく中期目標の達成状況 達成度 20% 今年も指標 1 を作成することはできなかった。指標の作成には、学生の代表者を参画されることも検討することとしたい。
2019年度	年次計画内容 [1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性等を検証する指標を引き続き検討する。	

## (2) 経営学部

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。		[1-1] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。
2018年度	年次計画内容 [1-1] 社会科学系学部再編に積極的に参画し、これまでの教育成果・教育資源を活かした、新たな教育目標と教育課程の編成方針を策定する。 [1-2] 既存の教育課程についても、随時、改善できるものについては検討し、改善を行う。	計画実施状況 社会科学系学部再編会議に参加し、経営学部の教育成果・教育資源を活かした諸提案を行った。また、新経営専攻の教区目標や教育課程の編成方針を提示した。 初年次教育を中心に改善を継続し、専門課程への個々の学生の取り組み状況の把握に努めた。科目の精選を行った。
		指標に基づく中期目標の達成状況 設定された課題としては 100%達成したと評価できる。しかしながら、再編委員会の議論としては、二学部間の摺り合わせや相互理解には、まだ時間を要すると言える。 教授会で常に審議にかけてきたが、まだ共通理解、教育目標の共有に向けて努力する必要がある。
2019年度	年次計画内容 [1-1] 新キャンパスでの学部再編に向け、経済学部との協議を経ながら、教育資源の強みを活かした教育目標と教育課程を構築する。 [1-2] 現行カリキュラムでの改善、特に初年次教育やグローバル教育について、さらに充実させるための検討を行う。	

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。		①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CP の認知度調査
2018年度	年次計画内容 [2-1] 全学的にリニューアルしたホームページを活用し、社会への公表を引き続き行う。	計画実施状況 リニューアルページにて教育目標、各方針などを掲げ、社会への公表・周知を行った。
		指標に基づく中期目標の達成状況 教学 IR 委員会によるアンケートデータから学生の認知度についての状況は明らかにされた。リニューアルページは以前より格段に見やすくなったが、認知元としては履修要項、大学パンフよりは低い。
2019年度	年次計画内容 [2-1] 大学のホームページを活用し、経営学部の教育活動やその成果を具体的に公表する。	

## (3) 経済学部

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性を確定し検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成・実施方針との整合性を検証する。		[1-1]①教育目標とディプロマポリシー [1-2]①カリキュラムマップ

2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2018年度	[1-1] 教育目標と学位授与方針に沿った教育ができているかを引き続き検証する。	教育目標と学位授与方針を確認した上でカリキュラム編成を行った。	①教育目標と学位授与方針との関連性を確定し、継続して検証している。
	[1-2] 1)教育課程の編成・実施方針に基づいてカリキュラム運営できているかを引き続き検証する。 2)現カリキュラムの点検を行い、適宜変更を行う。	1)コースの魅力を伝えるために、コースごとに履修を推奨する科目を選定し、シラバスに掲載している。 2)現カリキュラムの点検を行い、学科再編に向け準備している。	シラバスに掲載したコース別の履修を推奨する科目について、学生への周知を徹底し、カリキュラム運営に支障がないようにしている。
2019年度	年次計画内容		
2019年度	[1-1] 教育目標と学位授与方針に沿った教育ができているかを引き続き検証する。		
	[1-2] 1)教育課程の編成・実施方針に基づいてカリキュラム運営できているかを引き続き検証する。 2)現カリキュラムの点検を行い、適宜変更を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。 [2-2] オープンキャンパスやガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る			①刊行、掲載、説明実績
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2018年度	[2-1] 1)学科パンフレットにおいて教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を掲載し、周知を図る。 2)ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。 3)予算がかかる事業についてはホームページ等で外部への公開を義務付けることを検討する。	1)予算が削られたため、学科ごとのパンフレットは作成されなかった。そこで独自の資料を作成し、パンフの機能を代替させた。 2)ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などの広報を行った。 3)完全な義務付けには至っていないが、予算措置を伴う事業については、ホームページ等で積極的に広報するよう促した。	29件の記事を大学ホームページで公開した。ただし、予算がかかる事業についての外部への公開を呼びかけたが、すべての事業を公開することができなかったため、来年度以降は確実に実行したい。
	[2-2] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会にて説明を行い、周知を図る。	各学年の学部ガイダンスおよび4回のオープンキャンパスにおいて、教育目標、学位授与方針および教育課程について説明を行い、周知を図った。	すべてのイベントにおいて説明し、周知を図った。
2019年度	年次計画内容		
2019年度	[2-1] 1)全学的な「学科パンフレット」の廃止に伴い、「履修要項」以外の刊行物において、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を掲載するかどうか検討する。 2)ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。 3)予算がかかる事業についてはホームページ等で外部への公開を義務付けることを検討する。		
	[2-2] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、保護者懇談会にて説明を行い、周知を図る。		

## (4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を各年度の学科会議で検証し、齟齬があれば修正する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を各年度の学科会議で検証し、齟齬があれば修正する。			[1-1] 学科会議での検証の過程と結果を記録し、定期的な検証と維持が行われていることの指標とする。 [1-2] 学科会議での検証の過程と結果を記録し、定期的な検証と維持が行われていることの指標とする。
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2018年度	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を、来年度の履修要綱を作成する時期までに学科会議で検証し、必要があれば修正する。	[1-1] 2020年度からの新カリキュラム策定にあたって、あらたに教育目標を設定し、その目標にそったかたちで学位授与方針についても議論を行った。	新たな教育目標と学位授与方針は学科会議を経て確定し、今後大学案内などで周知する予定である。 【指標：学科会議の記録】
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を、来年度の開講科目を確定する時期までに学科会議で検証し、開講科目に適切に反映する。	[1-2] 2020年度からの新カリキュラム策定にあたって、教育目標にそったかたちで教育課程を全面的に見直し、各開講科目を設置した。	新たな教育課程は学科会議を経て確定し、2020年度から実施する予定である。 【指標：学科会議の記録】
2019年度	年次計画内容		
2019年度	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を、来年度の履修要綱を作成する時期までに学科会議で検証し、必要があれば修正する。		
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を、来年度の開講科目を確定する時期までに学科会議で検証し、開講科目に適切に反映する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 年度当初の学年別ガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。 [2-2] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。			[2-1] ①教育目標、DP、CPの認知度調査 ①新年度ガイダンス資料実績 [2-2]

			①教育目標、DP、CPの認知度調査 ①刊行物、ホームページ等の掲載実績
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知する。教育目標、DP、CPの認知度調査については、全学的な調査を実施することができないか、適切な機関に働きかける。	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知した。教育目標、DP、CPの認知度調査については、調査の対象と調査を行える機会を具体的に検討する。	[2-1] 2017年度からは新入生意識調査と在学学生学修行動調査のなかで教育目標などの認知度を調査している。自分の所属学科の教育目標を「(よく)知っている」と答えたのは、2018年度の全学部の新入生のうち45%、同じく2年生のうち35%程度であった。 【指標：学科会議・教務委員会の記録】
	[2-2] 引き続き、学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行い、認知度の向上を図る。	[2-2] 引き続き学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行い、認知度の向上を図った。	[2-2] 学科ホームページにも掲載した。 【指標：学科ホームページ】
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知する。教育目標、DP、CPの認知度は、全学的な調査を通じて検証する。		
	[2-2] 引き続き、学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行い、認知度の向上を図る。		

## (5) 人文学部英語英米文学科

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標1】</b>	
[1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程編成方針を適切に維持するために、現状を分析し点検と評価を行う。		連関性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない(弱い)項目を抽出する。	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を適切に維持するため、点検と評価を引き続き行う。	今年度は教育目標の1点目「英語能力養成」と2点目「専門分野である英語学・英米文学・英米地域研究・異文化コミュニケーション学の知識の養成」の関連について学科会議で議論を行うことができた。その結果、実用英語と専門教育の関連性について工夫して学生に伝えていく必要性が確認された。	次年度も、教育目標、学位授与方針および教育課程編成方針を適切な運用に向けて、現状の分析と評価を継続する。 【指標 2018年度 第9回学科会議資料「英語英米文学科10分FD」】
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を適切に維持するため、点検と評価を引き続き行う。		

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>	
[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、出版物や大学ホームページに掲載し、広く一般に公表する。また新入生には、ガイダンス等で周知し、学生の認知度の向上を図る。		①大学HP ②新年度ガイダンス資料 ③履修要項	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学生に周知させる方法について、引き続き検討する。また4月ガイダンスにおいて、学科独自で認知度調査を試験的に行い、その結果を検証する。	大学HPや履修要項への記載を継続するとともに、4月ガイダンスにおいて試験的に学科独自の教育目標認知度調査を行った。またその結果について、5月学科会議で報告した。	次年度も4月ガイダンスにおける認知度調査を継続し、さらに周知度の向上を目指す。 【指標 2018年度第2回学科会議資料「学科の目的に関するアンケート実施結果」】
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学生に周知させる方法について、引き続き検討する。また4月ガイダンスでの学科独自の認知度調査を継続して行い、その結果を検証する。		

## (6) 人文学部こども発達学科

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標1】</b>	
[1-1] 教育目標と学位授与方針、教員養成の理念などを現状と将来を配慮して検証し、再構成する。 [1-2] 教育目標と教育課程編成方針との関連性および一致度を測るための工夫をする。		[1-1] [1-2] ①教育目標に基づいた学位授与方針や教員養成の理念 ②教職課程履修カルテ	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 現在の教育目標と学位授与方針を総括して、教職課程・保育士養成カリキュラムの目標の再検討を行う。	教職課程については、再課程認定に伴う改訂を行った結果、教育目標との齟齬が明らかになったため、教育目標の再編を行った。保育士養成カリキュラムについては、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」改訂にあわせて検証を行った。その結果、実習時期までの必要な資質・能力の形成を早めるカリキュラム構成が課題として特定できた。	調査を3/3実施。検証を2/2を実施。達成3/3を実施。 【指標「計画表」D4-1-1:「第1段階」】 【指標「カリキュラムマップ」】 【指標「保育実習ハンドブック」】※現物 【指標「5. 卒論評価2018年度」】 【指標「8. 講義ごとの単位修得率」】 【指標「7. 卒業率推移表」】 【指標「卒業研究の評価」】 【指標「保育士養成カリキュラム改訂」】 【指標「再課程認定の資料」】

	[1-2] 教員希望学生の「教職課程履修カルテ」の記入と活用を促し、保育士養成課程の完成年度後の「保育実習ハンドブック」の有効性を検討し、教育目標と教育課程編成方針の再検討を行う。	全学年での「教職課程履修カルテ」の記入を担当教員全員でチェックをおこなった。保育士養成課程の進行状況を実習報告会などでおこない「保育実習ハンドブック」の有効性を確認した。教育目標と教育課程編成方針と教職再課程認定及び保育カリキュラム改訂の関連で検証して教育目標を再構成した。	調査を 1/1 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D4-1-1:「第 2 段階」】 【指標「カリキュラムマップ」】 【指標「教職課程履修カルテ」※現物提出】 【指標「保育士実習報告会」資料】 【指標「再課程認定の資料」】
2019 年度	年次計画内容		
	[1-1] 教職課程・保育士養成カリキュラム改訂にあたり、現在の教育目標と学位授与方針の検証をすすめる。		
	[1-2] 教育目標と教育課程編成方針の実効性を追求すべく、教員希望学生の「教職課程履修カルテ」の記入と活用を促し、保育士養成課程の「保育実習ハンドブック」の活用を促進する。		

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 2】
	[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知するとともに、教育実習・保育実習等を通して認知度の向上を図る。	①刊行、掲載、閲覧実績 ②教育目標、DP、CP の認知度調査(全学) ③ホームページ更新数、閲覧数
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] こども発達学科の教育目標、学位授与方針および教育課程について、各種会議において周知することによって認知度を高める。オープンキャンパスや進路相談会、父母懇談会、卒業生会などでも周知するよう工夫し、電子媒体でもこれを周知徹底できるように模索する。	大学ホームページ全面リニューアルと共に学科ホームページも新しくなり教育目標や教育課程をより広く認知できるようになった。オープンキャンパスや進路相談会、父母懇談会などにおいても電子媒体の活性化を周知徹底し、大学のイメージ向上に努めている。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		現状分析を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 2/2 を実施。 【指標「計画表」D4-1-2】 【指標「履修要項」】 【指標「HP のアクセス状況」】 【根拠資料 リニューアルしたホームページ】
2019 年度	年次計画内容	
	[2-1] 学科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について、大学構成員全員が理解を共有し、社会に認知できるように努める。新しくなった大学や学科の HP を積極的に利用して、認知度を向上させる。	

## (7) 心理学部

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
	[1-1] 教育目標と学位授与方針について、関連性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針について、関連性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。	[1-1] 関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] 関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-2] 人文学部臨床心理学科と心理学部臨床心理学科について、それぞれ教育目標と学位授与方針に関する一致度が損なわれていないか、1 年次から継続的に検証する。	昨年度の調整により、教育目標と学位授与方針の一致度はより高まっていると考える。
	[1-2] 人文学部臨床心理学科と心理学部臨床心理学科について、それぞれ教育目標と教育課程に非一致がないか、1 年次から継続的に検証する。	公認心理師養成に向けた対応のため、若干のずれが生じているが、基本的にそれぞれの一致性は低くないと考える。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		新旧両学科に関して教育目標と学位授与方針との一致度が高まっているかについて、最終年次に加えて 1 年次より継続的に検証を行う必要がある。【指標なし】 両学科における教育目標と教育課程に齟齬が生じていないか、1 年次より継続的に検証を進める必要がある。【指標なし】
2019 年度	年次計画内容	
	[1-1] 心理学部臨床心理学科の、教育目標、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針について検討する。	

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 2】
	[2-1] 人文学部においては、「教育目標」、「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」は、大学ホームページ上で公開し、大学構成員(教職員および学生等)は、必要ときに自由にそれを参照することができるようにする。また、これらを「履修要項」に明示しこの媒体を利用して参照することも可能にする。更に、入試説明会、オープンキャンパスなども積極的に利用し、社会への周知を図る。	①大学ホームページ ②履修要項
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] ホームページ更新などの機会に、「教育目標」と「学位授与方針」、さらにそれらによる本学の教育効果について、発信する。	「教育目標」「学位授与方針」は引き続きホームページに掲載されている。その他新入生にも履修要項により口頭で説明している。
	[2-2] 公認心理師養成プログラム等の整備状況について、ホームページに公表し周知する。	ホームページの資格・検定欄において、「公認心理師(国家試験受験資格)」として説明している。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		ホームページの更新などの機会を利用して、さらに適切な周知方法を工夫していく。教育効果については、「お知らせ」欄で、OB/OG による講演会、海外実習の報告、授業の紹介、卒論発表会など、様々な取り組みを紹介している。【指標なし】 公認心理師養成についてはまだ 1 年目であり、今後の制度運用に合わせて、ホームページ等による周知方法を工夫していく必要がある。【指標なし】
2019 年度	年次計画内容	
	[2-1] 「教育目標」と「学位授与方針」、さらにそれらによる教育効果について、教員間で検討する。	
	[2-2] 公認心理師養成プログラム等の整備状況について、引き続きホームページに公表し周知する。	

## (8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および整合性を検証する。			[1-1] ①教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。 [1-2] ①教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を確認した。	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を確認した。
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性をはかった。	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を図った。
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。		
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。			①印刷物、HPなどへの掲示実績
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HPなどを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成方針については、その要点について法学部独自ホームページ、ニュースレターなどを通じて公表するとともに、在学生のガイダンス等で紹介し認知度の向上を図っている。	[2-1] 法学部の独自ホームページでは、「カリキュラムの概要」「コースとカリキュラム」「法学部の学び」の項目を設け、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成方針について、それらの要点を紹介している。大学ホームページ法学部コーナーでも、教育目標およびそれに則した諸活動を紹介している。またニュースレターを通じて、高校に、また在学生に紹介し認知度の向上に努めてきた。
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HPなどを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。		

## (9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 本研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を検証する。			[1-1] 検証作業を行った回数。(2019年度新規)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 本研究科の教育目標を踏まえ、学位授与方針および教育課程編成・実施方針を適切に設定されているのか検討し、必要性があれば見直す。その際、2つの方針の間の関連に留意する。	[1-1] 今年度は教育課程編成・実施方針についての改定はなかったが、絶えず注意を払い適切に運営されているか、運営会議等で検証している。	新教育課程編成・実施方針、参照
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 運営会議などを通じて、前期・後期に少なくとも1回、年2回は検証作業を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて学内外に公表する。また、学生にはガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る。			①刊行物、サイトへの掲載実績。(2019年度加筆修正) ②教育目標、DP、CPの認知度調査(2019年度削除)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 2017年度に引き続き、刊行物、ホームページ等を通じて学内外に公表する。また、学生にはガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る。	[2-1] ①『大学院案内 2019』及び大学院ホームページを通じて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学内外に公表した。 ②院生には4月初頭のガイダンスでそれらを周知した。	①『大学院案内 2019』及び大学院ホームページ、参照。 ②教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の認知度調査は特に実施していない。個別組織ではなく、全学で行うことを検討した方がよいと考える。
2019年度	年次計画内容		
	①『大学院案内 2020』及び大学院ホームページにおいて学内外に公表する。 ②大学院独自サイトの構築について検討する。		

## (10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士養成指定大学院として認定協会からの要請を満たすカリキュラムを維持し継続する。			①カリキュラム
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としてのみならず、公認心理師指定大学院としての、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証する。	計画に沿って遂行した。	①達成
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としてのみならず、公認心理師指定大学院としての、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 拡大事例検討会などのイベントやホームページに適切な情報を掲載する。			①掲載実績
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 事例検討会などの案内や大学院入試説明会、ホームページなどにおいて研究科の情報を適宜、掲載する。	計画に沿って遂行した。学科・研究科・心理臨床センターが関わる市民講座にてパンフレットなどを配置した。また、広報入試課と適宜協議を重ねホームページデザインリニューアルをおこなった。	①達成
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 事例検討会などの案内や大学院入試説明会、ホームページなどにおいて研究科の情報を適宜、掲載する。		

## (11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測定する指標を作り、大学院の構成員で検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測定する指標を作り、両者の間の整合性を大学院の構成員で検証する。			[1-1] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標と教育課程編成方針の関連性および一致度を大学院の構成員で検証する。	関連表を作成し、各分野に関して教育目標と編成方針の関連性を評価した。関連性はあるものの、リカレント教育と実践的ビジネス教育に関しては乖離があった。	教育目標と教育課程方針との関連表を作成し、確認したが、一部に乖離があるものの、内容の分析には踏み込めていない。2019年度は科目担当教員に自己評価してもらうことに決定した。
	[1-2] 教育目標と教育課程編成方針の関連性および一致度の間の整合性を大学院の構成員で検証する。	リカレント教育と実践的ビジネス教育に関する目標と編成方針の乖離は実務家教員の非常勤講師依存を減らし、専任教員の科目担当が増えているからである。	リカレント教育をアピールする情報をHPやパンフレットへ追加する。実践的ビジネス教育提供の目的に合った教育課程を編成するなら、実務家の非常勤講師登用を増やさないとならない。
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性にもとづき教育目標と学位授与方針の一致度を測る指標について検討する。		
	[1-2] 教育目標と教育課程編成方針の関連性および一致度の結果に基づき、関連性を高める方策を検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る			①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CPの認知度調査
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①地域社会マネジメント研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針、学位論文審査基準、学位論文提出までのスケジュールを大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底する。 ②地域社会マネジメント研究科のパンフレットを更新、作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載する。	①大学院研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針を大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧、等に記載し、また大学院説明会を通じて周知徹底した。 ②学科パンフレットを作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載した。	①入試パンフレット、ホームページ、大学院便覧等に記載した。 ②認知度調査は行っていないが、周知はしている。2019年度はアンケート調査の項目に追加することに決定した。
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] ①地域社会マネジメント研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針、学位論文審査基準、学位論文提出までのスケジュールを大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底する。 ②地域社会マネジメント研究科のパンフレットを更新、作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載する。		

## 大学基準4. 教育内容・方法・成果

## 4-2 教育課程、教育内容

## 中期目標

【目標1】教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成する。

【目標2】教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供する。

## (1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)		[1-1,1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系的表現と学生のアウトカム(成果)検証
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育課程の編成・実施方針に基づく授業科目の適正化や教育課程の体系的編成に資するため、順次性を明示するコースナンバーの導入等の検討を継続して行う。また、時間割運営を円滑に行えるよう大学全体の授業科目を削減する方法を検討する。	教養科目では、「生命と環境の倫理」や「アジア史」、「言語文化論等、10科目以上の削減を行った。その一方で、キャリア教育充実のため、キャリア関連科目の新規開講を行った。 コースナンバー制については、今年も検討するには至らなかった。	達成度 50% 2018年度の計画実施状況を示す指標は、「2018年度教養科目担当者決定一覧」である。ナンバリングの実施には、CP及びDPに基づきカリキュラムを構成する科目群の構成を正しく系列化する必要があることから、具体的な検討には至っていない。
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育課程の編成・実施方針に基づく授業科目の適正化や教育課程の体系的編成に資するため、順次性を明示するコースナンバーの導入等の検討を継続して行う。また、教養科目削減を引き続き検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 「社会人基礎力」の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。		[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 [2-2] ①学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 基礎科目(国語、数学、英語)の入学時プレイスメントテストの全学的導入を引き続き検討する。 [2-2] 入学前学習を「学力の三要素」「社会人基礎力」、大学での学びへのマインドセットの診断のために実施する。そしてその結果を、入学後の指導資料として活用する。 [2-3] 外国語(英語)の2単位化、40名クラス編成(少人数教育)の実現について検討する。 [2-4] 教養教育の運営(教員の組織的な連携)体制の点検を行う。	[2-1] 英語については今年度も継続して実施した。国語について「リーディングスキルテスト」(一般社団法人 教育のための科学研究所)の導入を検討した。集団として査定するのであれば一人1,500円だが、個別査定の場合5,000円を要するため、予算申請を保留し、本学への適性、必要性の検討を継続することとした。数学については一部学部での実施に留まった。 [2-2] 心理学部において診断を意図した入学前課題を、AO、推薦入学者に対して与え、入学後の指導、受講科目の示唆(特に「キャリア数学」、基礎ゼミナールのクラス編成、授業内容を検討する資料とした。入学前学習については全学科で実施しており、課題の提出率はほぼ100%となっている。提出された成果は1年生ゼミ担任、教務委員等で情報共有している。 [2-3] 全学運営会議、外国語部門担当者などと2単位化、40人クラスについて議論したが、実施には至らなかった。しかし、学習効果、授業運営について他大学の情報を得ながらさらに検討を続けることとなった。 [2-4] それぞれの部会を構成し、責任体制を明確にした。しかし、部会を横断して例えばクラス数の具体的な削減や科目の厳選などには至らなかった。	達成度 50% [2-1] プレイスメントテストは新入生ガイダンスの中で実施しており、全学部実施にはPC教室の空き状況を含めたスケジュール調整が課題として残った。 [2-2] 現在の入学前学習は新入生全員に行っている訳ではない。そのような現状の中で、これを行う意味を改めて検証する必要がある。 [2-3] 外国語科目の2単位化は、講義科目とすることが必要であり、授業のあり方から賛同を得ることができなかった。また、外国語科目はコンピュータ教室を利用する科目が複数存在しており、一教室のPC台数との関係で40人クラスの実現はできなかった。 [2-4] 各部会の構成は一定程度定着したと考える。
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 1) 基礎科目(国語、数学、英語)の入学時プレイスメントテストの全学で導入する。 2) キャリア数学の位置づけを検討し、多くの学生が受講できる教養数学の開講を目指す。 3) クラス編成を行う教養科目のST比を近づけるよう努力する。 [2-2] 入学前学習の状況や効果、入学後の活用といった各学科の取組みについて情報共有し、よりよい方法を各学科で追求する。		

## (2) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)			[1-1,1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム(成果)検証
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 改訂したカリキュラムの実施を着実に進め、改訂の効果についての検証を行う。	改訂したカリキュラムに沿って教育課程を展開した。	効果についてはまだ分からないが、個々の学生の学修状況に合わせたゼミの細分化、指導の細分化を進めた。
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] カリキュラム改訂の成果を見極めつつ、授業科目の適切な開設に取り組む。さらに、学部再編への円滑な接続を検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 「読み、書き、計算」の基礎力の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。経営学部では2013年度からの新カリキュラムにおいて専門科目として計算能力の向上を目指すビジネス数学Ⅰ、Ⅱを開設している。個別の検証を行いながら効果を測定していく。 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。			[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 [2-2] ①入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 改訂した初年次教育について、その効果を検証する。	基礎ゼミナールの学修状況と経営学の基礎概念の修得について講義との連携により検証を行った。	共通テキストを使用した場合の基礎概念の修得状況に一定程度のつながりがあることが分かった。
	[2-2] 必要な改訂をさらに検討し、進める。	基礎ゼミから専門ゼミへの移行をより厳格なものにし、学生のゼミ選択の意識化を図った。	教員間の情報共有と学生への周知徹底をさらに進めることができれば、全体的な底上げに繋がると思われる。
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 基礎ゼミ、経営学入門等の基礎科目を含めた初年次教育の在り方について再検討する。		
	[2-2] 必要な改訂をさらに検討し、進める。		

## (3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教養科目と専門科目を体系的に配置し、教養教育と専門教育の理念の融合を図り、基礎教養科目と専門科目のリエゾンあるいは統合を行う。 [1-2] 異文化・多文化理解の深化、海外からの留学生(交換留学生)への教育、グローバル化での学士力の検討を進める。 [1-3] 経済学を中心とする社会科学分野を広く学習する。			[1-1] 「教養科目に関する方針」の策定とその運用状況 [1-2] 海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移 [1-3] 「経済学部における社会科学分野の学修方針」の策定とその運用状況
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 1) 「教養科目に関する方針」について検討する。 2) 汎用性技能(日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー)の学習における基礎教育科目とその後の専門基礎科目との関連付けについて議論する。	1) 「教養科目に関する方針」については検討に至らなかった。 2) 汎用性技能の学習における基礎教育科目については、とくに英語について2年次以降の履修者を増やすための誘導を引き続き行った。	①「教養科目に関する方針」については、来年度、策定するかどうかも含めて検討する。
	[1-2] 1) 異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する3・4年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、国際経済コースの学生に「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の受講を促し、受講者増を達成させる。 2) 学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学および語学研修を推進する。	1) 「英語と海外文化 A, B」の履修者を確保するため、国際経済コース登録者及び英語の基礎学力がある学生には履修を指導教員から促した。その結果、履修者は、A, B 合わせて15名となった。また、「海外フィールドワーク」は5名の学生が中国に行き、北京農学院大学の学生との交流を深めた。 2) セブ島への語学研修を実施し、1名の学生を派遣した。	「英語と海外文化 A, B」及び「海外フィールドワーク」の履修者数は、一定確保できた。他方、学生の国内外の留学については、希望者がおらず、その推進は進んではしない。
	[1-3] 1) 経済学を中心とする社会科学分野(法律学や情報社会や社会学)の学習内容の現状を把握するとともに、改善策を検討する。 2) 新カリキュラムの具体化。カリキュラムを点検し、社会科学分野の学修の到達点を検討する。	1) CUP コース教員から学習状況について情報提供を受けた。また、履修状況について教授会で確認した。 2) 学科再編に向けて、それにスムーズにつながるような改編を提起したが、改編には至らなかった。	社会科学分野(法律学、情報学、社会学)の学習内容については情報提供を確認するとともに履修者の状況を把握したにとどまっている。今後さらなる検討を行い、学科再編につなげていきたい。



4-2. 教育課程、教育内容

2019 年度	<b>年次計画内容</b>
	[1-1] 1)2021年度以降の新カリキュラムにおいて教養科目の位置づけ等を検討する。 2)汎用性技能（日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー）の学習における基礎教育科目とその後の専門基礎科目との関連付けについて議論する。
	[1-2] 1)異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する3・4年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、国際経済コースの学生に「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の受講を促し、受講者増を達成させる。 2)学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学および語学研修を推進する。
[1-3] 1)2021年度以降のカリキュラムにおいて、他の社会科学分野（経営学、法学や情報学、社会学）の学習内容及びその位置づけについて検討する。 2)現行カリキュラムを点検し、社会科学分野の学修の到達点を分析する。	

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）	達成度評価指標【指標2】
[2-1] 経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進	[2-1] ①学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証
[2-2] 基礎力と数的処理能力やコミュニケーション力や汎用的技能の養成・鍛錬	②海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移
[2-3] 経済的思考力のための学習	[2-2] ①英語資格試験の取得状況
[2-4] 社会人力（チームワーク、リーダーシップなど）を身に付ける	②コンピュータ関連の資格取得状況
[2-5] 情報社会を意識した学習や職業能力と職業を意識する学習およびコンピュータ実習とコミュニケーション力の養成	③ゼミナール所属率
[2-6] 教育課程とエクステンションセンターの連続性を図る	[2-3] ①授業評価アンケート
[2-7] データ収集/データ分析とマルチメディア処理と情報通信ネットワーク教育の連携	②講義の受講状況
[2-8] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。	③コンピュータ関連の資格取得状況
	[2-4] ①職業と人生の履修率
	②インターンシップ参加者数
	③ジョブパス3級の合格率
	[2-5] ①コンピュータ関連の資格取得状況
	②コンピュータ基礎の成績分布
	[2-6] ①エクステンションセンター受講状況
	②エクステンションセンターによる資格取得者の推移
	③エクステンションセンター受講補助利用者数
	[2-7] ①情報関連科目の受講状況
	[2-8] ①入学前学習の効果の評価（入学後の成績との関連性）

2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1) 経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を引き続き図る。 2) 学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を引き続き活かす。 3) 国際コースの学生に対して語学留学の補助が実施できるよう学生に呼びかける。 4) 初年次教育における自校教育について検討する。	1) 経済のグローバル化に対して、日本語能力に関しては「論述・作文」での能力別クラス編成、英語教育に関しては「英語と海外文化」の履修者数を増やすための方策ならびに教育内容の要望を行った。学習ポートフォリオについては、機会を増やすことを提案し、次年度から更に学習方法の改善につながる機会を設けることにした。 2) 国内留学制度、海外留学制度の利用者はいなかった。 3) 語学研修の補助制度を周知した結果、1名の応募者があり、派遣した。 4) 具体的な検討はしていない。	①修学ポートフォリオについては、1年次前期・後期、2年次に実施し、来年度の3年次に実施する様式を準備した。自校教育については全学的な議論を待ちたい。
	[2-2] 1) ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。 2) 「論述・作文A、B」との連携を維持するとともに、能力別クラス編成の効果について検証する。 3) ゼミナール活動などを通して学生のコミュニケーション・スキルの向上を引き続き図る。 4) 「英語と海外文化」受講者に対す	1) 「論述・作文A、B」では、能力別のクラス編成を行い、基礎力の向上に努めた。 3) ゼミナール活動を通して学生のコミュニケーション・スキルの向上に努めた。 4) 「英語と海外文化」受講者のうち2名（前期1名、後期1名）が受検補助を活用してTOEICを受検した。 5) 卒業論文・ゼミナール論文の発表会を学部単位で行い、ゼミナールの相互交流を実現した。	基礎力、数的処理能力、コミュニケーション力、汎用的技能の養成・鍛錬には、継続して取り組んでいる。そのなかで、教養科目の英語の履修指導を取り入れた。

<p>る TOEIC の受講補助を活用し、語学能力向上の支援を行う。</p> <p>5) さらなるゼミナール間の相互交流などを検討する。</p>		
<p>[2-3]</p> <p>1) 経済(学)的思考力のための授業内容の充実を引き続き図る。</p> <p>2) 経済学などの専門の基礎を固めるために、専門基礎科目の連携の現状を検証する。ーたとえば「ミクロ経済学 I」と「ミクロ経済学 II」など科目の継続的な受講がどのくらいされているか</p> <p>3) コース別に的確な履修ができるよう学生に指導するとともに、現状を確認する。</p>	<p>1) 各担当教員の努力により授業内容の充実をはかることができた。</p> <p>2) 「ビジネス演習 A」の最終講時に、コースごとの「履修を推奨する科目」を提示して、基礎を固めるための体系的な履修を促している。専門基礎科目の連携、とくに I 群(1 年後期)と II 群(2 年前期)の受講者数は、「ミクロ経済学」143 名→106 名、「マクロ経済学」137 名→106 名、「政治経済学」80 名→40 名、「統計学」117 名→42 名であった。</p> <p>3) 指導教員に学生への指導をお願いしているが、学部としては現状を把握していない。</p>	<p>経済(学)的思考力の高めるための学修の充実に努めている。カリキュラムマップと整合性をとったコースごとの「履修を推奨する科目」やカリキュラム表を、ゼミナール等の時間に適宜提示し、学生に的確な履修を促している。</p>
<p>[2-4]</p> <p>1) キャリア教育科目間の相互関連・連携を図る。特に「職業と人生 I から IV」、「インターンシップ」の受講率を上げる。</p> <p>2) O B・O G や官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。</p> <p>3) ビジネス演習 A において、ジョブパス 3 級の合格率が 90%以上にするよう教育する。</p>	<p>2) 経済学特別講義 B において 13 人の学外講師を招いた。また、専門ゼミナール II の時間帯に 2 回学外講師を招き、学生の職業意識の伸張に努めた。またキャリア支援課との協同にて、企業説明会や講義「職業と人生 III あるいは IV」に O B・O G を招聘し、学生の職業観や就職意識の伸張に努めた。</p> <p>3) ジョブパスの合格率は 92.3%で、前年の 92%と同水準の高い合格率となった。</p>	<p>①職業と人生の履修者は昨年度より微増であるが、カードリーダーをかざすだけの学生がいるとの報告があり、実際の出席状況を把握する必要がある。</p> <p>②「インターンシップ」の履修者数は、2017 年度 13 名、2018 年度 14 名とほぼ変化はなかった。</p> <p>③昨年度に引き続き、ジョブパスの合格率が 90%を超えることができた。この合格率水準を維持できるように、引き続き取り組みたい。</p>
<p>[2-5]</p> <p>1) 学生の情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布の分析を行う。</p> <p>2) CUP コース情報プログラムの学生には資格取得するよう教育するとともに実績を把握する。</p>	<p>1) 情報関連科目の履修状況およびコンピュータ基礎 A・B の成績分布を調査し、表にまとめた。「コンピュータ基礎 A・B」の単位取得者の割合は、それぞれ、85%、74%であった。後期科目の「コンピュータ基礎 B」で 10 ポイント程度取得率が下がっているため留意する必要がある。</p> <p>2) IT パスポートの資格取得を目指す「IT 演習 A・B」の受講生から履修期間中に 4 名の合格者が出た。しかし、いずれも法学部および経営学部の受講生で経済学部生の合格者は出なかった。</p>	<p>1) 情報関連科目の履修者は全般的には少ないが、「情報通信ネットワーク論 I」のように履修者上限の 22 名に達している科目もある。同科目はネット社会に対応できるよう履修を促している科目で、他の科目も学生への指導・助言次第で履修者数が増える可能性はある。さらに、次年度は、それまで数名程度だった CUP の IT (情報)プログラムの登録者が 16 名に増えるので、情報関連科目の履修者数も増加すると考えられる。</p> <p>2) 資格取得については、IT パスポート試験に直結する「IT 演習 A・B」の経済学部生の割合が履修者全体の 1 割程度と少ないので、履修を促し、資格取得を目指すよう指導・助言することが望まれる。</p>
<p>[2-6]</p> <p>1) エクステンションセンターを活用し、学生の資格取得の支援を行う。</p> <p>2) 全学的に実施されているエクステンションセンターの受講料補助を積極的に活用する。</p>	<p>エクステンションセンターのいくつかの講座に対して受講料補助を行う制度を設け、5 名(前年度は 6 名)の学生に補助を行った。</p>	<p>受講料補助の案内は教員が知らない中で進められたため、学生への呼びかけができなくここ 2 年減少している。さらなる学生の資格取得の支援をするため、キャリア支援課との連携を深めたい。</p>
<p>[2-7] 経済学部カリキュラムにおいて情報関連科目の履修者の状況を把握するとともに、情報教育の位置づけの検討を行う。</p>	<p>CUP コース「IT プログラム」担当教員からは、情報関連科目修学の現状について、「IT に関する知識・技能の習得に意欲的な学生が少数に留まっている点がネックになっている。逆にこういった (IT に興味を示す) 集団をもう少し増やすことができれば、全体が引きずられて、IT に強い経済学士の育成という当初の目標に近づいて行くのでは」という指摘がなされている。そのためには、IT が、専門技術者のみに必要な知識・技能ではなく、(今後の IT 社会で活躍する) 多くの人にとって必要な素養である、という認識を学生側に徹底させることが肝要である。経済学部における情報教育の位置づけについては、まだ明示的な検討を進めていないものの、そういった指導の先に適切なあり方が見えて来ると期待される。</p>	<p>現時点では、経済学部における情報教育の位置づけは明確にはされていない。しかし、関係教員の間では、必ずしも IT の専門家育成にこだわらず、IT 社会で活躍するために必要な素養を身につけることを教育目標におくことが妥当との緩やかな共通認識がある。そこで、この目的に沿って関連科目の教育内容を改善・具体化して行くことで、全体としての情報教育の位置づけが見えて来ると期待される。ただ、言うまでもなく、経済学部カリキュラムにおける情報教育の位置づけは、担当教員のみによって決められるのではなく、学部全体での合意を経て共有されるべきものである。</p>
<p>[2-8]</p> <p>1) 過去 2 年間の入学前学習の状況と入学後の成績を比較して、効果の検証を検討する。</p> <p>2) 入学前学習の提出方法について</p>	<p>1) 教務委員会で過去の入学準備学習と入学後の成績との比較検討を行い、教授会前の 10 分 FD で報告した。</p> <p>2) 次年度入学生に対する入学準備学習は、「国語」と「政治経済」で従来通り、「数学」と「英</p>	<p>入学準備学習の「結果」をどのように入学後の学修につなげていくかが課題である。また、出身高等学校との連携の方法についても検討したい。</p>

4-2. 教育課程、教育内容

	moodle を用いた方法の実施を検討する。	語」で moodle を用いた方法で実施した。	
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1]	1) 経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を引き続き図る。 2) 学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を引き続き活かす。 3) 国際コースの学生に対して語学留学の補助が実施できるよう学生に呼びかける。 4) 初年次教育における自校教育について検討する。	
	[2-2]	1) ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。 2) 「論述・作文 A、B」との連携を維持するとともに、能力別クラス編成の効果について検証する。 3) ゼミナール活動などを通して学生のコミュニケーション・スキルの向上を引き続き図る。 4) 「英語と海外文化」受講者に対する TOEIC の受講補助を活用し、語学能力向上の支援を行う。 5) さらにゼミナール間の相互交流などを検討する。	
	[2-3]	1) 経済(学)的思考力のための授業内容の充実を引き続き図る。そのなかで、CUP の教育効果について検証する。 2) 経済学などの専門の基礎を固めるために、専門基礎科目の連携の現状を検証する。ーたとえば「マイクロ経済学 I」と「マイクロ経済学 II」など科目の継続的な受講がどのくらいされているか 3) コース別に的確な履修ができるよう学生に指導するとともに、現状を確認する。	
	[2-4]	1) キャリア教育科目間の相互関連・連携を図る。特に「職業と人生 I から IV」、「インターンシップ」の受講率を上げる。 2) OB・OG や官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。 3) ビジネス演習 A において、ジョブパス 3 級の合格率が 90% 以上にしよう教育する。	
	[2-5]	1) 学生の情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布の分析を行う。 2) CUP コース情報プログラムの学生には資格取得するよう教育するとともに実績を把握する。	
	[2-6]	1) エクステンションセンターを活用し、学生の資格取得の支援を行う。 2) 全学的に実施されているエクステンションセンターの受講料補助を積極的に活用させる。	
	[2-7]	経済学部カリキュラムにおいて情報関連科目の履修者の状況を把握するとともに、情報教育の位置づけの検討を行う。	
[2-8]	1) 過去 2 年間の入学前学習の状況と入学後の成績を比較して、効果の検証を検討する。 2) 入学前学習の提出方法について moodle を用いた方法の実施を検討する。		

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
[1-1]	専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。	①カリキュラムマップやナンバリングによる科目の体系性の表現
[1-2]	各種資格課程で必要となる科目相互および学科カリキュラムとのあいだで、時間割の衝突などによる履修上の不利益ができるだけ発生しないような工夫を試みる。	①入学年度別単位取得状況分布・推移 ①入学年度別 GPA 分布・推移
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>
[1-1]	専門教育からみて教養教育が効果的に配置されているかどうかについて検証する。とくにこのかん進められてきた教養科目精選が本学科学生への教育効果に与える影響を分析する。	[1-1] 2020 年度からの新カリキュラム策定にあたり、教養科目についても精選と資格課程との整合性確保を前提に、教育課程を編成した。
[1-2]	各種資格課程で必要となる科目相互および教養・専門カリキュラムとのあいだで、時間割上どのような問題が発生しているか、学科会議で検討する。	
2019年度	<b>年次計画内容</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
[1-1]	専門教育からみて教養教育が効果的に配置されているかどうかについて検証する。とくにこのかん進められてきた教養科目精選が本学科学生への教育効果に与える影響を分析する。	[1-1] 教養教育の教育効果の測定はなお今後の課題である。 【指標①カリキュラムマップ】 【指標②教養科目一覧表】 【指標③入学年度別 GPA 分布・推移】
[1-2]	2020 年度新カリキュラムの時間割編成にあたり、資格課程で必要となる科目および教養・専門科目とのあいだで問題が発生しないよう配慮する。	

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 2】
[2-1]	教育課程の編成・実施方針に基づいた、各課程に相応しい教育内容を提供するための創意工夫に努める。	[2-1] [2-2] 共通 ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム(成果)検証
[2-2]	基幹科目「人間科学基礎論」や、公開講座として実施する「人間論特殊講義」において、教育目標 1. 「人間と人権を尊重する精神を身につけた学生を育成する」及び教育目標 3. 「既存の学問分野の相互連携と学際的な研究・教育を重視し、人間と人間を取り巻く環境の諸問題に関して広い視野をもつ学生を育成する」の達成に向けた教育内容の充実を図る。	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>
[2-1]	各課程にふさわしい教育内容の提供につながる創意工夫のアイデアについて情報を収集する。	[2-1] 各課程にふさわしい教育内容の提供につながる創意工夫のアイデアについては領域ごとの打ち合わせや学科会議の場で話し合った。また、授業評価アンケートの活用として
[2-2]		[2-1] これまでも指摘したように、指標の妥当性を再検討する必要がある。「学生による授業評価アンケートの

		情報を収集した。	組織的活用について」(学科会議資料)
	[2-2] 【人間科学基礎論】人間科学科の初年次教育の一環として、人間科学に関する共通テーマで学科の教員のうち13名がそれぞれの専門分野の視点から講じる形式となり、そのテーマを多様性(ダイバーシティ)として4年目になる。今年度も同様に継続することにした。人間科学科全体の学びの入門として、領域間のつながりについても考慮する。	予定通りに13名の教員が各自の専門から初年次に相応しいテーマで授業を行い、毎回授業終了時に課題を提出させ、理解の定着をはかった。コーディネーターは毎回の学生の様子を観察し、遅刻・欠席、受講態度等についての状況を各回の担当教員と確認した。6月の学科会議では中間報告を行い、教員間で学生の状況を共有した。領域間のつながりを考慮する観点から、最終回には全体から2つ以上の回を選び、まとめて論じるという教場レポートを課した。毎回の課題の答えは長文のものが多く、教員の工夫もあって高校までには学べなかったことに目を開かれたという内容も目に付いた。真摯に授業を聞いていたことが伺え、結果として、授業運営上の問題はなく、人間科学科での学びについて自分の関心に近い分野を中心に今後の学修につなげるという目的はおおよそ達せられた。10月の学科会議で総括を行った。	受講者91名中、再履修者が9名いたが、合格は1名のみであった。8名は出席が0~5回で、学修全体が困難な学生である。1年生の不合格者は5名で、やはり欠席が多かった学生である。出席が十分であったにもかかわらず不合格となった学生はいなかった。次年度再履修者は合計13名となる。 【指標 第6回人間科学科会議資料1-1】
	[2-3] 【人間論特殊講義】長年市民向けに公開講座として継続されてきた「人間論特殊講義」をつづけるため、2018年度も「道民カレッジ」の連携講座および「えべつ市民カレッジ」との共催で実施する。開講の形は、夏季集中ではなく、昨年同様、前期土曜日午前2コマ続きとした。テーマは、「人口減少時代の大学と地域の連携」とし、学生には地域社会の中に飛び込んで学ぶ学びの魅力を伝えるとともに、市民の方々には学生が自ら住んでいる地域で活動する意義について理解していただくことをねらいとしている。	今年度は、「人口減少時代の大学と地域の連携」のテーマの下、5月12日から、土曜日午前1・2講で8週にわたって連続講義を行った。講師は、人間科学科の教員だけでなく、人文学部他学科、他学部の教員だけでなく、職員2名と学外講師5名であった。また卒業生および学生にも話をしていただいた。 履修者は、人文学部の学生18名、市民30名前後であった。履修者は少なかったが、熱心な質疑応答が行われた。 最終週には、総括のワークショップが実施され、学生と市民とのグループ討議と作業が実施された。また江別市長の大学との地域連携に関する江別市の政策に関する講義が行われた。	諸科学の総合をうたった現行の人間科学科カリキュラムのなかでは、学内外に開かれた科目という人間論特殊講義の持つ意味は大きかった。2020年度からは専攻制をとる新カリキュラムがスタートし、また現在の在学生の履修人数も少なめに推移しているなかで、本科目は歴史的使命を終えつつある。  「人間論特殊講義」の情宣チラシ 「人間論特殊講義」の実施報告(9月学科会議資料)
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 各課程にふさわしい教育内容の提供につながる創意工夫のアイディアについて情報を収集する。		
	[2-2] 【人間科学基礎論】今年度も同様に昨年度までと同様に継続し、人間科学科全体の学びの入門として、領域間のつながりについても考慮する。また新カリキュラムでの後継科目の実施方法と内容を具体的に確認する。		
	[2-3]カリキュラム改革による見直しを行ったが、江別市及び近郊住民のニーズに応え、本学の新しい理念に取り入れるSDGsを軸に教育・研究の蓄積及びこれからの可能性を喧伝するため、2019年度も「道民カレッジ」の連携講座および「えべつ市民カレッジ」との共催で実施する。テーマは「SDGsと地域づくりを結ぶ学びへ」である。		

## (5) 人文学部英語英米文学科

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育課程の編成・実施方針に基づき、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。	①学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別GPA分布・推移
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] カリキュラムマップを活用し、順次性のある科目体系について、履修ガイダンスなどを通して理解・周知させる。また授業科目体系を評価する方策として、単位取得状況・GPA分布などのデータの検証を継続して行う。	カリキュラムマップを教育支援課で掲示を継続し、履修ガイダンス等で言及した。また、学生の学修状況を情報ポータル「はぐくみ」で確認した結果、大部分の学生はカリキュラムマップで示す順序に従って履修していることから、カリキュラムマップや履修モデルが学生にとって適切に機能していることが分かった。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		カリキュラムマップや履修モデルの学生への周知を今後も継続する。また単位取得状況・GPA分布などのデータの検証も継続して行う。 【指標「カリキュラムマップ」「履修モデル」】
2019年度	年次計画内容	
	[1-1] カリキュラムマップを活用し、順次性のある科目体系について、履修ガイダンスなどを通して理解・周知させる。また授業科目体系を評価する方策として、単位取得状況・GPA分布などのデータの検証を継続して行う。	

	中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)	達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 一年次の導入教育から4年次専門ゼミナールまで、継続して英語運用能力を高めるために効果的な教育内容を検討する。 [2-2] 入学前学習の効果を検証する。	[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③蓄積された学修成果の検証 [2-2]入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 今年度も引き続き英語運用能力に関わる新科目(英文講読D、資格・検定英語、専門ゼミナールD)の円滑な運用を目指し、点検と評価を行う。	「専門ゼミナールD」の授業運営について、学科会議で2名の教員による報告があり、情報共有を行うことができた。英文講読Dと資格・検定英語については、例年通り検証を継
		指標に基づく中期目標の達成状況
		今後もこれらの科目について情報共有を継続する。 【指標 2018年度第3回学科会議資料「英語英米文学科10分FD」】

4-2. 教育課程、教育内容

		続した。	
	[2-2] これまで行ってきた入学前課題を継続するとともに、その取り組み状況と、入学後の成績の関連性の検証を継続する。	学科会議において、入学前課題の提出状況と得点を検証し、過去3年間の結果と比較検討を行った。その結果、入学後の修学状況とある程度の相関関係があることが認められた。またオンライン課題についても点検を強化する必要性を確認した。	入学前課題の提出状況と得点を検証し、その効果と課題を確認した。次年度も継続して検証を行う。 【指標 2018年度第10回学科会議資料「AO・推薦入学者入学前課題の結果について」】
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 今年度も引き続き英語運用能力に関わる新科目（英文講読D、資格・検定英語、専門ゼミナールD）の円滑な運用を目指し、点検と評価を行う。		
	[2-2] これまで行ってきた入学前課題を継続するとともに、その取り組み状況と、入学後の成績の関連性の検証を継続する。		

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1]	専門科目と教養科目をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。	[1-1、1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移（全学） ②入学年度別 GPA 分布・推移（全学） ③カリキュラムマップなどによる体系性の表現と学生の成果検証 ④教職課程履修カルテ
[1-2]	専門教育と教養教育のバランスに留意しつつ、資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める。	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 専門科目と教養科目がバランスよく効果的に配置されているかどうかについて検証する。	履修ガイダンスを通して、順次性のある科目配置を学生に周知させるとともに、その効果を検証する方策として、入学年度別単位取得状況や GPA 分布などのデータを活用し、定例会議において学生の修学状況や現状の課題について教職員で検討した。
	[1-2] 小学校教諭、保育士としての資格取得に向けた必要な専門科目、社会人として必要な教養科目を見渡せるカリキュラムマップや教職課程履修カルテ、保育士指定科目チェック表を活用する。また、現状の課題を抽出し、対策を検討する。	カリキュラムマップにより資格取得や社会人として必要な授業科目の順次性を学生に提示し、教職課程履修カルテや保育士指定科目チェック表などを活用した。 再課程認定での教職資格取得のための専門科目見直しに続き、今年度指定保育士養成施設の指定及び運営の基準についての改正に伴い、保育士養成カリキュラムの必要な専門科目について現状の課題を抽出し見直しを実施した。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		現状分析を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:順次性のある授業科目を体系的に配置】 【指標①「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標②「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標④「教職課程履修カルテ」】 【指標「保育士指定科目修得チェック表」】
		現状分析を 2/2 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める】 【指標「子ども発達学科カリキュラムマップ」】 【指標④「教職課程履修カルテ」】 【指標「保育士指定科目修得チェック表」】 【根拠資料「保育士養成カリキュラム新カリキュラム」】
2019年度	年次計画内容	
	[1-1] 専門科目と教養科目がバランスよく効果的に配置されているかどうかについて検証する。	
	[1-2] 小学校教諭、保育士としての資格取得に向けた必要な専門科目、社会人として必要な教養科目を見渡せるカリキュラムマップや教職課程履修カルテ、保育士指定科目チェック表を活用する。また、現状の課題を抽出し、対策を検討する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1]	「読解力、理解力、計算力」という基礎力を客観的に把握し、その向上策を検討・実施する。さらに、情報処理および伝達能力という応用力の獲得を目指し、学習習慣の定着を促す方策についても検討・実施する。	①入学時の基礎力確認（全学） ②学年進行毎の基礎力確認（全学） ③学習ポートフォリオの整備（全学） ④資格講座の出席状況や模試評価
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 入学時の基礎力および学年進行に伴う基礎力の向上策や応用力の獲得について出席状況や成績結果等で検証し、資格取得を視野に入れ学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施について検討する。また、学生の自主的な学習を促進するための取り組みについて検討する。	入学時の基礎力を入学前課題などで把握し、学年ごとの基礎力の変化を成績（GPA）などで分析を行い、教職員で定例的に共有した。応用力の獲得については成績（GPA）や実践的な専門科目への出席状況や模擬試験の評価などで把握して教職員で定例的に共有し、対策を検討した。 また資格取得に関する補習、補充教育として教育実習事前指導や教員採用2次試験対策講座を実施した。 学生の自主的な学習を促進するための取り組みについては、問題を抱えた学生や学習習慣を定着する方策をゼミ担当教員や授業担当教員などを中心に検討した。教職課程委員を通じ他学科の教職課程教員の協力を得て、各科目及びゼミ単位での指導・支援の改善に結びついた。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		基礎力：現状分析を 4/4 実施。検証を 2/2 を実施。達成 2/2 を実施。 応用力：現状分析を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 2/2 を実施。 【指標「計画表」D4-2-2：基礎力について】 【指標「計画表」D4-2-2：応用力について】 【指標①「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標②「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標「子ども発達学科FD」報告】 【指標「資格等取得状況」】 【根拠資料「教育実習事前指導」報告】 【根拠資料「教員採用2次試験対策講座」報告】
2019年度	年次計画内容	
	[2-1] 入学時の基礎力および学年進行に伴う基礎力の向上策や応用力の獲得について出席状況や成績結果等で検証し、資格取得を視野に入れ学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施について検討する。また、学生の自主的な学習を促進するための取り組みについて検討する。	

## (7) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。		①学年度別単位取得状況分布・推移 ②学年度別GPA分布・推移	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	
	[1-1] 学年度別の単位取得状況分布・推移、GPA分布・推移に加え、メンタルヘルスに関する指標などをとり、経時的・多面的に教育課程を検証する。	単位取得状況やGPA等の分析により、学年度別の傾向を検討し、原因となる要因について分析を試みた。新入生にはメンタルヘルスの状態と発達障害特性による修学困難度を測定できる「学生生活困りごと調査」を実施した。 (2017年度第13回学科会議 3/5 心理学部関連事項5)	指標に基づく中期目標の達成状況 学年度別の単位取得状況やGPA等の分析を基に、メンタルヘルスに関する指標に関して引き続き議論を進める必要がある。【指標「学年度別単位取得状況分布」「学年度別GPA分布」「学生生活困りごと調査」は各学年での実施拡大を予定。経年的にメンタルヘルス、困りごとなどの変化と教育効果を検討できるように進める。【指標 2019年度実施予定「学生生活困りごと調査」】(第17回教授会 2/21 審議6)
	[1-2] 公認心理師養成プログラムに対応した授業科目設定になっているか、検証する。	公認心理師養成プログラムに対応した授業を開始しており、指定された項目を講義するようシラバスに明示している。	新学部におけるカリキュラムが公認心理師養成プログラムに適切に対応しているかについて、各学年別にさらなる検討を加える必要がある。 【指標「2018年度シラバス」】
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 学年度別の単位取得状況分布・推移、GPA分布・推移に加え、メンタルヘルスに関する指標などをとり、引き続き経時的・多面的に教育課程を検証する。 [1-2] 公認心理師養成プログラムに対応した学年進行になっているか、引き続き検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 教育目標をより深い水準で達成するために下記の課題に取り組む ・上位層教育の整備。 ・修学困難者への適切な処遇 ・休退学者減少のための施策整備 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検証する。		[2-1] ①入学年度別の入退学者数 ②蓄積された学修成果の検証 [2-2] ①GPA ②入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	
	[2-1] 「上位層」「修学困難層」「休退学者」の傾向分析を継続し、それぞれに応じた対策案を作成する。特に「上位層」への対策案は急務である。	スカラシップ入学生、成績優秀者で、出席率に問題のある学生に対する聞き取りと指導を行った。また担任を通じて、就学困難層と休退学者の実態把握に努めている。	指標に基づく中期目標の達成状況 学生層に応じて傾向の分析を進めていくことに加えて、特に「上位層」への対応策に関してはさらなる検討が必要と考える。【指標「学生指導報告書」】
	[2-2] 入学前課題の結果と、入学以降の学習状況を経時的に測定・分析する。	入学前課題の結果と入学以降の学習状況を、担任を通じて検討した。	入学前課題の結果を吟味し、入学以降の学習状況の変化について経時的な測定と分析方法について検討を加える必要がある。【指標なし】
	[2-3] 学生の趣味・関心に応じた学修とそれに対する評価が可能となる方策を検討する。	学生の趣味・関心に応じた学修が可能となるよう、科目内容についてアンケートを実施するなど方策を行っている。	各科目において学生の趣味・興味に応じた学修が可能となるべく工夫を行っているが、それに対する評価については今後の検証が必要である。【指標なし】
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 既存のデータから、「上位層」「修学困難層」「休退学者」の傾向分析を継続し、引き続きそれぞれに応じた対策案を作成する。 [2-2] AO入試の入学前課題の内容を、入試状況の変化に合わせて検討する。 [2-3] 学生の学修目的とそれに対する学習成果に関して、学生本人の評価が可能となる方策を検討する。		

## (8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教養教育と専門教育の履修において、体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 法学部を中心に、社会科学の隣接分野の専門教育を幅広く提供する。		[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布 ②入学年度別GPA分布 ③コース選択状況
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] すでに現行カリキュラムの完成年度をむかえているが、学部再編の検討に入っているために、カリキュラムの改変を行うことはできない状況にある。従って、必修科目の達成状況、専門科目の履修状況および年次配置、教養科目の修得状況等を中心に幅広い検証を行うのみにする。	[1-1] 教養教育と専門教育の履修における教育効果を高めるための検証作業については、執行部内での議論等を通じて行ってきた。しかし新キャンパス後の教育に関する全体方針が見えないため、カリキュラムの改変を行えない状態が続き、実行手段を取ることができない状況にある。

4-2. 教育課程、教育内容

	[1-2] 現行カリキュラムの特徴である、経済学、社会学、情報分野といった隣接分野の科目配置の狙いがどの程度達成されているかを検証する。他学部ゼミの履修ニーズはやや低い、その要因の検討およびゼミガイダンスにおける工夫を行う。	[1-2] 法律学を中心に、社会科学の隣接分野の専門教育を提供することに関しては、十分機能している。またガイダンス等での工夫も行なった。ただし、その教育効果に関しては、検証中である。	コース・年次別取得単位（平均）は以下のとおり： ・新4年生 アドバンスト 32単位 スタンダード 33単位 CUP 33単位 ・新3年生 アドバンスト 34単位 スタンダード 42単位 CUP 37単位 ・新2年生（1年次は共通教育のみ。コースは2年次より分かれる） 39単位
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] すでに現行カリキュラムの完成年度をむかえており、科目を共有する経済学部のキャンパス移転が決まっているため、カリキュラムの改編を検討する。必修科目の達成状況、専門科目の履修状況および年次配置、教養科目の修得状況等について検証を行ったうえで、法学の基礎を固めると同時に、新たな時代・社会の要請に応えるカリキュラムを模索する。		
	[1-2] 現行カリキュラムの特徴である、経済学、社会学、情報分野といった隣接分野の科目を整理する。上記科目を履修しようとする在学生の受講保証とガイダンスにおける工夫を行う。		

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 初年次における基礎学力の確認とその育成を図る。 [2-2] 法の理念や解釈に関する基本的な知識の修得を図る。 [2-3] プレゼンテーションとコミュニケーションの能力育成を図る。	[2-1] ①基礎学力にかかわる入門科目の履修と単位取得状況 [2-2] ①法学検定試験ベーシックコースの合格状況 [2-3] ①基礎ゼミナール、専門ゼミナールのシラバスの確認 ②ディベート大会の開催実績
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>
	[2-1] 初年次の導入科目として基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を配し、新入生全員の履修を義務づける。また憲法入門、民法入門、および基礎ゼミナールにおいても、法学部で学ぶ意味や法解釈学の方法論などを積極的に伝えることで、学生が積極的に法学部での学びに取り組むことができる環境を構築する。	[2-1] 初年次における基礎学力の確認とその育成を図るための基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を配して新入生全員の履修を義務づけ、学生が積極的に法学部での学びに取り組む環境が定着しつつある。
	[2-2] 1年時より法学検定試験ベーシックを積極的に受けさせるとともに、エクステンションセンターによる講座を受けてもらうことで合格率を高める方策を取る。	[2-2] 1年時より法学検定試験ベーシックを積極的に受けさせるとともに、エクステンションセンターによる講座を受けてもらうことで合格率を高める方策を取り、その結果、団体5位の好成績を取ることができた。
	[2-3] プレゼンテーション及びコミュニケーション能力の育成については、1年次は基礎ゼミナール、2年次以降は専門ゼミナールを通じて行っており、さらに強化する。	[2-3] 基礎ゼミナールや専門ゼミナールにおけるプレゼンテーション及びコミュニケーション能力の育成については、ディベート大会を開催することによって、その成果を生かすことができた。また直接参加しないゼミナール学生にも見学の機会を与えることができたので、彼らにも若干の効果があつたものと推察する。ただし、専門ゼミナールによるコミュニケーション能力の育成の効果については、それを判断する機会がないため、評価ができなかった。
2019年度	<b>年次計画内容</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1] 初年次の導入科目として基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を配し、新入生全員の履修を義務づける。また憲法入門、民法入門、および基礎ゼミナールにおいても、法学部で学ぶ意味や法解釈学の方法論などを積極的に伝えることで、学生が積極的に法学部での学びに取り組むことができる環境を構築する。	基礎学力にかかわる科目について、憲法入門の単位認定率は70.5%、民法入門の単位認定率は87.5%であった。
	[2-2] 1年時より法学検定試験ベーシックを積極的に受けさせるとともに、エクステンションセンターによる講座を受けてもらうことで合格率を高める方策を取る。	法学検定試験ベーシックコースについては、受験者181名中86名の学生が合格し、団体で合格者数は5位であった。
	[2-3] プレゼンテーション及びコミュニケーション能力の育成については、1年次は基礎ゼミナール、2年次以降は専門ゼミナールを通じて行っており、さらに強化する。	プレゼンテーション及びコミュニケーション能力の育成のために、本年度も1月17日にディベート大会を開催した。出場したゼミは3ゼミナールで、3チームともに1勝1敗であった。

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）	達成度評価指標【指標1】
[1-1] カリキュラムに順次性のある授業科目を体系的に配置し、教育効果を高める。(2019年度削除)	[1-1,1-2 共通] ①開講科目一覧表(2019年度削除)
[1-1] 授業科目が適切に開設され、カリキュラムが体系的に配置されているかを定期的に検証し、	[1-1] 検証作業を行った回数。

迅速に改善しうる体制を作る。(2019年度新規)		(2019年度新規)	
[1-2] カリキュラムにコースワークとリサーチワークを適切に配置し、教育効果を高める。(2019年度削除)			
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 2017年度に引き続き、教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程が編成されているのか確認する。	[1-1] 在籍大学院生のニーズを把握し、必要な教育課程を体系的に配置し、教育効果を高めることに資している。	①開講科目一覧表、参照。
	[1-2] 大学院改革・再編については学部再編完成年次以降になったことにかんがみ、当面法学研究科として存続することとなった。法学研究科としての社会的ニーズの適切な把握、教育指導体制の確立を目指すとともに、大学院改革・再編に際し、地域マネジメント研究科との協力の在り方を模索する。	[1-2] 地域社会マネジメント研究科との連携協力については両研究科の在籍院生のニーズの違い、目的の違いなどがあり今のところ実質的な連携はしないが、今後の大学再編の中でどのような連携協力が可能かについて研究していく。	
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 教育課程の編成・実施方針に基づき、適切に授業科目が配置されているか、運営会議や研究科委員会を通じて検証し、その結果を報告する。		

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>	
[2-1] 開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。		①開講科目一覧表、参照。(2019年度削除) ②シラバス、参照。(2019年度削除) [2-1] 検証作業を行った回数。(2019年度新規)	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1] 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているのか、開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。	[2-1] 運営会議で開講科目の教育内容の適切性をシラバスで確認した。	①開講科目一覧表、参照。 ②シラバス、参照。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1] 開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。		

**(10) 大学院臨床心理学研究科**

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標1】</b>	
[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としての要請に基づく教育課程・教育内容について、現有の人的教育資源に基づく効果的な対応を検討する。 [1-2] 新たな国家資格として検討されている公認心理師制度の動向を踏まえて教育課程・教育内容の検討を進める。		[1-1,1-2に共通] ①開設科目・担当者・単位取得状況	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 公認心理師法を鑑み、カリキュラム改変のためのワーキンググループを組織する。	計画に沿って遂行した。	①実行
	[1-2] 公認心理師制度および既存の臨床心理士制度のカリキュラム要件などについて把握し、統廃合・拡充を議論する。	計画に沿って遂行した。	①実行
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 適切な人的教育資源の活用を行う。		
	[1-2] 公認心理師実習科目の整理を行う。		

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>	
[2-1] コースワークとリサーチワークをバランス良く配置し教育効果を高める。 [2-2] 修了に必要な必修科目と認定協会から要請される選択科目を中心に30数単位程度の履修を大幅に上回る単位修得状態を把握し、対応を検討する		[2-1,2-2に共通] ①単位修得状況・修士論文の状況(内容、レベル、執筆量)	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1] 研究指導計画の明示と周知の点検を、FD会議で行う。	計画に沿って実行した	①達成
	[2-2] 院生の能力や学習進度、取得単位数等を把握し、補習・補充教育が必要かを判断するために、毎月の研究科委員会にFD会議を取り入れる。	計画に沿って遂行した。	①達成
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1] 研究指導計画の明示と周知の点検を、FD会議で行う。		
	[2-2] 院生の能力や学習進度、取得単位数等を把握し、補習・補充教育が必要かを判断するために、毎月の研究科委員会に昨年度同様FD会議を取り入れる。		

**(11) 大学院地域社会マネジメント研究科**

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標1】</b>	
[1-1] 基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目をバランスよく配置するとともに授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。		[1-1,1-2共通] ①入学年度別単位取得状況分布・	



4-2. 教育課程、教育内容

[1-2] 講義科目とフィールドワーク的な要素をもった演習科目、インターンシップ等をバランスよく配置し、教育効果を高める。		推移	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 学部再編の議論の動向、法学研究科との再編の議論、新キャンパスへの移転計画を踏まえ、大学院のビジョンと理念を明確にし、カリキュラムの構成、基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目の内容を検討し、必要があればカリキュラムの見直しを行う。	2019年度の開講科目では基本科目を充実する一方、非常勤講師に依存しているコミュニティ科目とビジネス科目の開講基準を改定し、より効果のある授業体制を取るための見直しを行った。	①院生は、単位取得状況は良好である。1年目で修了に必要な単位を取得している。また長期履修者も十分な単位取得をしている。
	[1-2] ①院生へフィールドワーク、学会、外部のシンポジウム、政策提案公募等の学外で行われる情報を提供し、自主的な学習・研究機会を増やす。 ②フィールドワークをカリキュラムの中にどのように取り入れるか、今後も検討を続ける。	①調査や研究テーマに関連するシンポジウムなどへの参加やフィールドワークを行う大学院生が見られた。 ②特別演習で修士論文等作成のためのフィールドワークを行っている大学院生もいるが、科目の中で負担の大きいフィールドワークを導入するのは工夫が必要と考える。	
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 学部再編の議論の動向、法学研究科との再編の議論、新キャンパスへの移転計画を踏まえ、大学院のビジョンと理念を明確にし、カリキュラムの構成、基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目の内容を検討し、必要があればカリキュラムの見直しを行う。		
	[1-2] ①院生へフィールドワーク、学会、外部のシンポジウム、政策提案公募等の学外で行われる情報を提供し、自主的な学習・研究機会を増やす。 ②フィールドワークをカリキュラムの中にどのように取り入れるか、今後も検討を続ける。		

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>	
[2-1] 定期的カリキュラム、科目の見直しを行い、教育課程の編成・実施方針に適合した教育内容の充実を図る。			
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1] 学部再編の議論の動向、法学研究科との再編の議論、新キャンパスへの移転計画、所属教員の研究と教育内容、社会のニーズを踏まえて地域社会マネジメント研究科の教育内容を検討する。	経済学部と経営学部の再編と新札幌移転、当研究科の新札幌移転、産学連携センターの新設を大学が決定したので、来年度、新札幌移転後の教育内容の検討をすることにした。	
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1] 学部再編の議論の動向、法学研究科との再編の議論、新キャンパスへの移転計画、所属教員の研究と教育内容、社会のニーズを踏まえて地域社会マネジメント研究科の教育内容を検討する。		

## 大学基準4. 教育内容・方法・成果

## 4-3 教育方法

## 中期目標

- 【目標1】教育目標を達成するために、適切な教育方法および学習指導を行う。  
 【目標2】学生の学習意欲を促進させる適切なシラバスを作成し、これに基づいた授業を展開する。  
 【目標3】単位制度の趣旨に基づいて、成績評価と単位認定を適切に行う。  
 【目標4】教育効果について定期的な検証を行い、その結果に基づいて教育課程や教育内容・方法を改善する。

## (1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。 [1-3] 履修システムや時間割、学事暦を教育目標の実現に最適な方法を試行し実証する。		[1-1,1-2,1-3 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 「10分FD」を、学部学生の修学状況や指導状況、有効な指導方法に関する情報提供の機会として活用する。全学実施を目指す。 [1-2] 学生の主体的学び、特に能動的学習の実施率の数値目標を定める。 [1-3] 補講期間担保のため、授業時間を保持しながら授業回数の削減を検討する。併せて、前後期の授業時間および授業開始時刻の変更などについて検討を開始する。 [1-4] 学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施について検討する。 [1-5] 学生の自主的な学習を促進するための環境づくりを検討する。	[1-1] 検討事項を指示する形はとらなくなったため、「10分FD」という明示的な方法をとらない(個々の教務事項の中の議論としては行なった)学部も登場した。一方で、引き続き教授会でFDに関する議論を続けている学部も多く、定期的にFD活動を行なう姿勢が浸透してきた。 [1-2] 検討し、実施するには至らなかった。 [1-3] 十分な補講期間を確保するため、1講時を90分から100分あるいは105分にした場合のシミュレーションを行ない、その結果について学部、学生諸団体と議論した。始業終業時間と交通機関、昼休み時間、授業法の工夫など連動して発生する問題が発見され、これらも考慮して、再度検討を行なうこととした。 [1-4] 人文学部において再試験制度が決定され、来年度から実施されることになった。補習教育については、その期間を確保することを[1-3]の問題とあわせて検討を継続したい。 [1-5] 入学前学習で学習レディネスの診断課題を入れ、一年時ゼミナールにその結果を反映させるなどの工夫が一部の学部で見られたが、全学展開には至っていない。	達成度 20% [1-1] 2月28日FD委員会議事録参照。 [1-2] いわゆるアクティブ・ラーニングの実施数値化については、100分(105分)授業の改善策と合わせて検討することとしたい。 [1-3] 新札幌キャンパス完成後の2キャンパス運営を考慮しながら、継続して検討を行う。 [1-4] 学部により再試験制度の内容が異なっているため、その是非についても検討を要すると考える。 [1-5] eラーニングシステムを利用した自主的な学習環境の整備についても検討を行いたい。
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 「10分FD」を、学部学生の修学状況や指導状況、有効な指導方法に関する情報提供の機会として活用する。全学実施を目指す。 [1-2] 1) 学生の主体的学び、特に能動的学習の実施率の数値目標を定める。 2) 学生の自主的な学習を促進するための環境づくりを検討する。 [1-3] 補講期間担保のため、授業時間を保持しながら授業回数の削減を検討する。併せて、前後期の授業時間および授業開始時刻の変更などについて検討を開始する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。		[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」を「履修者が到達すべき目標」への到達度を測定するものにする。以上を、シラバスに明記することとする。実施率100%を目指す。 [2-2] 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを、「授業の進め方・時間外学習・学習上の助言」としてシラバスに明記する。実施	[2-1] 完全100%でないが、概ね到達している。 [2-2] 完全100%の達成には至っていないが、半数程度の実施率となっている。 [2-3] シラバス提出後は、職員及び各学科の教員が複数の目で確認し、不足があれば加筆を促すようにしている。 [2-4] 上記同様に職員及び各学科の教員が複数の目で確認し、不足があれば加筆を促すようにした。 [2-1~4] 今年度もシラバス作成のガイドラインを作成し、これを参考にシラバス	達成度 80% [根拠資料] 2019年度シラバス [根拠資料] シラバス作成ガイドライン シラバス作成ガイドラインは非常に細かく作成されているため、もう少し簡潔にすることも検討したい。

4-3. 教育方法

	<p>率 100%を目指す。</p> <p>[2-3] 上記のようなシラバス内容となっていることを、教務委員が中心となって各学科でチェックし、適切な記載になるようにする。</p> <p>[2-4] 授業内容とシラバスとの整合性の確保の取組み、すなわちシラバスの第三者評価を強化・徹底する。</p>	<p>を作成することを全教員に求めた。また、実業家による授業科目であることを示すため、記入例を追加した。</p>	
2019年度	<p><b>年次計画内容</b></p> <p>[2-1]</p> <p>1) 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」を「履修者が到達すべき目標」への到達度を測定するものにする。以上を、シラバスに明記することとする。実施率 100%を目指す。</p> <p>2) 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを、「授業の進め方・時間外学習・学習上の助言」としてシラバスに明記する。実施率 100%を目指す。</p> <p>3) ゼミナールなどの科目においてアクティブ・ラーニングの要素の記載を義務付ける。</p> <p>[2-2]</p> <p>1) 上記のようなシラバス内容となっていることを、教務委員が中心となって各学科でチェックし、適切な記載になるようにする。</p> <p>2) 授業内容とシラバスとの整合性の確保の取組み、すなわちシラバスの第三者評価を強化・徹底する。</p>		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
	<p>[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。</p> <p>[3-2] 単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。</p>		<p>[3-1]</p> <p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況)</p> <p>②学生による授業評価アンケート</p> <p>④教員による授業の自己評価</p> <p>⑤学生の GPA 推移表</p> <p>[3-2]</p> <p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)</p> <p>②学生による学修時間の申告調査や e-learning 等を用いた学修時間の計測</p> <p>③学生による授業評価アンケート</p> <p>④教員による授業の自己評価</p>
2018年度	<p><b>年次計画内容</b></p> <p>[3-1] 教学 IR や授業評価アンケートのデータを解析し、学生の実行動と成績評価の関連性を見出す。</p> <p>[3-2] 単位取得状況や科目毎の成績分布から、学科毎の教育方法、学修指導の改善に生かす。</p> <p>[3-3] 「到達すべき目標」への到達をもって単位取得となるよう、不合格者に対する「有料制補講」の実施を検討する。時間割整備(十分な補講期間を設定する等)と関連させて検討する。</p>	<p><b>計画実施状況</b></p> <p>[3-1] 授業評価アンケートの項目を改良し、学生の授業に取り組む姿勢と教員への評価の相関(散布図)がみられるようにした。表示機能の問題から、散布図による傾向が読み取りにくくなったので、業者との話し合いで改良する必要がある。</p> <p>[3-2] 全学および学科ごとの成績分布(GPA)を作成した。平均 GPA は例年とほぼ同じ 2.2 程度であった。学科ごとの差異も例年通りであった。今年度はスカラシップ入学生の初年度にあたり、学生個別の単位取得状況と GPA を算出し、学修指導を行なうこととなった。</p> <p>[3-3] 「有料制補講」ではなく、再試験制度が新たに人文学部に導入された。「補講」については、1 講時の時間を延長し、学期末に十分な期間を確保することと連動する問題でもあるので、引き続き検討することとした。</p>	<p><b>指標に基づく中期目標の達成状況</b></p> <p>達成度 50%</p> <p>[3-1~3] 単位制度の実質化としては、シラバスに時間外学習を必ず明記することを求めている。今後は GPA 制度を生かした CAP 制の導入についても検討したいと考えている。</p> <p>[根拠資料] 2018 年度授業評価アンケート 3 月全学教務委員会資料</p>
2019年度	<p><b>年次計画内容</b></p> <p>[3-1] 1) 教学 IR や授業評価アンケートのデータを解析し、学生の実行動と成績評価の関連性を見出す。</p> <p>2) GPA 制度を用いた進級判定、退学勧告などの活用法を検討する。あわせて、教員間もしくは授業科目間の成績評価基準の平準化についても検討する。</p> <p>[3-2] 単位取得状況や科目毎の成績分布から、学科毎の教育方法、学修指導の改善に生かす。</p>		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
	<p>[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。</p> <p>[4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。</p>		<p>[4-1,4-2 共通]</p> <p>①教育目標達成状況測定指標の作成</p> <p>②入学年度別単位修得状況分布・推移</p> <p>③入学年度別 GPA 分布・推移</p> <p>④入学年度別学位授与状況</p> <p>⑤進路決定状況</p> <p>⑥学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況</p>
2018年度	<p><b>年次計画内容</b></p> <p>[4-3] FD センターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、「FD 研</p>	<p><b>計画実施状況</b></p> <p>[4-3] 今年度 FD 予算で採択された授業改善の研究・実践に携わった者の成</p>	<p><b>指標に基づく中期目標の達成状況</b></p> <p>達成度 50%</p> <p>採択された授業改善の研究・実践に携わ</p>

	修会」や「10分FD」などで紹介し、周知する。	果を、FD研修会で公表した。「10分FD」などでの紹介はできなかった。	った者の成果を、FD研修会で発表した。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[4-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。		
	[4-2] FDセンターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、「FD研修会」や「10分FD」などで紹介し、周知する。		

**(2) 経営学部**

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標1】</b>	
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。		[1-1,1-2 共通]	
[1-2] 学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。経営学部では実践教育科目であるフィールド実践科目群を中心に新しい学習環境の利用を積極的に行うことによって、その効果などの測定を行い、授業の改善に生かしていく。		①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別GPA分布・推移	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 教育目標の達成に向け、多様な授業形態(講義・演習・実験)を展開する。	実践科目、資格取得支援科目、ゼミナール、インターンシップを中心に多様な授業形態が展開されている。	多様な授業形態の展開という点では、100%の達成状況と評価できる。
	[1-2] アクティブラーニングの積極的な展開を進める。	展開されている。	大教室においてもグループワーク、プレゼンテーション、現場視察などアクティブラーニングが展開された。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 教育目標の達成に向け、多様な授業形態(講義・演習・実験)を充実させる。		
	[1-2] アクティブラーニングのさらなる展開に取り組む。		

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>	
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。		[2-1,2-2 共通]	
[2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。		①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1] シラバスガイドラインに沿っているか検証作業を継続する。	全学教務事項として、第三者による検証作業が継続されている。	ガイドラインに沿っている。
	[2-2] シラバスと授業内容・方法との検証作業を継続する	具体的な検証作業はFD報告書に記載される幾つかの授業のみ行った。	基本的にはシラバスに沿った授業が行われている。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1] シラバスガイドラインに沿っているか検証作業を継続する。		
	[2-2] シラバスと授業内容・方法との検証作業を継続する。		

<b>中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標3】</b>	
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。		[3-1]	
[3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート	
		[3-2]	
		①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による学修時間の申告調査やe-learning等を用いた学修時間の計測 ③学生による授業評価アンケート	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[3-1] 評価方法・基準がシラバスに明記されているか確認作業を継続する。	全学教務事項として、第三者による検証作業が継続されている。	シラバスに明記されている。
	[3-2] 単位の実質化を図る教育方法・学修指導の検証作業を継続する。	具体的な検証作業は行わなかった。	基本的には各担当者に任されており、多様な評価方法で単位認定の実質化が図られている。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[3-1] 評価方法・基準がシラバスに明記されているか確認作業を継続する。		
	[3-2] 単位の実質化を図る教育方法・学修指導の検証作業を継続する。		

<b>中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標4】</b>	
[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。その際GPAや単位取得状況など具体的な数値を利用した検証を行う。		[4-1,4-2 共通]	
[4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別GPA分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学部・学科FD、FD研究会等実施状況	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>

4-3. 教育方法

年度	[4-1] 社会科学系学部再編に向け、既存の教育資源、教育成果を活用した、新たな教育目標と学位授与方針を策定する。	学部再編に向けた新たな教育目標や学位授与方針について提起した。議論され共有されたが、再編委員会で決定(策定)までには至らなかった。	新年度に継続される再編委員会、また新たな学部運営体制で、策定に向けて継続的に審議する。
	[4-2] 既存のカリキュラムについても、怠ることなく FD を展開し教育内容・方法について組織的な改善に努める。	教授会内で FD 関連の問題が議論され、FD 活動として展開し、記録を残した。	組織的な改善に努めたが、なお共通理解に進むように努力しなければならない。
2019年度	年次計画内容		
年度	[4-1] 学部再編に向け、既存の教育資源、教育成果を検証しつつ、新たな教育目標と学位授与方針を策定する。		
	[4-2] FD をさらに実践し、教育内容・方法について組織的な改善に努める。		

(3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	<p>[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。</p> <p>[1-2] 経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進</p> <p>[1-3] 双方向型授業(講義)の推進</p> <p>[1-4] 本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。</p>	<p>[1-1]</p> <p>①入学年度別単位修得状況分布・推移</p> <p>②入学年度別 GPA 分布・推移</p> <p>[1-2]</p> <p>①フィールドワーク補助制度利用状況</p> <p>②学外合同研究交流補助制度利用状況</p> <p>[1-3]</p> <p>①学生による授業評価アンケート</p> <p>②入学年度別単位修得状況分布・推移</p> <p>③入学年度別 GPA 分布・推移</p> <p>[1-4]</p> <p>① アクティブラーニング教室や産業調査実習室の利用の仕方</p> <p>② コラボレーションセンターとの連携</p>	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 各科目を授業形態別に分類したうえで、それぞれの修得状況を確認する。その上で、教育目標を達成するための授業形態を検討する。	各科目の修得状況の一覧表は作成・確認しているが、形態別に分類して、教育目標を達成するための授業形態を検討することはしていない。「学生による授業評価アンケート」を踏まえ、多人数講義形態、少人数講義形態ないし演習形態それぞれ1名の教員にインタビューを実施し、教育活動の実態を調査した。	教育目標を達成するための授業形態の検討を引き続き行った。
	[1-2] 1)学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図るとともに、ゼミナールなどで面接の練習を実施する。 2)他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を引き続き図る。 3)留学生など多様な学生に対する修学支援策を検討する。	1)外部講師を招き、3年生対象にエントリーシートの書き方についての講話をし、学生の理解を深めた。さらに、学生が講義「職業と人生IV」で作成したエントリーシート(添削バージョン)の複写を各指導教員に返却し、情報を共有した。 2)学外合同研究交流として10月に秋田市のノースアジア大学で開かれた東北北海道学生経済ゼミナール大会に1ゼミ(13名)が参加した。また2ゼミ(22名)が北海道武蔵女子短大のゼミナールとゼミナール交流を行った。フィールドワーク補助を得て1ゼミ(2名)が厚田のまちづくりについて2回の日帰りフィールドワークを行った。 3)現在留学生はいない。	①②学外合同研究交流補助について1件、フィールドワーク補助について1件の申請があった。来年度は申請数が増えるよう活性化していきたい。
	[1-3] 1)科目別の単位修得状況を確認し、少人数授業、双方向型科目が理解度にどのように影響しているかを調べる 2)TA(SA)の活用方法を履修者や講義内容に基づいて再検討を行う。 3)プロゼミナールのSAの活用について状況を確認し、次年度以降の改善点を検討する。 4)プロゼミナールの適正規模について検討する。	1)昨年度と同様に少人数授業、双方向型科目を実施している。少人数の方が学生による授業評価が高い傾向にある。 2)TA(SA)の活用方法について、改めて担当教員にヒアリングを行った。その結果、コンピュータ演習の指導、小テストの採点、フィールド調査の指導など科目の特性に応じて多岐にわたっていることを確認した。そして、それぞれ、きめ細やかな指導を実現する為に有効であるとの回答を得た。ただ、一部科目からは、現状ではTAの人数が不足しているとの指摘もあった。 3)プロゼミナールのSA活用の実態については、担当教員からの個々の取り組みをWebページ上で集約し、学部で共有できるようにした。さらに、担当教員からの意見聴取により、SA活用のメリットと今後の課題を整理した。なお、今年度のプロゼミの単位取得率は96.4%であった。プロゼミ履修者が169名と多人数に上ったことを考えると	1)双方向型授業(講義)については従来の方で行った。さらなる推進を検討したい。 2)TA(SA)は、受講生に対してきめ細やかな指導を実現するという観点について、概ね効果的に活用されている。一方で、その教育効果はTA(SA)の力量に依存する部分が多いので、TA(SA)を活用した指導体制の質を保証し安定的に運用するためには、担当教員のみならず、より組織的な運用のあり方が求められる、との指摘が出されている 3)今年度の各ゼミの活用事例については、うまく行かなかったケースも含めてWeb上にまとめた。そして、教授会で次年度もプロゼミナールにSAを活用することが確認されたので、それら事例集を各担当教員が咀嚼して、次年度以降の各々のゼミ運営に生かすこ

		ゼミの指導体制はよく機能していたと言える。 4)懸案ではあるが、現在クラス数を増やせる状況にはない。	とが望まれる。 4)学科再編に向けて検討を続ける。
	[1-4] 1)アクティブラーニング教室、経済学部調査実習室の利用状況を調査し、更なる利用を検討する。 2)コラボレーションセンターとの連携を検討する。 3)経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営であるかを調査する。	1) アクティブラーニング教室の利用可能性は全学の調整によって行われているため、使用状況を単純に授業の利用意思とみなすことはできない。よって、経済学部としては利用状況を調査することはできなかった。 2) コラボレーションセンターとの連携について具体的な検討は行わなかった。 3) 経済学部調査実習室について、地域経済コース担当の教員3名がゼミをはじめとする授業で利用している。学生が使いやすい利用方法や管理運営について、情報交換をしながらより良い活用方法について検討した。	1)本学の学習環境を活用しての学生の講義への主体的参加を促す授業方法については、全学における教室調整の問題もあり、教室利用というハード面だけをみることには限界もある。次年度以降、ゼミ時間を移動させることでより教室が利用しやすい環境を整えることを行った。 2)コラボレーションセンターとの連携について、具体的な検討は行っていない。 3)地域経済コース担当の教員らによって、産業調査演習室とその備品の活用を行った。備品の充実、特にPC環境の定期的なメンテナンスの必要性がある。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1]	各科目を授業形態別に分類したうえで、それぞれの修得状況を確認する。その上で、教育目標を達成するための授業形態を検討する。	
	[1-2]	1)学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図るとともに、ゼミナールなどで面接の練習を実施する。 2)他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を引き続き図る。 3)留学生など多様な学生に対する修学支援策を検討する。	
	[1-3]	1)科目別の単位修得状況を確認し、少人数授業、双方向型科目が理解度にどのように影響しているかを調べる 2)TA(SA)の活用方法を履修者や講義内容に基づいて再検討を行う。 3)プロゼミナールのSAの活用について状況を確認し、次年度以降の改善点を検討する。 4)プロゼミナールの適正規模について検討する。	
	[1-4]	1)アクティブラーニング教室、経済学部調査実習室の利用状況を調査し、更なる利用を検討する。 2)コラボレーションセンターとの連携を検討する。 3)経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営を図る。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 学生の質保証のための制度設計 [2-3] 補習や補助事業の計画的活用 [2-4] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。 [2-5] 総合的学習と創造的思考力の伸張		[2-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 [2-2] ①休退学除籍者数一覧 ②科目別成績分布 [2-3] ①学生による授業評価アンケート ②TA(SA)に対するヒアリング [2-4] ①専門科目の授業内容と方法の一覧表 [2-5] ①カリキュラムマップや履修要項 ②学生による報告会の報告者数 ②ゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の申請状況 ④卒論発表会の報告者数
2018年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1] 1)授業内容とシラバスとの整合性の確保を検証するための方策を検討する。 2)コース内の科目との関連性についてシラバスで記入するかを検討する。	1)検討はしていない。 2)具体的な検討はしていない。	次年度の課題とする。
	[2-2] 1)学生の理解度に応じた適切な教育方法を模索する。 2)シラバスどおり適切に授業運営されているかを引き続き確認する。	プロゼミナールへのSAの配置を引き続き行った。	学生の質保証のための制度設計については引き続き検証している。
	[2-3] 1)学生の予習・復習がなされているかを調査する。 2)TA(SA)が有効に活用されているかを確認する。	1)全学的には、各科目の授業評価アンケート、学生満足度調査で学生の予習・復習について調査しているが、学部としての調査はしていない。 2)TA(SA)の有効性については、担当教員	2)TA(SA)は、受講生に対してきめ細やかな指導を実現するという目的達成のために、概ね効果的に活用されている。しかし、現状ではその活用のあり方は担当教員に委ねられている。今

4-3. 教育方法

<p>3)プロゼミナールの SA の活用について総括し、次年度以降の改善点を検討する。</p>	<p>への[ヒアリングを行った結果、概ね、受講生に応じたきめ細やかな親身な指導を実現する為に有効であるとの回答を得た。 3)プロゼミナールの SA 活用の実態については、担当教員からの個々の取り組みを Web ページ上で集約すると共に、SA 活用のメリットと今後の課題をまとめた。</p>	<p>後も、TA(SA)を活用した指導体制の質を保証し安定的に運用するためには、担当教員任せではなく、募集方法から活用のあり方に至るまで、学部として現状と課題を共有して改善を進める必要がある。 3)今年度は、各ゼミの活用事例、および、SA 活用に関する各担当教員の意見を Web ページに集約する、という形でプロゼミにおける SA 活用の総括を行った。次年度は、この蓄積を踏まえ、さらにゼミ運営を改善して行くことが望まれる。</p>
<p>[2-4] 専門科目の授業内容と方法について一覧表を作成し、教員間で情報を共有することを検討する。</p>	<p>授業内容と方法についての一覧表は作成していない。教員間のコミュニケーションにより適切な授業運営を確認した。</p>	<p>授業内容と方法に関する一覧表の作成は次年度以降の課題である。なお、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。</p>
<p>[2-5] 1)体系的な学修が行われるための方策を検討する。 2)「産業調査演習」や「社会調査演習」、「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会を昨年引き続き実施する。 3)他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を引き続き図る。 4)卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の参加者をさらに増やす方策を検討する。 5)コースの特徴づけがなされているかについて検討する。</p>	<p>1)コースごとに推奨する科目を定め履修要項に掲載している。 2)「ゼミナール I」の時間を使用して、10月にインターンシップ報告会、12月に学外活動報告会を実施した。 3)10月に秋田市のノースアジア大学で行われた東北北海道学生経済ゼミナール大会に1ゼミが参加した。8月にはフィールドワーク補助を得て1ゼミが厚真のまちづくりをテーマにフィールドワークを行った。 4)卒業論文の教育課程における位置づけについては文書化している。 5)コース責任者を校務分掌のなかに設け、学部教務委員が兼務している。</p>	<p>体系的な学修と創造的思考力の伸長に努めている。しかしカリキュラムマップと履修要項の検証は行っていない。 ④ゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の申請状況 ⑤卒業論文については51名が提出し、そのうち44名が発表会で報告した。</p>

<p>2019年度</p>	<p><b>年次計画内容</b></p>		
<p>[2-1]</p>	<p>1)シラバスに必要な事項が記入されているかを検証する。 2)コース内の科目との関連性についてシラバスで記入するかを検討する。</p>		
<p>[2-2]</p>	<p>1)学生の理解度に応じた適切な教育方法を模索する。</p>		
<p>[2-3]</p>	<p>1)学生の予習・復習がなされているかを調査する。 2)TA (SA) が有効に活用されているかを確認する。 3)プロゼミナールの SA の活用について総括し、次年度以降の改善点を検討する。</p>		
<p>[2-4]</p>	<p>1)専門科目の授業内容と方法について一覧表を作成し、教員間で情報を共有することを検討する。 2)シラバスどおり適切に授業運営されているかを引き続き確認する。</p>		
<p>[2-5]</p>	<p>1)体系的な学修が行われるための方策を検討する。 2)「産業調査演習」や「社会調査演習」、「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会を昨年引き続き実施する。 3)他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を引き続き図る。 4)卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の参加者をさらに増やす方策を検討する。 5)コースの特徴づけがなされているかについて検討する。</p>		

<p><b>中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)</b></p>		<p><b>達成度評価指標【指標3】</b></p>
<p>[3-1]</p>	<p>評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価を行う。</p>	<p>[3-1]</p>
<p>[3-2]</p>	<p>単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を行う。</p>	<p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート ③成績確認願の状況 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート</p>

<p>2018年度</p>	<p><b>年次計画内容</b></p>	<p><b>計画実施状況</b></p>	<p><b>指標に基づく中期目標の達成状況</b></p>
<p>[3-1]</p>	<p>1)学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。 2)学生による成績確認願の出願状況について確認する。 3)学生の修学指導と成績評価との関連に</p>	<p>1)学生による授業評価アンケートや成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保した。 2)学生の成績確認願提出について各教員が成績確認することにより、成績評価の透明性を担保している。 3)学生の修学指導は十分おこなったもの</p>	<p>評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価に努めた。しかし、教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は行っていない。なお、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。</p>

	について検討する。	の、その後の成績評価との関連については学部全体として十分に調査・検討はできていない。	
	[3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を引き続き行う。	単位の実質化を図ることができる学事暦を議論し、半期 15 週確保することと補講期間を設けることで、教育体制を維持するよう努めている。	単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討は引き続き行う。また、教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は行っていない。しかし、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[3-1]	1)学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。 2)学生による成績確認願の出願状況について確認する。 3)学生の修学指導と成績評価との関連について検討する。	
	[3-2]	単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を引き続き行う。	

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1]	教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。	[4-1]	①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移
[4-2]	教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、教育成果の向上を図る。	[4-2]	①学部・学科 FD、FD 研究会等実施・参加状況
[4-3]	経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進	[4-3]	①就業力向上のための学部企画開催回数 ②フィールドワーク補助事業の参加者数 ③学業奨励制度利用者の動向
[4-4]	学生の他学部・他大学での講義履修の便宜を図る	[4-4]	①単位互換性度による派遣者数および受入者数
[4-5]	ゲストスピーカーによる学生への総合学習の機会を設け、学生の社会との連携を促す	[4-5]	①経済学特別講義の履修者数
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[4-1] 教育目標の達成状況を測定する指標として、ジョブパス3級の合格率90%以上、実就職率88%以上を達成させる。	「ビジネス演習A」でのジョブパス能力資格試験の高い合格率(90%以上)は達成した。就職内定率(90%以上)についても、経済学部教員とキャリア支援課の協力によって達成した。内定率は96.9%以上になり、また実就職率は、昨年度は一昨年度の経済学部最高水準の88%には達しなかったが、今年度、実就職率は91.3%以上になる。	継続して目標達成するよう努める。ジョブパスの高い合格率、道内経済学部に対して実就職率1位を達成することが次年度の課題である。
	[4-2] 10分FDを継続的に行うとともに、全学的なFD活動に積極的参加を促す。	10分FDを11回行い、休退学予防、SAの活用方法、授業評価アンケートの活用、欠席がちな学生の情報共有、入学前学習データの分析、卒業時アンケートの分析、専門ゼミ募集方法などについて議論した。	10分FDにより、定期的にFD活動を実施している。
	[4-3] 1)学生の就業力をあげるための学部企画を開催する。さらに、これに関連した履修・修学指導のあり方を再検討する。 2)修学ポートフォリオについて、学習効果を向上させるための利用を引き続き検討する。 3)「フィールドワーク補助事業」の適切な運営を行い、参加者を増やす。 4)「専門ゼミナールI」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づけるかを検討する。 5)成績優秀者に対する学業奨励制度を有効活用する。 6)卒論懸賞制度の検討を厳格に実施する。	1)就業力を上げるための企画として、3年生対象に前期1回(SPI受検会)、後期に1回(エントリーシート書き方講習)、1年生対象に後期1回(就職講話)、ゼミの時間に行った。 2)学習効果を向上させるための修学ポートフォリオの利用方法については検討していない。 3)「フィールドワーク補助事業」による補助を得て1ゼミ(2名)がフィールドワークを行った。 4)今年度も、インターンシップ報告会、学外活動報告会を通じて、学生の体験学習への取り組みを刺激したが、「専門ゼミナールI」の報告会については検討していない。 5)成績優秀者の表彰を5月に行った。 6)卒業論文懸賞審査委員会による厳格な審査の結果、最優秀賞1名、優秀賞4名を選び、卒業式で表彰した。	①就業力向上のための学部企画は3回行った。  経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対する学修方法の開発と推進に努めた。  学業奨励者は順調に学修している。卒論懸賞の応募者は10名にとどまった。次年度はより多くの応募者を募りたい。
	[4-4] 札幌圏の単位互換制度を維持する。	単位互換制度による受入および派遣はなかった。	札幌圏の単位互換制度による相互協力は維持されているものの利用者がいない。経済学部の学生にとって、この単位互換制度がもつ意味を再検討する必要がある。
	[4-5] 経済学特別講義の履修率の向上	履修者向上に向けた施策は、特に検討して	就職活動へのインセンティブという側



4-3. 教育方法

	に向けた施策の検討をする。	いない。今年度の履修登録者は39名、うち履修放棄6名。残りの33名の出席状況はほぼ良好であった。履修者の数は依然として少ない。	面からも、4月の科目登録時に特別な措置を通じて履修を促す必要がある。
2019年度	年次計画内容		
	[4-1] 教育目標の達成状況を測定する指標として、ジョブパス3級の合格率90%以上、実就職率90%以上を達成させる。		
	[4-2] 10分FDを継続的に行うとともに、全学的なFD活動に積極的参加を促す。		
	[4-3] 1)学生の就業力をあげるための学部企画を開催する。さらに、これに関連した履修・修学指導のあり方を再検討する。 2)修学ポートフォリオについて、学習効果を向上させるための利用を引き続き検討する。 3)「フィールドワーク補助事業」の適切な運営を行い、参加者を増やす。 4)「専門ゼミナールⅠ」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づけるかを検討する。 5)成績優秀者に対する学業奨励制度を有効活用する。 6)卒論懸賞制度の検討を厳格に実施する。		
	[4-4] 札幌圏の単位互換制度を維持する。		
[4-5] 経済学特別講義の履修率の向上に向けた施策の検討をする。			

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]	「基礎ゼミナールA・BおよびC」において、教育目標2.「人間科学科の専門領域である社会、心理・教育、福祉、文化、思想の諸分野の学問的基礎力を養成する」の達成に向けた展開を図る。	[1-1] 基礎ゼミ AB 連絡会議実施状況 基礎ゼミ C 報告集	
[1-2]	教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、実験・実習科目の充実を図り、その効果について検証する。	[1-2] ①「フィールドワーク」報告書 ①社会福祉実習報告書 ①「遊ベンチャー」実施状況 ①考古学実習報告書	
[1-3]	教育目標5.「社会福祉士、学芸員、中学校・高校・特別支援学校教員などの資格をもった専門的な職業人を養成し、地域社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、資格関連科目の充実を図り、その効果について検証する。	[1-3] ①社会福祉国家試験受験者数および合格者数 ①社会福祉にかかわる OBOG との交流会実施状況 ①福祉実習準備室活用状況 ①学芸員課程登録者数および資格取得者数 ①教職課程登録者数および修了者数 ①教員採用試験受験者数および合格者数 ①「複免」取得者数 ①特別支援教育実習の実習生数と実習実施状況	
[1-4]	4年間を通しての学習指導を充実させるとともに、学生の講義・演習への主体的参加を促す授業方法を検討する。	[1-4] ①[1-1]と同じ ①卒論発表会の実施状況	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<b>【基礎ゼミA・B】</b> ・少人数教育により、学修の基礎となる読む力、報告する力、討論する力を養成する。 ・専門領域における学びへの関心を喚起するような授業内容及び学修ガイダンスを工夫する。 ・多様化する学生のニーズに応え、初年次の順調な適応を支援するために、連絡会議を行って担当教員間の情報共有を綿密に行うとともに、SAとも緊密な連携を図る。	[1-1] 1年生を各20名の4クラスに編成し、仲間づくりと基礎的なアカデミックスキルの習得をめざした。前期末にはバーベキュー交流会をおこなった。後期は全体発表会を開催し、1年間の学習の成果を発表・議論した。学年末には3領域の教員が各領域の担当教員やカリキュラムについて具体的に説明するガイダンスを実施した。担任間の情報交換、とくに配慮を要する学生に関する情報共有のために担当者会議を7回実施した。 クラスごとに担任が毎回SAと授業前後の打ち合わせをとおして情報交換をおこなう他、クラスを越えた打ち合わせも2回実施した。	1クラス20名に収めることができた。合理的配慮を受けている学生5名の他、精神的困難や経済的困難を抱えている学生、学修意欲の乏しい学生、単位修得状況が思わしくない学生に対して、適切なタイミングできめ細やかな対応をおこなうため、担当者会議の回数を増やした。 全体的には新入生を大学での学修と日常生活へと円滑に導入するための機能を果たせた。だが、4月の早い段階から大学に来なくなる学生に対するコンタクトと関係づくり、留学生の学修・生活実態の把握とそれに基づくサポートの在り方については、今後事例分析と対策の検討が必要である。 【指標 学科会議資料】第10回：「人間科学基礎ゼミナールA・Bの総括」
	<b>【基礎ゼミC】</b> 基礎ゼミCでは、課題の設定、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力を養う。各ゼミにおいて報告・検討された内容は、各ゼミが	<b>【基礎ゼミC】</b> 基礎ゼミCでは、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力の育成をはかった。今年度は、全体の報告集を作成せ	<b>【基礎ゼミC】</b> 各ゼミが、報告・討議を通じて、文集・プレゼンテーション等の形で、学習の成果をまとめることができた。各内容は、教員間の打ち合わ

<p>報告等の形でまとめ、論理的な記述や他者に伝える力の育成をはかる。学生の個別的な学修状況等を把握し、クラスでの成果を高めるために教員間の打ち合わせを適宜行い、SA間の情報共有の機会をもつ。また、カリキュラム上の位置づけをより明確化するため、運営手法、目的等の検討を行う。</p>	<p>ず、各ゼミが成果を個別にまとめた。クラス間の情報共有のために、担当教員間でクラスへの適応状況や、学習状況について複数回の基礎ゼミ担当者打ち合わせを行い、学生の状況に応じたゼミ運営が行えるように配慮するとともに、成果のまとめ方について検討した。また、基礎ゼミCの位置づけや学習成果について、学科会議で報告を行った。</p>	<p>せで共有した。成果のまとめについて、今後どのような形で実施していくかは、さらに検討が必要である。</p>
<p>[1-2] 【社会領域】 厳しい現代社会を生き抜き、社会貢献できる力を養うことを目指す。そのため、「フィールドワーク」では、対象地域の人々と直接関わり、地域社会やそこで暮らす人々が抱える諸問題を体験的に把握するために現地調査を実施する。</p>	<p>今年度は福島県昭和村において11月に「昭和村自殺者ゼロの秘密を探る」というテーマでフィールドワークを実施した。履修者は4名であった。野尻集落の方々との交流とインタビュー調査のほか、地域づくりのNPO法人苧麻倶楽部と上智大学の調査グループとのワークショップも行われた。</p>	<p>フィールドワーク終了後大学の授業の中で報告書作成に取り組んだ。その成果は、「昭和村自殺者ゼロの秘密を探る」という実施報告書として結実している。</p>
<p>【福祉領域】 教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、福祉の現場の具体的なイメージや専門職観を醸成すべく、学外講師を積極的に招へいする。</p>	<p>【福祉領域】 前年度に引き続き、社会福祉の各科目のなかで積極的に学外講師を招へいし、専門職観の養成に努めた。たとえば「社会福祉論A」では自立生活運動に携わる障がい当事者の方や、精神保健福祉士として相談援助に携わるお二人のワーカー（本学OG）から、福祉の基礎的な見かた・考え方や、相談援助の基本的な立場について講話をいただいた。 社会福祉士養成課程の基幹科目「演習I」「演習II」では、現場実践を行っている複数の領域のソーシャルワーカーを学外講師としてお招きし、専門職としての基本的な視点の習得と実習の準備を十分できるよう働きかけをしていただいた。</p>	<p>・社会福祉演習I学外講師・・・4名 ・社会福祉演習II学外講師・・・4名 ・社会福祉論A学外講師・・・3名 以上の学外講師の招へいは、教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、「実験・実習科目の充実を図った」実績として位置づけられる。具体的な効果測定は数値では検証できないが、学生の講義後のレポートや振り返りを確認する限り、ねらいは達成されていると受け止めている。</p>
<p>【福祉領域】 従来からの社会福祉士課程とともに、心理学部開設にともない2018年度から人間科学科のみ、且つ（社会福祉士との積み上げではなく）単独での履修も可となった精神保健福祉士課程を、学生が適切に履修・単位取得できるよう、円滑な課程運営に努める。</p>	<p>【福祉領域】 福祉領域の教員及び教育支援課担当職員の連携・協力もとで、学生に対して、学習ガイダンス等の機会を利用して、精神保健福祉士の履修や、職業紹介等についての説明を行い、積極的にアピールする等を行った。</p>	<p>【福祉領域】 教育目標5の「資格をもった専門的な職業人を養成地域社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる学生を育成する」の達成に向けた課程運営は円滑に行うことができた。精神保健福祉士課程について、今後も積極的に周知を図り、学生の確保に努める必要がある。</p>
<p>【福祉領域】 社会福祉士課程においては、実習前に相談援助職としての基本的技能と知識を客観的に評価・確認し実習に活かすために、SGU版実習前評価システムを引き続き実施する。</p>	<p>【福祉領域】 引き続き、実習前学習として「当事者参加型実習前評価システム」による模擬面接を実施した（学生20名、協力者8名）。この事業は、教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、実習をより充実したものにするための学生個々のレディネスの向上を意図したものである。 協力者の自宅等でインタビューを想定した面接を行い、その内容を録音したものを学生自らが逐語記録化して、基本的な面接技法の評価と向上を図った。 また、「実習前知識テスト」に関しても、今年度は北海道ブロックが公表しているCBT問題集から抜粋するかたちで出題し、得点率50%以下の学生は20名中0名であった。</p>	<p>【福祉領域】 模擬面接の効果に関して学生・協力者からのアンケートにより経験的には共有されている。ただ、学生の多様化・多層化を背景に、その効果は一概には評価しきれないものがある。しかし、本学独自の技術教育として今後も改善しつつ継続していきたい。 「模擬面接実施後の協力者アンケート」 「模擬面接実習後の自己評価／学生間評価」 「社会福祉実習報告書」</p>
<p>【福祉領域】 精神保健福祉士課程においては、「実習前の施設見学」、「地域診断」等の体験的学習の機会等を設ける。</p>	<p>【福祉領域】 ・精神科病院2カ所（江別すずらん病院、大谷地病院）の見学を実施した。また、地域の福祉事業所3カ所（オーク会：れびゅーる、江別あすか福祉会：あすか共同作業所、オペア：就労支援センターあるく）を見学し、実習前の体験学習を行って、レポートを作成したり発表したりした。 ・江別市を江別地区、野幌地区、大麻地区に分け、3つのグループ毎に、フィールドワークや図書館等で調べる等して、地</p>	<p>【福祉領域】 実際の実習現場を見学することで、体験的な事前学習が可能となった。さらに、実際に精神保健福祉士として利用者の生活支援のために、地域診断の必要性が体験的に理解できた。また、レポートの作成やPPTでの発表を通じて、専門職として必要な視点や、プレゼンテーション力を育てる機会を与えることできた。 学習やその理解については、個人差や集団力動等でのグループ差が</p>

	域をアセスメントし、発表を行った。	あり、今後の課題である。
<b>【心理・教育領域】</b> ・職業人として必要な、分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を養うために、「心理学実験実習」において少人数教育体制を活かした指導をおこなう。分析的・合理的な視点のためにはレポート作成を取り入れ、プレゼンテーション能力のためには授業内での発表活動を経験させる。 ・学生の地域連携活動（SGU遊ベンチャー）への支援を継続し、その成果を活動報告書にまとめる。	<b>【心理・教育領域】</b> ・「心理学実験実習Ⅰ・Ⅱ」において、データの採取と分析、結果の発表活動やレポート作成などに力点を置いた指導を引き続き行った。 ・学生の地域連携活動の支援を継続し、成果について学生の協力を得て活動報告集にまとめた。	<b>【心理・教育領域】</b> ・発表活動やレポート作成を通じて、学生が職業人として必要な、分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を涵養する機会を与えることができた。 ・年間で4回の子どもの活動を学生が企画し、事前事後の綿密な会議、打ち合わせを通じて安全・円滑に実施することができた。 「心理学実験実習Ⅰ・Ⅱ」のシラバス <b>【指標「SGU遊ベンチャー活動報告集」】</b>
<b>【文化領域】</b> 置戸町での「考古学実習」の発掘調査を継続するとともに、その調査成果を活用して、学生が学習成果を主体的に発信する機会を作る。また次年度以降の発掘実習のありかたについて検討を開始する。（2018重点取り組み課題A-4）	<b>【文化領域】</b> 「考古学実習」では、前期に、論文を読解し実習の手引きを作成し、調査の基礎知識の修得を図り、かつ機材操作等の技術面の実習を実施した。その後、夏季に置戸町、置戸山2遺跡で測量・発掘調査を実施し、実践的な学習を行った。調査後、出土資料の整理分析を、学生・教員で行い、概要報告書を作成した。また、調査中に訓子府高校生徒の発掘体験を実施し、実習生が高校生に対し、遺跡および調査の解説を行った。その他に、担当教員により教育内容・実習地等の見直しを進め、次年度以降の調査地の変更を決定した。	<b>【文化領域】</b> 2017年度の調査概要報告書を2018年度中に作成し、関係者に配布した。2018年度の調査報告書の作成もほぼ終了していたため、次年度に関係者に配布する予定である。本年度の「考古学実習」は2名が受講し、いずれも現地調査等において熱心に学習に取り組んだ。次年度は、上ノ国町において史跡上ノ国館跡の発掘調査を実習地とすることとなり、町教育委員会との連携協定を締結した。 「考古学実習報告書」（印刷中）
[1-3] <b>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】</b> 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験対策として、卒論指導の工夫や、各種の取り組みを積極的に実施するとともに、ペースメイクと状況把握のための個別面談を随時実施する予定である。（2018重点取り組み課題A-3/A-4）	<b>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】</b> 社会福祉士国家試験対策では、従来からの対策に加え新たに夏期集中講座と卒論の早期提出に取り組んだ。夏期集中講座は、8/3～8/5に模試及び専門科目と共通科目のポイント解説を集中的に実施した。卒論の早期提出では、受験勉強の時間を確保するために国試受験対象者の卒論退出を10月末としたが、期日が必ずしも徹底されず結果として提出日にばらつきが生じてしまった。個別面談の実施は、演習Ⅲやゼミの場面を通して適宜実施したものの計画的な実施とはならず、十分な面談ができなかった学生が一部生じてしまった。また、3年生向けの対策として、今年度受験した先輩学生から受験対策に係る体験報告の機会を設けた。精神保健福祉士国家試験対策では、全学共通特別演習CDにおける受験対策をはじめとして、従来からの年間を通しての自主模試・自主勉強会の実施、教員による個別指導を行った。その他、6/21に外部講師による共通3科目（社会保障、社会システムと社会理論、福祉行財政と福祉計画）の対策講座、10/6、10/20には共通科目についての強化対策講座を実施した。	<b>【社会福祉士課程】</b> 大学が用意したさまざまな国試対策の取り組みに適応的な学生とそうでない学生のばらつきがやはり今年度も見られた。次年度は、これまでの対策をさらに徹底するとともに、社会福祉士では新たに全学共通特別演習を開講し試験対策を講じることとしている。精神保健福祉士では、外部講師による対策講座の出席率は低く、講座の周知方法等について再検討する必要がある。また、基礎学力を含めた基本的な知識の習得を、早い段階からスタートさせる必要があると考え、全学共通特別演習の対策を強化し、前期の早い時期（5月中旬まで）に外部講師による共通科目の対策講座を実施して、基礎力の向上に努めたい。 ・社会福祉士国家試験受験者13名中4名合格 ・精神保健福祉士国家試験受験者11名中7名合格 <b>【指標 東京アカデミーの対策講座出席簿 プリント学習提出状況】</b> <b>【指標 社会福祉士受験資格取得状況】</b>
<b>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】</b> 現場の実習指導者の実習報告会への積極的な参加を呼びかける。これにより実習成果に関して現場からのフィードバックを得るとともに、実習指導者・学生・教員間の連携を図る。なお、昨年度は実習報告会を福祉系OB/OG交流会と合同で行ったが、2015年度から隔年開催としており、2018年度は実施しないこととなる。	<b>【社会福祉士課程】</b> 実習修了生20名による実習報告会を12月22日（土）午後1時に学内で開催した。全実習施設に案内を送付し、実習指導者も3名程度の参加があった。また全体の総評として学外講師（木村直友氏：非常勤講師／幹メンタルクリニック看護師）からの講話をいただいた。 2018年度は卒業生交流会を実施しない年度であった。2019年度に開催予定である。	<b>【社会福祉士課程】</b> ほぼ例年通りの内容・質で実施できた。 「実習報告会プログラム」
<b>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】</b> 精神保健福祉士課程においては、実習指導者	<b>【福祉領域】</b> 5月22日に実習指導者打合せ会を行い、	<b>【福祉領域】</b> 今年度の報告会には、帯広からも

	<p>打合せ会と報告会後の指導者との実習振返りを実施し、実習指導者や学生と情報を共有し、連携する。</p>	<p>実習施設 23 カ所のうち、実習指導者 20 人が出席した。実習終了後、12 月 4 日に実習報告会を開催した。実習指導者が 12 名参加した。学生の報告後、実習指導者との懇談の機会を設け、学生の実習内容や実習方法等について共有し、情報交換を行った。また、今後に向けての連携方法等を確認した。</p>	<p>実習指導者が参加して、地域の精神保健福祉の実情等を踏まえての、有意義な情報共有や意見交換ができた。引き続き、実習指導者との連携を行っていききたい。</p> <p>実習打合せ会については、実習指導者の出席のための交通費等の予算が組まれているが、実習報告会については計上されておらず、次年度の課題である。</p>
	<p><b>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】</b> 「福祉実習準備室」の学生利用が促進されるよう、準備室パート職員および学生へのヒアリングを行い、環境整備の方針を明確化する。</p>	<p><b>【社会福祉士課程】</b> 今年度からの新たな取り組みとしては、準備室前にホワイトボード 2 脚を設置し、一週間の利用予定を見やすくしたこと、学生と教員双方が書き込めるメッセージボードとして活用したこと、社会福祉士・精神保健福祉士関連の研修や就職に関わる情報を掲示したことである。</p> <p>その結果として、PSW 課程（臨床心理学科）の学生を中心に年間を通して例年以上に利用頻度が高まり、毎日遅くまで自習する学生が目立った。半面、人間科学科の学生の利用が低調であったことについて一部学生からは自宅での自習のほうが効率が良いなどの声が聴かれ、人間科学科の学生には国試対策への学習姿勢のなかに準備室の活用が入れ込まれていないことが判明した。</p>	<p><b>【社会福祉士課程】</b> PSW 課程および社会福祉士課程の双方の学生がより利用しやすいように、レイアウトの変更や備品、資料の管理方法について引き続き検討する。<b>【指標なし】</b></p>
	<p><b>【学芸員課程】</b> 学芸員資格課程を円滑に実施し、学生の資格取得を進めるとともに、講義・実習を通して博物館・生涯教育・文化財に関連する進路への意欲を高める。</p>	<p><b>【学芸員課程】</b> 講義・実習の双方において、カリキュラムを円滑に実施し、履修学生の資格取得が進んだ。講義では、博物館見学の課題を出すなど、意欲向上に取り組んだ。</p>	<p><b>【学芸員課程】</b> カリキュラムの円滑な運営により、今年度は 8 名の学生が資格を取得した。うち 1 名が、八戸市に学芸員採用された。また、過年度生 2 名の学芸員採用があった。今後も、教育方法・学習指導を見直しつつ、資格を活かせる人材の育成に努める。</p>
	<p><b>【教職課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人間科学科生の教員免許取得と採用機会の更なる拡大を目指し、現役生および期限付き教員として奮闘している卒業生に対して合格への意欲を喚起させる取組を引き続き強める。免許統合などの政策動向を注視しながら、こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度（副免）」の協定を両学科間の調整の下、円滑に運営し、その指導の安定的な運用を計る。</li> <li>特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の 3 年次履修、4 年次履修の履修条件に基づく判定と、学生に対する事前指導を引き続き充実させる。</li> <li>「特別支援学校教育実習連絡協議会」において、他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら、引き続き「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。</li> </ul>	<p><b>【教職課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>S G U 教師連絡協議会の開催等を通じ、現役生および期限付き教員として奮闘している卒業生に対して合格への意欲を喚起させる取組を強めることができた。</li> <li>小学校教員免許取得のための「他学科教員免許履修制度」について、十分な調整及び学生への案内を行ったが、今年度履修を希望する学生は残念ながらいなかった。</li> <li>特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の 3 年次履修、4 年次履修の履修条件に基づく判定と、学生に対する事前指導を充実させることができた。</li> <li>「特別支援学校教育実習連絡協議会」において、他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら、「特別支援教育実習」の円滑な推進を図ることができた。</li> </ul>	<p><b>【教職課程】</b> 教員採用は、既卒で中学校社会 1 名、高等学校公民 1 名、特別支援学校小学部 1 名、同高等部 1 名、同 1 名の合格者を出した。期限付教員として奮闘している卒業生や教職をめざす現役生に対して合格への意欲を喚起させる取組が引き続き必要である。</p> <p>人間科学科の教職課程履修者数は、本年度 4 年生 13 名、3 年生 16 名、2 年生 25 名、1 年生 16 名の計 70 名であった。全学の履修者（347 名）の凡そ 20%となる。</p> <p><b>【指標「教職課程登録者数および修了者数」】</b> <b>【指標「教職免許状取得者数」】</b> <b>【指標「副免」取得者数＝取得者なし】</b> <b>【指標「特別支援教育実習の実習生数」】</b></p>
	<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学部学生への教育の一環という SA の制度の趣旨に立ち戻り、適切な教育効果が得られているか、過度な責任や負荷を負わされていないかを検討し、必要があればしかるべき全学的な機関に問題提起する。</li> <li>領域ごとの特性を生かしつつ、多くの学科教員・学生が参加・交流できるような卒論発表会のあり方を検討・実施する。</li> </ul>	<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎ゼミ担当教員会議での議論などを踏まえ、SA 制度を学部学生教育の一環という視点でとらえたうえで、全学的に実施された「SA 研修」にかんする問題提起を行った。</li> <li>卒論発表会は、領域ごとの特性に応じ、ポスター発表、口頭発表などさまざまな形式で、在学生の参加も得ながら実施した。</li> </ul>	<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SA が下級生に過度に依存されたり教員からのハラスメントを受けたりすることなく、本来の任務を果たし本人の向上を図れるよう、さらに検討する必要があることは、全学的に理解されつつある。</li> <li>卒論発表会の運営方法と効果については学科内での共通理解の形成が進んだ。</li> </ul> <p><b>【指標 学科会議資料】</b></p>
2019 年度	<p>年次計画内容 [1-1]【基礎ゼミ AB】</p>		

4-3. 教育方法

<p>担当者は4年間の教育における初年次教育の重要性に鑑み、各クラスで、大学という高等教育機関での学問的基礎力の前提となる学修意欲の涵養に努めることをあらためて学科会議や担任会議で確認する。資質が多様な学生たちへの対応や今後増加することが予想される留学生を含めた初年次教育ゼミの適切な運営について、ある程度のルールをまとめることを企画する。</p>	
<p><b>【基礎ゼミC】</b> 基礎ゼミCでは、課題の設定、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力を養う。各ゼミにおいて報告・検討された内容は、各ゼミが報告等の形でまとめ、論理的な記述や他者に伝える力の育成をはかる。学生の個別的な学修状況等を把握し、クラスでの成果を高めるために教員間の打ち合わせを適宜行い、SA間の情報共有の機会をもつ。また、カリキュラム上の位置づけをより明確化するため、運営手法、目的等の検討を行い、最終回にクラス間発表の場を設けるとともに、評価に関しては学びのプロセス評価の軸を4点に特定し、個別評価を行う。</p>	
<p><b>[1-2]【社会領域】(連絡係)</b> 本年度も、社会領域の実験・実習科目である「フィールドワーク」において、体験的学習を実施する。具体的には、地域社会の活性化に尽力している人びとや機関を対象として調査研究を実施する。</p>	
<p><b>【福祉領域】</b> 教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、福祉の現場の具体的なイメージや専門職観を醸成すべく、学外講師を積極的に招へいする。</p>	
<p><b>【福祉領域】</b> 2018年度から人間科学科のみ、且つ、社会福祉士との積み上げだけではなく、単独での履修も可となった精神保健福祉士課程を、学生が適切に履修・単位取得できるよう、円滑な課程運営に努める。そのために今年度も引き続き、精神保健福祉士課程を積極的に周知し、学生の確保に努め、専門的な職業人の養成と地域社会に貢献できる学生の育成を図る。</p>	
<p><b>【福祉領域】</b> 社会福祉士課程においては、実習前に相談援助職としての基本的技能と知識を客観的に評価・確認し実習に活かすために、SGU版実習前評価システムを引き続き実施する。</p>	
<p><b>【福祉領域】</b> 精神保健福祉士課程においては、実習前の「施設見学」、「地域診断」等の体験的学習の機会と発表の場等を設け、実習に活かす。</p>	
<p><b>【心理・教育領域】</b> ・職業人として必要な、分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を養うために、「心理学実験実習」において少人数教育体制を活かした指導を引き続き行う。分析的・合理的な視点のためにはレポート作成を取り入れ、プレゼンテーション能力のためには授業内での発表活動を経験させる。 ・学生の地域連携活動（SGU遊ベンチャー）への支援を継続し、その成果を学生の協力を得て活動報告集にまとめる。</p>	
<p><b>【文化領域】</b> 今年度から新たに実施する上ノ国町での「考古学実習」の発掘調査が円滑に進むよう努める。またその調査成果を活用して学生が学習成果を主体的に発信する機会をどのように作ることができるか検討する。</p>	
<p><b>[1-3]</b> <b>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】</b> 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験対策では、卒論の早期提出、夏期集中講など従来からの取り組みを徹底するとともに、社会福祉士では新たに全学共通特別演習の開講、精神保健福祉士では基礎学力の強化にむけた工夫をはかる予定である。具体的目標として、全国平均以上の合格率（社福は30%以上、PSWは65%以上）を目指す。 また、他大学の状況を調査するなどして、効果的な試験対策のあり方を継続して検討する。</p>	
<p><b>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】</b> 現場の実習指導者の実習報告会への積極的な参加を呼びかける。これにより実習成果に関して現場からのフィードバックを得るとともに、実習指導者・学生・教員間の連携を図る。 また、昨年度検討課題となった実習指導者の実習報告会参加に係る交通費については他大学の状況を鑑みて次年度の予算要求を行うこととする。 なお、昨年度は実習報告会を福祉系OB/OG交流会と合同で行ったが、今年度は合同開催とせず実習報告会の単独実施である。</p>	
<p><b>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】</b> 精神保健福祉士課程においては、実習指導者打合せ会と実習報告会を実施する。 また、実習報告会終了後、実習指導者と教員間で実習の振り返りを行い、今後の課題等の共有化を図るなどして連携する。</p>	
<p><b>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】</b> 「福祉実習準備室」の学生利用が促進されるよう、室内の資料の充実、自習しやすい環境整備を進めるとともに、安全性等を考慮した上で開放時間を延ばし且つ明示して、両課程の意欲ある学生ができるだけ自由に活用できる運営方法を模索する。</p>	
<p><b>【学芸員課程】</b> 学芸員資格課程を円滑に実施し、学生の資格取得を進めるとともに、講義・実習を通して博物館・生涯教育・文化財に関連する進路への意欲を高める。</p>	
<p><b>【教職課程】</b> ・人間科学科生の教員免許取得と採用機会の更なる拡大を目指し、現役生および卒業生に対して合格への意欲を喚起させる取組を引き続き強める。 ・こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度（副免）」について、両学科間の調整の下、円滑に運営する。 ・特別支援学校教諭一種免許課程における履修指導と、教育実習の事前指導を引き続き充実させる。 ・「特別支援学校教育実習連絡協議会」において、他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら、引き続き「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。</p>	
<p><b>[1-4]</b> ・学部学生への教育の一環というSAの制度の趣旨に立ち戻り、適切な教育効果が得られているか、過度な責任や負荷を負わされていないかを検討する。年度が改まるなか、この点について引き続きしかるべき機関に問題提起するとともに全学的な共通理解の形成を図る。 ・領域ごとの特性を生かしつつ、多くの学科教員・学生が参加・交流できるような卒論発表会のあり方を検討・実施する。</p>	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)	達成度評価指標【指標2】
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査
[2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。	

			②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 今年度も「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、適正なシラバス作成に努力する。(2018 重点取り組み課題 A-1)	[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成するよう、教授会で依頼するとともに、記述内容が適正か自己点検するためのチェックリストを盛り込んだ「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布した。	[2-1] ガイドラインに基づき各教員がシラバスの向上に努めた。 【指標「シラバス作成ガイドライン」】
	[2-2] 「新入生意識調査」や「学生による授業評価アンケート」以外に授業内容・方法とシラバスの整合性を検証する適切な手段があるか否か、検討を進める。(2018 重点取り組み課題 A-1)	[2-2] 「新入生意識調査」「学生による授業評価アンケート」では、これまでと同様、授業内容・方法とシラバスとの整合性を問う設問がないので、検証することができなかった。ただ、「新入生意識調査」の自由記述欄をみると、この点についての記述がないことから、両者の整合性についてはとくに大きな問題がないと考えられる。	[2-2] 学生による授業評価アンケートや「新入生意識調査」の自由記述欄のほかに、授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証する必要があるか否か検討を進める。必要があると判断した場合は、意識調査のなかにしかるべき設問を復活させるよう求める。 【指標「2018 年度新入生意識調査の集計結果」2019 年 1 月 10 日 全学教務委員会資料】 【指標「学生による授業評価アンケート 2018 年度前期・後期」】
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 今年度も「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、適正なシラバス作成に努力する。 [2-2] 「新入生意識調査」や「学生による授業評価アンケート」以外に授業内容・方法とシラバスの整合性を検証する適切な手段があるか否か、検討を進める。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 昨年度に引き続き、作成されたシラバスを調査し、どのような評価法・基準が採用されているかを把握する。 [3-2] 講義の事前・事後学習が行われている授業を選び、工夫している点を明らかにする。	[3-1] 成績評価方法・基準がシラバスに明記されているか否かについてシラバスチェックを行った。 [3-2] 学生による授業評価アンケートにおいて、事前事後学習をしていると答えた学生の割合が多かった教員2名を選び、ヒアリングを実施して、工夫している点などを公表するとともに、教務委員の所見を記した。	[2-1] ガイドラインに基づき各教員がシラバスを自己点検した。 【指標「シラバス作成ガイドライン」】 [3-2] 今年も学生による授業評価アンケートから、2つの事例を取り上げ、学科教員間で共有した。今後も、これを積み重ねていき、学生の時間外学習を増やす努力を継続していきたい。 【指標「2017 年度「学生による授業評価アンケート」の結果分析(2018/7/12)」※第4回(7月)教務委員会資料】
2019年度	年次計画内容		
	[3-1] 昨年度に引き続き、作成されたシラバスを調査し、どのような評価法・基準が採用されているかを把握する。 [3-2] 講義の事前・事後学習が行われている授業を選び、工夫している点を明らかにする。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1] 教育効果について、既存の指標を用いて定期的に検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		[4-1,4-2 共通] ①意識調査・学修行動調査 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 2 学科 FD の実施状況	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 昨年度に引き続き、学修行動調査のデータからどれくらいの学生の学ぶ意欲を引き出せているかについて検証する試みを行う。	[4-1]学修行動調査については、調査の方法や設問の内容が調査の意図や利用方法(集計手法)と整合しておらず、また学生の人権保護の観点からも疑問があるという指摘が学科会議で提起され、その点の改善を学科長から教務部に対して申し入れた。	[4-1] 学修行動調査については新年度に学科としての方針をもって教務部と協議ながら実施する予定である。また実施済みの調査データは、学生の意思を確認したうえで適切に取り扱うよう作業を進める。 【指標「新入生意識調査、2 年生学修行動調査について」第7回人間科学科会議資料、

4-3. 教育方法

			2018年11月1日、「新入生意識調査、2年生学修行動調査について」第10回人間科学科会議資料、2019年2月7日】
	[4-2] 一昨年度から定期的実施している学科FDにおいて、教育効果を上げる要因について明らかにする努力を継続する。(2018重点取り組み課題E-1)	[4-2] 毎月の学科会議で「学科FD」をおこなった。毎回のテーマは以下のとおりである。第1回：「人間科学基礎ゼミナールA・Bの総括」「卒業論文発表会の総括」「入学生の入学前面談の状況」(4月)、第2回：「新入生の入学前課題」「新入生ガイダンスの振り返り」(5月)、第3回：「人間科学基礎ゼミナールA・Cの運営」(6月)、第4回：「1年次クラス間企画」(7月)、第5回：「学生情報の共有」(9月)、第6回：「人間科学基礎論の総括」(10月)、第7回：「新入生意識調査、2年生に対する学修行動調査」(11月)、第8回：「学生情報の共有」(12月)、第9回：「A0入試・推薦入試入学生の修学指導の進め方」(1月)、第10回：「人間科学基礎ゼミナールA・Bの総括」(2月)、第11回：「新カリキュラムの外国語科目」(3月)。	これからも引き続き、学科FDを実施して教育効果を上げる要因について検討を進める。特に、入学前からの修学支援(面接時の本人の学習目標の把握とそれに基づいた修学指導、入学前課題など)、学科共通の基礎ゼミにおいてソーシャルスキルとスタディスキルを習得させるための教育方法の共有と研鑽が課題として挙げられる。 「2018年度学科会議資料(学科FD)」
2019年度	年次計画内容		
	[4-1] 学修行動調査については、教務部と協議しつつ学科としての方針をもって調査の方法と内容を改める。		
	[4-2] 一昨年度から定期的実施している学科FDにおいて、教育効果を上げる要因について明らかにする努力を継続する。		

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 学生の講義への主体的参加を促す授業のあり方を検証する。 [1-2] 本学の学習環境の活用を検証し、学習指導を充実させる。	[1-1] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別GPA分布・推移 [1-2] 教室利用状況一覧
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] SA・TAとの連携、グループワークの採用、卒業論文の取り組み等について現状を分析し、学生の講義への主体的参加を促す方法を継続して検証する。(重点課題A-4学生の自主的な学習を促進するための取り組み)	学生の自主的な学習を促進する方法を学科教員で議論すべく、卒業論文や卒業レポートの指導について、2名の教員が工夫点を学科会議で紹介する機会を設けた。しかしSA・TAとの連携については検証できなかった。
	[1-2] 本学の学習環境を効果的に利用している教員に、学科会議において利用状況の報告を継続して依頼する。	学科会議での利用状況の報告は行うことはできなかったが、学科運営会議において、多目的教室の利用について意見交換を行うことができた。その結果、現状では使用を希望する学科教員がいるものの教室数が充分ではないことが課題として挙げられた。
	指標に基づく中期目標の達成状況	
	今年度は卒業論文や卒業レポートの取り組みの点から、学生の自主的な学習の促進について、検証することができた。 【指標 2018年度第3回学科会議「10分FD」】	
	本学科の学習環境について、学科運営会議で情報交換を行うことができた。 【指標 2018年度第10回学科会議資料「2019年度時間割について(教室入り)」】	
2019年度	年次計画内容	
	[1-1] SAの活動、グループワークの採用、卒業論文の取り組み等について現状を分析し、学生の講義への主体的参加を促す方法を継続して検証する。	
	[1-2] 本学の学習環境を効果的に利用している教員に、学科会議において利用状況の報告を継続して依頼する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 授業内容、到達目標、授業の進め方、授業計画、成績評価方法など必要事項を明記したシラバスを作成する。	①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②学生による授業評価アンケート
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] シラバス作成の留意事項について学科会議においても注意喚起し、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。また、シラバスと授業内容の整合性について、検証する。(重点課題A-1 授業内容とシラバスとの整合性の確保の取り組み)	重点課題である授業内容とシラバスとの整合性について、学科会議の場での注意喚起は行わなかったが、「シラバス作成ガイドライン」で丁寧な説明が与えられ、各教員が適切なシラバス作成につとめた。
	指標に基づく中期目標の達成状況	
	今年度も適切なシラバス作成へ向けた取り組みを継続した。 【指標 シラバス作成ガイドライン】	
2019年度	年次計画内容	
	[2-1] シラバス作成の留意事項について学科会議においても注意喚起し、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の修学時間を確保し、単位の実質化を測ることができる教育方法、修学指導を行う。	[3-1] 成績評価方法の記載状況一覧 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)

		②学生による授業評価アンケート	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 学習者の目標意識が高まる評価方法について、学科で問題意識を共有し、適切な評価のあり方を引き続き検討する。	今年度は、英語能力向上という学習者の目標を高める方策について学科会議で議論する時間を持つことができた。方策の一つとして、将来どのような場で英語を使いたいかという質問をこまめにすることで、学習者は目標を忘れずに学習を継続できるので効果的であるという意見があった。一方、自己の能力と目標像にギャップがある場合は、より丁寧な指導が必要である点も指摘された。	引き続き、学習者の目的意識が高まる評価方法について、学科で問題意識を共有する。 【指標 2018年度第9回学科会議資料「英語英米文学科10分FD」】
	[3-2] シラバスの「時間外学習の取り組み」について、授業評価アンケートを参照し、学科会議での情報共有を継続して行う。	「学生による授業評価アンケートの組織的活用」において、時間外学習で高い評価を得た2名の教員に報告を依頼した。その結果、予習復習の高さの要因として、優秀なレポートを授業で紹介して学生の意欲を高めたり、情報ポータルを活用して課題に取り組みやすい状況を作っていることが分かった。	シラバスの「時間外学習の取り組み」について、授業評価アンケートを参照し、学科会議での情報共有を継続して行う。 【指標 2018年度第4回学科会議資料「学生による授業評価アンケートの組織的活用について」】
2019年度	年次計画内容		
	[3-1] 科目の特質に応じた多面的な評価について検証を行う。また学習者の目標意識が高まる評価方法について、引き続き検討する。		
	[3-2] 今年度も学生による授業評価アンケートを参照し、時間外学習の取り組みに関して、学科会議での情報共有を継続して行う。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1] 教育目標の達成に向けて効果的な教育内容・方法を検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		[4-1,4-2 共通] ①入学年度別単位修得状況分布・推移 ②入学年度別GPA分布・推移 ③入学年度別学位授与状況 ④進路決定状況 ⑤学部・学科FD、FD研究会等実施状況	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 学習成果を把握し評価するため、4年生の成績、英語プレースメントテストとTOEICのスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果の検証と分析を継続する。(重点課題A-2 学習成果を把握及び評価するための方法の開発)	複数の資料に基づき、4年生の修学状況、TOEIC・英検、海外留学等、進路決定状況との関連性を検証した。また重点課題である「学習成果を評価及び評価するための方策の開発」に関しては、すでに十分なデータをもとに検証が継続されていることを確認した。しかし卒業生の資格取得状況アンケートは改善の余地があり、今年度のアンケートには修正を加えた。	今年度も複数のデータを基に検証を進めることができた。 【指標 2018年度第1回英語英米文学科会議「新入生プレースメントテストの結果について」/2018年度第3回英語英米文学科会議「第1回TOEIC-IP実施結果について」/2018年度第5回英語英米文学科会議「第2回TOEIC-IP実施結果について」「英文講読B・Dクラス編成試験結果について」「留学・観光英語Bの履修者について」/2018年度第9回英語英米文学科会議「第3回TOEIC-IP試験結果について」「プレースメントテストIIの結果について」「英文講読Cのクラス編成試験結果について」「英文講読Dの期末TOEIC模試の結果について」/2018年度第10回英語英米文学科会議「内定状況ならびに3年生の就職活動状況について」「第4回TOEIC-IP試験実施結果について」「半期海外留学生選考について」「学位授与式の学科代表について(4年生取得単位・GPA一覧)」/2019年度第1回英語英米文学科会議「資格取得アンケート結果について」】
	[4-2] 学科会議において、各学問分野におけるFD実施状況についての情報共有を継続し、教育方法の改善に努める。また今年度は特に、能力に応じた補習の実施の観点から、現状の把握を行う。(重点課題A-3 学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施)	学生の能力に応じた補習課題がどのように行われているかの洗い出しを行った結果、多くの教員がきめ細やかな対応を行っていることが分かった。一方で発達障がいを抱えた学生については、一年中常に個別サポートを行っており、補習時間を可視化することが難しいという意見も出された。	能力に応じた補習学習について、きめ細やかな対応が行われていることが分かった。 【指標 2018年度第10回英語英米文学科会議「学生の能力に応じた補習教育の実施について」/学科運営会議(2019年3月29日)資料「学生の能力に応じた補習教育の実施についてまとめ」】
2019年度	年次計画内容		
	[4-1] 学習成果を把握し評価するため、4年生の成績、英語プレースメントテストとTOEICのスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果の検証と分析を継続する。		
	[4-2] 学科会議において、FD実施状況についての情報共有を継続し、教育方法の改善に努める。		



## (6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実習等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導の充実を図るとともに、本学の新しい学習環境を活用し、学生主体の双方向の授業形態について検討する。		[1-1、1-2 共通] ①学生による授業評価アンケート(全学) ②入学年度別単位修得状況分布・推移(全学) ③入学年度別GPA分布・推移(全学)
2018年度	<b>年次計画内容</b> [1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態について学生による授業評価アンケートや教職員の授業評価とGPAなどで検証する。	<b>計画実施状況</b> 教職員の授業評価とGPAなどの達成度を把握し、学生による授業評価アンケートで高評価を得た教員2名から授業方法の工夫及びその効果などについて学科会議で報告を受け、検討した。
	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b> 現状分析を2/2実施。検証を1/1を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:教育目標の達成に向けた授業形態の検証】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標②「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標③「入学年度別GPA分布・推移」】	
	[1-2] 授業形態の特色に合わせて、コラボレーションセンターなどの学習施設の活用や小テスト、レポートなどのフィードバックを実施して学習指導の充実を図る。	授業形態を検証し、学習指導の充実を図るため教職専門科目の学習施設についてより現場に近い環境の整備について検討し、試行するに至った。各科目において小テスト、レポートなどを通して、フィードバックを行い、学生主体の双方向の授業形態について検討を重ね、さらに学習指導の充実のため来年度からのSAなどの活用について計画を立てた。
	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b> 現状分析を4/4実施。検証を4/4を実施。達成2/3を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:新しい学習環境や授業形態の検討】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標②「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標③「入学年度別GPA分布・推移」】	
2019年度	<b>年次計画内容</b> [1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態について学生による授業評価アンケートや教職員の授業評価とGPAなどで検証する。 [1-2] 授業形態の特色に合わせて、コラボレーションセンターなどの学習施設の活用や小テスト、レポートなどのフィードバックを実施して学習指導の充実を図る。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業方法、授業計画、成績評価方法等必要な項目を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法が明記されたシラバスと講義実施状況を検証する。		[2-1、2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(全学) ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査(全学) ③学生による授業評価アンケート(全学)
2018年度	<b>年次計画内容</b> [2-1] シラバス作成ガイドラインを各担当教員に配布し、適正なシラバスを作成するよう周知徹底を図る。	<b>計画実施状況</b> 記述内容が適正か否かを自己点検するためのチェックリストを盛り込んだ「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記するよう周知徹底を図った。
	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b> 現状分析を3/3実施。検証を1/1を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-2:適切なシラバスの作成】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】 【根拠資料「非常勤講師の説明会」(資料)】	
	[2-2] シラバスと授業内容との整合性について「講義実施状況達成度調査」および学生による「授業評価アンケート」を通して検証し改善を図る。	シラバスで示した内容と実施状況との一致について、学生による「授業評価アンケート」を通して検証し、その改善を図った。
	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b> 現状分析を2/2実施。検証を1/1実施。達成を1/1実施。 【指標「計画表」D4-3-2:シラバスに基づいた講義の実施】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】	
2019年度	<b>年次計画内容</b> [2-1] シラバス作成ガイドラインを各担当教員に配布し、適正なシラバスを作成するよう周知徹底を図る。 [2-2] シラバスと授業内容との整合性について「講義実施状況達成度調査」および学生による「授業評価アンケート」を通して検証し改善を図る。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価の視点を設定するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った成績・単位認定評価を行う。 [3-2] 講義や実習の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)(全学) ②学生による授業評価アンケート(全学) [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)(全学) ②学生による学修時間の申告調査やe-learning等を用いた学修時間の計測(全学) ③学生による授業評価アンケート(全学)
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>
		<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>

年度	[3-1] 作成されたシラバスを調査して科目の特質に応じてどのような評価法が採用されているかを把握し、検討を図る。	成績評価方法・基準がシラバスに明記されているか否かについてシラバスチェックを行い、科目の特質に応じた評価の視点に基づいた成績評価について周知徹底を図った。	現状分析を 3/3 実施。検証を 1/1 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:適切な成績・単位認定評価】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標②「学生による授業評価アンケート」】
	[3-2] 授業形態の特色に合わせて予習復習など学生の自主的な学習を促す教育方法、学習指導について検討する。	授業の進め方、時間外学習、学習上の助言についてシラバスに明記し、授業の中で周知を図った。授業形態でも学生同士の発表やグループディスカッションの機会を増やすなど自主的な学習を促す工夫に努めた。	現状分析を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:単位の実質化を図る教育方法、学修指導】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標②「学生による学修時間の申告調査」】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】
2019年度	年次計画内容		
年度	[3-1] 作成されたシラバスを調査して科目の特質に応じてどのような評価法が採用されているかを把握し、検討を図る。		
	[3-2] 授業形態の特色に合わせて予習復習など学生の自主的な学習を促す教育方法、学習指導について検討する。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性を検証しつつ、教育目標の達成状況を把握するための指標を検討し適用する。 [4-2] 教育の充実と学習成果の向上のために、教育内容・方法等について研究会等を通じて組織的な取り組みを行う。		[4-1、4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成(全学) ②入学年度別単位修得状況分布・推移(全学) ③入学年度別 GPA 分布・推移(全学) ④入学年度別学位授与状況(全学) ⑤学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況(全学) ⑥「はぐくみ」への記入 ⑦自己評価シート	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	
年度	[4-1] 教育目標と学位授与との関連性を教職課程履修カルテなどの自己評価システム運用と教員がチェックする体制で検証し、教育目標の達成状況を把握する指標の確立に向けたとりまとめを行う。	教育目標と学位授与との関連性を教職課程履修カルテ及び保育士指定科目習得チェック表などの自己評価システム運用と教員がチェックする体制で検証し、教育目標の達成状況を把握する指標の確立について検討を行った。	指標に基づく中期目標の達成状況 現状分析を 2/2 実施。検証を 2/2 実施。達成を 0/1 実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育目標の達成状況を把握するための指標の適用】 【指標①「教育目標、DP、CP の認知度調査」】 【指標②「入学年度別単位修得分布・推移」】 【指標③「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標④「入学年度別学位授与状況」】 【指標⑦「教職課程履修カルテ」】 【指標⑦「保育士指定科目修得チェック表」】 【指標「入学年度別学位授与率・年間卒業率」】 【指標「こども発達学科 FD」報告】
	[4-2] GPA の分布や推移に注意し、学科全学生について教育の充実と学習成果向上を図る教育内容、方法を FD 等で組織的に検討し、単位の実質化を「見える」化する。	毎回の学科会議や「はぐくみ」への記入などを通して学科全学生の修学状況について情報交換を行い、教育の充実と学習成果向上を図る方法、単位の実質化について組織的に検討を行った。	現状分析を 4/4 実施。検証を 1/1 実施。達成を 0/1 実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育内容・方法等についての組織的な取り組み】 【指標③人文学部入学年度別 GPA 分布・推移】 【指標⑥「学生指導シート(はぐくみ)のコミュニケーション記録の活用状況」】 【指標「こども発達学科 FD」報告】 【指標「資格等取得状況」】
2019年度	年次計画内容		
年度	[4-1] 教育目標と学位授与との関連性を教職課程履修カルテなどの自己評価システム運用と教員がチェックする体制で検証し、教育目標の達成状況を把握する指標の確立に向けたとりまとめを行う。		
	[4-2] GPA の分布や推移に注意し、学科全学生について教育の充実と学習成果向上を図る教育内容、方法を FD 等で組織的に検討し、単位の実質化するための取り組みを行う。		

## (7) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] カリキュラムマップに基づき、教育目標に合わせた講義を展開しつつ個別の指導を行う。		学年別 GPA 分布	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	
年度	[1-1] 新学部および公認心理師課程運用に伴う指標の変化を経時的に分析・検証する。	新学部および公認心理師課程運用に伴う指標の変化に関して、教授会の中で入学年度別 GPA の利活用について更なる検討を必要とする。	新学部および公認心理師課程運用に伴う指標の変化については、学年別の分析を実施するなど、引き続いて経時的な分析・検証が必要である。【指標「GPA 分布」】
	[1-2] インターネット検索等を利用した自主的な学習を促す具体的方法について検討する。	一部の科目において、宿題としてインターネット検索を利用した復習をするよう促し、レポートを提出した学生には評価で加点することを提案し実施した。	インターネット検索を利用した復習を促すことを試みた科目について、より効果的な学習指導方法などを教員間で検討し情報共有を図る必要がある。【指標「インターネット利用課題」】
2019年度	年次計画内容		
年度	[1-1] 新学部および公認心理師課程運用に伴う指標の変化を引き続き経時的に分析・検証する。		
	[1-2] インターネット検索等を利用した自主的な学習を促す具体的方法について引き続き検討する。		

4-3. 教育方法

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] シラバス作成ガイドに基づく適切なシラバスを作成し、各講義の目標を広く学生に周知する。			授業評価アンケート
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 教授会でシラバス作成ガイドや、公認心理師要件、カリキュラムマップとの整合性を確認するとともに、非常勤講師説明会などの機会を利用して、非常勤講師にも共有いただけるよう工夫する。	非常勤講師説明会において、公認心理師養成カリキュラムについて説明し、教育課程内での位置づけ等について説明を行った。	教授会において非常勤講師説明会における公認心理師養成カリキュラムに関する理解の共有についてさらなる検討を行い、教育課程内での位置づけ等について明確にしていく必要がある。【指標なし】
	[2-2] シラバスに関する学生アンケートを実施し、学習意欲等に関して分析・検討する。	学生アンケートにおいて、学習意欲等に関する分析・検討を行い教員間での情報共有を実施した。	シラバスに関する学生アンケートについて学習意欲等に関する分析・検討をさらに深め、より効果的な方法などについて議論を行う必要がある。【指標なし】
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 学生の学習意欲を促進させるようなシラバスの内容について検討する。		
	[2-2] シラバスに関する学生アンケートについて引き続き検討し、学習意欲等に関して分析する。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
[3-1] シラバスに成績評価基準の明確化を行う。			シラバス作成ガイドランとの一致度調査
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 教授会の中で、特に公認心理師演習科目や実習科目の成績評価基準、および少数科目不足による卒業認定救済措置について議論する。	演習や実習科目の評価方法については、担当者が集まり協議を行った。少数科目不足による卒業認定救済措置に関しては、人文学部と歩調を合わせて再試験を実施することとした。(第12回教授会 11/15 審議7)	公認心理師演習・実習科目の成績評価基準に加えて少数科目不足による卒業認定救済措置について、教授会の中で再確認した。【指標なし】
	[3-2] 講義・演習・実習等について、ルーブリック評価を用いる方法を検討する。	一部の科目においてレポート課題の評価をルーブリックにより試みた。受講生に対して、課題とともにルーブリック評価表を配布して、評価基準を明示した。	ルーブリックによるレポート課題の評価を試みた科目に関して教員間で情報共有を行い、講義・演習・実習等での活用について検討を進める必要がある。【指標「ルーブリック評価表」】
2019年度	年次計画内容		
	[3-1] 公認心理師演習科目や実習科目の成績評価方法やその基準について検討する。		
	[3-2] 講義・演習・実習等について、ルーブリック評価を用いる方法を引き続き検討する。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育効果の検証のために、既存の指標を用いて検証を行う。			①授業評価アンケート ②各講義ごとの単位修得率
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 前年度同様、①②を経時的に分析し、教授会で共有する。あわせてよりよい指標がないか、計測方法がないか、議論を重ねる。	教育効果の検討については、教員毎の理解や考えに様々な立場がある。今後学部としてどのように進めていくか議論を重ねる。	指標①②に関して実施に伴う様々な影響についてのさらなる議論と検討が必要である。【指標②】
	[4-2] 心理学部の教育課程・内容に対応した演習・実習中心の授業評価アンケートを検討する。	新学部の教育課程・内容に応じた演習・実習中心の授業評価アンケートに関して検討を重ねている。	新学部の教育課程・内容に対応した演習・実習中心の授業評価アンケートに関して信頼性と妥当性を確保するための議論を継続する必要がある。【指標なし】
2019年度	年次計画内容		
	[4-1] 学修履歴を本人と教員が共有し、学修を方向づけるしくみについて検討する。		
	[4-2] 教育課程・内容に対応した演習・実習中心の授業評価アンケートを引き続き検討する。		

(8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 授業参観による自己研修、教員協議会における意見交換を通じて、授業方法および演習運営の工夫・改善を図る。			[1-1, 1-2, 1-3 共通]
[1-2] 授業理解度および出席率の低い学生に対し、個別面談を実施して学習方法を指導することで、講義への継続的出席を促す。			①学生による授業評価アンケート
[1-3] 学生が法の理念や解釈に関する知識を修得し、かつ将来の進路のために努力する姿勢を確立するため、法学検定試験ベーシックコースに合格させる。			②入学年度別GPA分布 ③学部専門講義科目出席統計 ④法学検定試験ベーシックコース合格率
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] かねてより設けられている授業参観期間を今年度も設定し、授業方法がどのように工夫されているかを見て、自己の授業において改善することができるようにする。	[1-1] 今年度においても例年通りの授業参観を実施した。	学生による授業評価アンケートの結果や、専門講義科目の出席統計をみるかぎり、各教員が工夫等を重ねていることがうかがわれ、授業改善効果があがっているものと思われる。

	[1-2] 情報ポータルを積極的に活用すべきことをすべての教員に対して周知し、文書のみで説明できない内容については口頭で教員及び教育支援課職員に周知し、問題のある学生を早期に発見し、情報の共有を図る。	[1-2] 各教員がゼミ生と随時面談し、留年生等については担任教員が5月と10月に一斉面談を行い、その結果を「はぐくみ」に記入して情報を共有した。	単位取得状況や修学意欲について問題のある学生については、はぐくみを活用しながら、教務委員会等において適宜情報を共有している。
	[1-3] 法解釈学の基礎は1年次の必修科目などで習得することを前提として、法律知識の定着度合いを測る指標の1つとして法学検定試験を受験させる。また、そのための対策授業である「法学スキル(基礎)」を実施し、合格率の向上に努める。	[1-3] 法学スキル基礎の出席率と定期試験結果、および授業評価を踏まえ、法学スキル応用の授業について、4名の担当教員が統一的な方式で行うこととし、各回に確認テストをすることで、法学検定試験ベーシックの合格率向上に努めた。	法学検定試験ベーシックについては、受検者181名中86名が合格し、合格率が47.5%となり、昨年よりも若干上昇している。86名の合格者数は、20名以上の受験者がいる全国の大学の中で第5位になる。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] かねてより設けられている授業参観期間を今年度も設定し、授業方法がどのように工夫されているかを見て、自己の授業において改善することができるようにする。その結果を学部の10分FDで報告し検討する。		
	[1-2] 情報ポータルを積極的に活用すべきことをすべての教員に対して周知し、文書のみで説明できない内容については口頭で教員及び教育支援課職員に周知し、問題のある学生を早期に発見し、学部の10分FDなどを通じて情報の共有を図る。		
[1-3] 法解釈学の基礎は1年次の必修科目などで習得することを前提として、法律知識の定着度合いを測る指標の1つとして法学検定試験を受験させる。また、そのための対策授業である「法学スキル(基礎・応用)」を実施することに加え、エクステンションセターの法学検定ベーシック講座の受講を主として1年生に勧め、法学検定試験の合格率向上及び成績優秀者の輩出に努める。それらの出席状況を、学部の10分FDで報告し欠席の多い学生に対する指導を徹底する。			

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 授業のねらい、到達目標、授業の進め方に関し、明確かつ具体的な記述がなされているか、教務委員会で点検する [2-2] 授業の進め方、学生の時間外学習等に関し、どのような成果と課題があるか、教員協議会における意見交換にて確認する。	[2-1, 2-2 共通] ①シラバス第三者点検にて修正依頼をした科目数 ②学生による授業評価アンケート
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>
	[2-1] 学部コア科目を中心に、シラバスを点検する。	[2-1] 学部コア科目を中心に、授業時間外学習ならびに学習上の助言に関するシラバスの記入に関する点検を行った。
	[2-2] FDの機会を積極的に活用し。授業評価アンケートに基づいた教育改善を行う。	[2-2] FDの機会を積極的に活用した。また授業評価アンケートについては、学生の回答に基づく教員側のフィードバックを得るところまで行ったが、実際の教育改善にまで結びつけることはできなかった。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		授業時間外学習に関して、シラバスの修正を依頼する科目はなかった。ただし、シラバス上の課題を解決したとしても、実際に学生が学習しているかを確認することができないため、その検証作業が必要であろう。
		学生による授業評価アンケート結果を受けて、2人の教員に、学習目標・教授方向に関する工夫・その成果と課題・FDに対する要望・大学の教育学習環境の改善に関する回答を提供して頂き、それを元に教務委員会としての所見をまとめた。
2019年度	<b>年次計画内容</b>	
	[2-1] 学部コア科目を中心に、シラバスを点検する。重点項目として、専門ゼミナールにおけるゼミ論の指導、就活の指導の有無を点検する。	
	[2-2] FDの機会を積極的に活用し。授業評価アンケートに基づいた教育改善を行う。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
	[3-1] ①科目展開の特性を踏まえた評価方法・評価基準をシラバスに明記する。 ②シラバスに明記した評価方法・評価基準に従って評価を行う。 [3-2] ①事前・事後学習の必要性および目処をシラバスに明記する。 ②学生の学習時間を確保することを目的に適切な教育指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート ③学生による申告調査を通じて計測した学習時間
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>
	[3-1] シラバスに基づく授業展開を徹底する。成績評価や単位認定に大きなバラツキがみられないかを検証する。	[3-1] シラバスに基づく授業展開を行うよう教務委員会による直接的な注意や指導は行わなかったが、シラバスの記載から外れるような講義は、授業評価アンケートから見限りなかった。また成績評価や単位認定に大きなバラツキがみられないかの検証については、その方法を含めて、今後の検討課題とした。
	[3-2] 事前・事後学習における学修の位置づけを明確化し、各種指導を通じて学生に対し予復習の徹底を図る。授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用さらに取り組	[3-2] 授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用さらに取り組
		指標に基づく中期目標の達成状況
		成績評価方法の記載におけるシラバス作成ガイドラインとの一致に関しては、サンプル調査の結果、特に問題のあるシラバス記載は見当たらなかった。
		学生による授業評価アンケートに対する教員側のフィードバックを行なった。また学生による申告調査を通じて計測した学習時間については、一週間の平

4-3. 教育方法

	む。	ミナールによる指導が有効であるため、次年度以降の課題としたい。	均学習時間(分/週)は、平均値110分、中央値60分であった(2018年度2年生修学行動調査による。対象者88人)。
2019年度	年次計画内容		
	[3-1] シラバスに基づく授業展開を徹底する。成績評価や単位認定に大きなバラツキがみられないかを検証する。 [3-2] 事前・事後学習における学修の位置づけを明確化し、各種指導を通じて学生に対し予復習の徹底を図る。授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用にさらに取り組む。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
	[4-1] ①教育目標と学位授与方針との関連性を検証する。 ②教育目標達成状況を測定する指標の開発を検討する。 [4-2] ①学部内・学部間FD等を通じて教育内容・方法の組織的改善に取り組む。 ②FDのフィードバックを踏まえ、教育効果の継続的向上に努める。		[4-1, 4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の検討状況 ②入学年度別単位修得状況・GPA分布 ③入学年度別学位授与・進路決定状況 ④優秀学生表彰、学生論文顕彰、学生論集発行状況 ⑤授業参観、FD等実施状況 ⑥教員協議会開催状況
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] コース別を含めた入学年度ごとの単位修得状況を多角的に把握し、成績下位学生に対する基礎力の底上げ、並びにスカラシップ入学者や成績優秀学生に対する質の高い教育を提供する。	[4-1] 入学年度ごとの単位修得状況を精査中である。成績下位学生に対する基礎力の底上げ、並びにスカラシップ入学者や成績優秀学生に対する質の高い教育を提供するため、本年度休講した「法職ゼミナール I、II」および「判例ゼミナール」を次年度開講することにした。	②コース・年次別取得単位(平均)は以下のとおり： ・新4年生：アドバンスト32単位、スタンダード33単位、CUP33単位。 ・新3年生：アドバンスト34単位、スタンダード42単位、CUP37単位。 ・新2年生：(1年次は共通教育のみ。コースは2年次より分かれる)39単位 またGPAの分布であるが、法学部は423名在籍で、GPA平均値は2.01である。 ③法学部の2月末現在の内定率は93.5%である(全学平均は87.6%)。また、4年生の卒業率は、アドバンスト64%、スタンダード84%、CUP92%であった。 ④顕彰論文6名提出、学生論集16号発行、ゼミナール論集1件。
	[4-2] 10分FDを中心に学部内のディベロップメントに取り組む。あわせて、学内のFD関連事業への教員の参加、学外でのFD関連の催しへの教員の派遣などに取り組む。教員協議会を開催し、教員間の意見交換の場を設ける。	[4-2] 学科長が全学のFD委員として、全学のFD委員会に出席した。また学部教授会の開催時に10分FDを開催することで、教員間の活発な意見交換を行い、授業改革の機会とした。	教育目標達成状況測定指標について2016年度に検討しているが、達成度評価指標との違いが見出せないため、次年度も検討課題とする。
2019年度	年次計画内容		
	[4-1] コース別を含めた入学年度ごとの単位修得状況を多角的に把握し、成績下位学生に対する基礎力の底上げ、並びにスカラシップ入学者や成績優秀学生に対する質の高い教育を提供する。 [4-2] 10分FDを中心に学部内のディベロップメントに取り組む。あわせて、学内のFD関連事業への教員の参加、学外でのFD関連の催しへの教員の派遣などに取り組む。教員協議会や10分FDの時間を使い、教員間の意見交換の場を設ける。		

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・フィールドワーク等)の適切性を検証する。(2019年度削除) [1-1] 研究指導計画に基づき、学位論文作成に向けて適切な研究指導を行う。([1-2]から[1-1]に修正、2019年度)		[1-1] ①シラバス(2019年度削除) ①学生による授業評価アンケート ②単位修得・GPA分布状況 ③学位授与率(2019年度新規) [1-2] ①修士論文作成スケジュール(便覧)(2019年度削除)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2017年度に引き続き、教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習)の適切性を検証する。	[1-1] シラバスや院生アンケートの結果をみるかぎり、教育目標の達成のに向けて適切な授業形態(講義ないし演習)が取られているものと思われる。	シラバス
	[1-2] 2017年度に引き続き、研究指導についてアンケートで院生の感想・意見を集約し、必要に応じて研究指導計画に反映させる。	[1-2] 本研究科独自の「研究と研究環境に関するアンケート調査」を12月に実施した。その結果に加えて、事務窓口へ寄せられた要望等を集約し、可能な範囲で研究指導計画に反映した。	「研究と研究環境に関するアンケート調査」
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] ①学生による授業評価アンケートの実施。 ②副査担当の教員による論文指導の強化について慎重に検討し、実行可能な計画については速やかに着手する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] シラバス作成ガイドラインに基づいて、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記した統一的なシラバスを作成し、公表する。 [2-2] シラバスと実際の授業展開との整合性を恒常的に検証し、維持する。(2019年度削除)			[2-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査(2019年度削除) ③学生による授業評価アンケート
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①2017年度に引き続き、大学基準協会の指摘に従い、精粗のないシラバスを作成する。 ②2017年度に引き続き、シラバス作成ガイドラインに基づきシラバスに必要事項が明記されているか、運営会議で点検する。	[2-1] ①大学基準協会の指摘にしたがい、教員は精粗がほぼないように、シラバスを作成した。 ②シラバス作成ガイドラインに基づき、必要事項が記載されているかどうか、運営会議で点検した。	①シラバス作成ガイドラインに沿っているかどうかを、運営会議で点検した。 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は、実施できなかった。
	[2-2] 2017年度に引き続き、シラバスと実際の授業展開との整合性を院生による授業評価アンケートで検証する。	[2-2] 院生による授業評価アンケートの質問項目について検討したが、改定の必要性を認めなかった。	院生による授業評価アンケート
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査の実施。 ②学生による授業評価アンケートの実施。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
[3-1] 科目の特性に応じて多面的な評価を採用するとともに、成績評価方法・基準をシラバスに明記し、それによって成績評価と単位認定を行う。 [3-2] 授業の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を模索し、実施する。(2019年度削除)			[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)(2019年度削除) ②学生による授業評価アンケート(2019年度削除)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 2017年度に引き続き、シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って成績評価と単位認定を行う。	[3-1] シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って、単位認定されている。	院生からの問題の指摘などは聞こえていない。
	[3-2] 2017年度に引き続き、事前・事後学習を促す教育方法、学習指導について検討する。	[3-2] 事前・事後学習を促す教育方法、学習指導について、検討するにはいたらなかった。	
2019年度	年次計画内容		
	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査の実施。 ②学生による授業評価アンケートの実施。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育目標と学位授与方針との整合性を検証しつつ、教育目標の達成状況を測定する指標を検討・作成し、その指標を適用する。 [4-2] 教育効果を上げるために、FD等を通じて教育内容・方法の改善の組織的な取り組みを行う。			[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②単位修得・GPA分布状況 ③学位授与状況 ④修了生進路状況 ⑤研究科FD、FD研究会等実施状況 ⑥学生による授業評価アンケート(2019年度新規)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] ①教育目標と学位授与方針との整合性を検証する。 ②上記の検証に基づき、教育目標の達成状況を測定する指標を検討する。	[4-1] 教育目標について検討できなかった。次年度において本学大学院を志望する学生のニーズを的確に把握し、教育目標を検討していかなければならない。	
	[4-2] 教育効果を上げるために、FD等を通じて教育内容・方法の改善の組織的な取り組みのあり方について検討する。	[4-2] [4-1]との関わりで新年度FDに関する意見交流会を実施すべく検討を進めている。	
2019年度	年次計画内容		
	[4-1] 教育目標達成状況測定指標の作成を検討する。 [4-2] 研究科FD、FD研究会等を、適宜、実施する。 [4-2] 学生による授業評価アンケートを実施する。		

## 4-3. 教育方法

## (10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。 [1-2] 事例検討を通じて学習する機会を維持する。 [1-3] 専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。 [1-4] 心理臨床センターは臨床心理士指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する			[1-1] ①研究科委員会議題(ワーキンググループ・運営会議からの報告・審議) [1-2] ①特別事例検討会実施状況 [1-3] ①道外非常勤講師数 ②道外非常勤講師旅費・滞在費 [1-4] ①心理臨床センター相談室員数・運営日数ならびに時間数等
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。	授業評価アンケートは全学的に見直され、本研究科もそれに沿ったが、本人数は院生数が少ないこと、また教員とは利益相反につながりやすいことから、研究科長の立場で授業について何度か聞き取りをおこなった。	① 達成
	[1-2] 本学教員の特徴を活かす事例検討を行う。それを通じて院生がより実際的な学習を行う機会を維持する。	計画に沿って遂行した	① 達成
	[1-3] 専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。	計画に沿って遂行した	① 達成 ② 達成
	[1-4] 心理臨床センターは臨床心理士及び公認心理師指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する。	計画に沿って遂行した。 なお、心理臨床センターの運営について、毎月定例で開かれる心理臨床センター運営会議で議論され、必要な対応を行った。	① 達成(心理臨床センター運営会議議事録・資料)
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。		
	[1-2] 本学教員の特徴を活かす事例検討を行う。それを通じて院生がより実際的な学習を行う機会を維持する。		
	[1-3] 専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。		
	[1-4] 心理臨床センターは臨床心理士及び公認心理師指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 適切なシラバスを作成し、履修状況・学習状況に基づいて適切な柔軟性を維持しながら授業を展開する。 [2-2] 実習科目に関わる指導では専任教員を含め有能なスーパーバイザーを確保する。			[2-1]①シラバス [2-2]①スーパーバイザー名簿リスト
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 本学シラバス作成基準はもちろん、公認心理師要件となっているシラバス内容を満たしているか、シラバス内容と授業内容が整合しているか、チェックを行う。	計画に沿って遂行した。	① 達成
	[2-2] 外部スーパーバイザーが公認心理師カリキュラム指導要件を満たしているか情報の整理を行い、満たしている外部スーパーバイザーが足りない場合は、他のスーパーバイザーを確保する。	計画に沿って遂行した。	① 達成
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 本学シラバス作成基準および、公認心理師基準や臨床心理士基準に則ったシラバスになるよう、これまでどおりダブルチェックを行う。		
	[2-2] 外部スーパーバイザーの位置づけについて整理する。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
[3-1] 適切な成績評価を行い、院生に対する説明責任が伴うことを継続的に確認する。			①成績表
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 不合格者の出た科目について、研究科運営会議ないし研究科委員会で理由・状況の確認を行う。	計画に沿って遂行した。	① 達成
2019年度	年次計画内容		
	[3-1] 不合格者の出た科目について、研究科運営会議ないし研究科委員会で理由・状況の確認を行う。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 回答の匿名性を保ちながら定員10名の少人数教育に適した授業評価アンケートの実施方法を検討する。			①授業評価アンケート(試案を含む)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 院生の自主的な学習を促すためゼミ	2019年度に向けて会議内で検討を重ね	① 実施(研究科委員会議事録)

	横断的な交流機会や、学部・大学横断的な研究交流の場を提供する。	た。2019年度からは新たな試みが始動する予定である。	
2019年度	年次計画内容		
	[4-1] 院生の自主的な学習を促すためゼミ横断的な交流機会や、学部・大学横断的な研究交流の場を提供する。		

## (11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習等)を検討し、実施する。 [1-2] 演習を中心として、院生の修論作成に向けた指導体制を実施、検証する。	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 現在、設置している演習内容、演習のあり方を検討し、改善の必要な点があれば改善に向けて検討する。	現在設置している演習の内容や演習のあり方を改善することの検討は行わなかったが、休講科目の開講や複数人の履修者を確保するに開講基準を改定した。
	[1-2] 指導教員による院生への指導の他、副指導教員制度の新設を検討する。	副指導教員制度に関して他研究科の協力を得にくく、単独での予算要求も困難なため、2019年度の新設を見送った。
	[1-3] ①個別指導以外に修士論文の中間報告会と報告会、リサーチペーパーの報告会を通じた、院生への集団指導を行う。 ②各報告会への教員の参加を増やす。	①修士論文等中間報告会、修士論文等報告会、リサーチペーパー報告会を行い、前年度以上の教員が参加した。 ②開催日時の変更、教員への周知など、出席する教員を増やす取り組みを行った。
2019年度	年次計画内容	
	[1-1] 現在、設置している演習内容、演習のあり方を検討し、改善の必要な点があれば改善に向けて検討する。	
	[1-2] 指導教員による院生への指導の他、副指導教員制度の新設を検討する。	
	[1-3] ① 個別指導以外に修士論文の中間報告会と報告会、リサーチペーパーの報告会を通じた、院生への集団指導を行う。 ② 各報告会への教員の参加を増やす。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。	[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請する。	適切なシラバスの作成を教員に要請した。
	[2-2] シラバスに必要事項が記載されているかどうかを確認する。	シラバスの確認を行った。
	[2-3] 演習内容とシラバスの整合性がとれているかどうかを院生向けアンケート調査の項目に入れて検証する。	少人数の演習においては受講生のニーズに応じて内容を変更することもあるため、アンケート調査の項目に入れなかった。
2019年度	年次計画内容	
	[2-1] シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請する。	
	[2-2] シラバスに必要事項が記載されているかどうかを確認する。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②院生によるアンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況
	[3-1] シラバスに評価方法・基準を明記する。講義の特質に応じた院生への評価を行う。	シラバスに評価方法・基準を明記させた。
	[3-2] シラバスや講義などで院生へ事前・事後学習をするように指導することを継続する。	シラバスで事前・事後学習をするような記述をするように教員に要請した。
		①シラバスの確認調査により、シラバス作成ガイドラインと一致していることを確認した。 ②設問項目が多くなるため、優先度は低いと考え、院生アンケートには入れていない。 シラバスの確認調査により、シラバス作成ガイドラインと一致していることを確認した。



4-3. 教育方法

2019 年度	年次計画内容		
	[3-1]	シラバスに評価方法・基準を明記する。講義の特質に応じた院生への評価を行う。	
	[3-2]	シラバスや講義などで院生へ事前・事後学習をするように指導することを継続する。	
中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
[4-1]	教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、修士論文や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。	[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③進路決定状況	
[4-2]	教育効果を上げるために、教育内容・方法について、組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] ①院生の修士論文執筆や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。 ②修士論文・特定課題研究だけでなく、リサーチペーパーと修士論文中間報告へのフィードバック制度を導入する。	①修士論文等や進路状況から見て、教育目標は達成されている。 ②出席する教員を増やし、教員から論文等を改善するコメントを発言してもらった。	①教育目標達成状況測定指標は検討中である。 ②院生の単位取得状況は良好である。 ③2019年度、法学研究科を修了した入学者を受け入れることに決定した。進路に関して研究内容と関連する就職を内定した非社会人修了者、研究内容を現在の職務へ活かす修了者や新たなキャリアアップを目指す修了者もいる。
[4-2]	①院生の講義に対する要望、意見等を調査し、今後の講義に反映させる。 ②昨年度のアンケート調査結果を踏まえた要望への対応策を検討する。検討結果を院生へ報告する。 [4-3] 教員の教育方法に問題が生じないように教員へ注意を喚起する。	①院生に対するアンケート調査を行うが、その中で講義に対する要望が出てきている。2019年度に向けて開講科目の充実や履修しやすい時間割を設定した。 ②ガイダンス時に院生へ報告をした。ハラスメントにならないように注意を喚起した。	
2019 年度	年次計画内容		
	[4-1] ①院生の修士論文執筆や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。 ②修士論文・特定課題研究だけでなく、リサーチペーパーと修士論文中間報告によるフィードバックを促進する。		
[4-2]	①院生の講義に対する要望、意見等を調査し、今後の講義に反映させる。 ②昨年度のアンケート調査結果を踏まえた要望への対応策を検討する。検討結果を院生へ報告する。 [4-3] 教員の教育方法に問題が生じないように教員へ注意を喚起する。		

## 大学基準 4. 教育内容・方法・成果

## 4-4 成果

## 中期目標

【目標 1】教育目標に基づいた人材を育成する。

【目標 2】学位授与方針に基づいた能力を育成し、適切に学位授与を行う。

## (1) 全学教務委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2] 各学部学科が実施する、学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を支援する。		[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査	
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」を「履修者が到達すべき目標」への到達度を測定するものにする。 [1-2] 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを明確にする。 [1-3] 入試成績、入学前学習等の入学前の情報から、初年次教育、専門教育に至る情報の連関、さらには進路情報、資格取得情報との連関を探るべく、教学 IR を活用する。その成果を教育目標、教育方法の適正化に活かす。 [1-4] 学習成果を把握及び評価するための方法の開発を目指す。(アセスメントテスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の卒体を目的とした学生調査、卒業生、就職先への意見聴取など)	[1-1] 一部教養科目で実現されたが全学的な展開は今年も出来なかった。 [1-2] 一部教養科目で実現された他、非常勤講師説明会などで本学が強調する「国語力」の涵養を依頼した。 [1-3] 一部の学部では、教学 IR の成果に基づいて、合格水準を検討した。 [1-4] ルーブリックを活用した学修履歴を記録するツールを、専門業者および情報処理課と議論し、試行的な運用を新年度から目指すこととした。	達成度 20% [1-1, 1-2] 根拠資料: 2019 年度シラバス [1-3, 1-4] エンロールメントマネジメントの導入を全学的に検討する必要がある。
2019 年度	年次計画内容		
	[1-1] 1) 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」を「履修者が到達すべき目標」への到達度を測定するものにする。 2) 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを明確にする。 3) 学習成果を把握及び評価するための方法を開発し、学生の学修指導、キャリア相談等に活用する。 [1-2] 入試成績、入学前学習等の入学前の情報から、初年次教育、専門教育に至る情報の連関、さらには進路情報、資格取得情報との連関を探るべく、教学 IR を活用する。その成果を教育目標、教育方法の適正化に活かす。		

## (2) 教職課程委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 4年間の切れ目のない指導体制を確立し、教職に対する意識・態度を身につけ、教育実践的知識・スキルを十分に習得するような指導方法の工夫に努める。 [1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を行う。 [1-3] 地域社会の要請に応じて、新たな免許教科開設の可能性を検討する。		[1-1] ①教職資格登録状況 ②教育実習を行った学生の人数 ③教育職員免許取得者数 [1-2] ①教員採用状況・推移 ②教員採用状況(期限付き)	
2018 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 4年間の切れ目のない指導を行い、教職に関する十分な知識、技能を身につけさせる。 (1) 学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成と検証を行う。 (2) 教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする4年間の継続した指導を行う。 (3) 小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じ	[1-1] 各学年、免許教科毎にガイダンス・個別指導を行い教職に関する知識、技能の取得を図った。 (1) 教職課程委員及び教職課程担当教務委員による教職課程委員会は、学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成を行った。 (2) 教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする指導を行った。 (3) 小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施した。	[1-1] ①教職資格登録状況 2018年度の教職課程新規登録者は、86名であった。 (1年生84名、2年生2名) (第2回教職課程委員会・報告2) ②教育実習を行った学生の人数 (科目等履修生含む) 小学校19名、特別支援学校21名、中学(社会)8名、中学(英語)6名、高校(商業)4名、(地歴)2名の60名であった。(第1

<p>て実施する。</p> <p>(4) 教職特講、教育実習事前・事後指導等に学外の現職教員等の協力を得て実践的に行う。また、授業見学などを積極的に取り入れる。</p> <p>(5) 全教育実習生に対する訪問指導を学部ゼミ教員の協力を得て実施する。</p> <p>(6) 教職課程に関するFD活動を推進し、『SGU 教師教育研究』の充実を図る。</p> <p>(7) 教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等について情報を公表する。</p>	<p>(4) 教職特講、教育実習事前・事後指導等において予算の範囲で学外の現職教員等を招聘し、協力を得てより実践的に行った。地理歴史科教育法、公民科教育法等において高校の授業見学を行った。</p> <p>(5) 全教育実習生に対する訪問指導を、学部ゼミ教員の協力を得て実施した。</p> <p>(6) 『SGU 教師教育研究第33号』を発行した。(第6回教職課程委員会・審議6、第7回教職課程委員会・報告7、第8回教職課程委員会・報告7、第9回教職課程委員会・報告6、第11回教職課程委員会・報告3)</p> <p>(7) 教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等についてホームページに掲載した。</p> <p>(※[1-1]に関わる内容は、毎回の教職課程委員会において、各教員や職員から学生に関する報告や運営に関する情報共有の時間をとって、情報共有し、学生対応や指導体制について確認を行っている。また、必要に応じ、各学部学科の担任等にも情報共有を行っている。)</p>	<p>回教職課程委員会・審議3)</p> <p>③教育職員免許取得者数(一括申請件数のみ。個人申請除く。科目等履修生含む)</p> <p>免許の取得者は、実人数37名で、小学校19名、特別支援学校16名、中学(社会)8名、(英語)4名、高校(商業)4名、(地歴)5名、(公民)2名、(英語)4名、高校専修(公民)1名、のべ63名(免許)であった。(第11回教職課程委員会・報告2)</p>
<p>[1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を進める。</p> <p>(1) 学科に設置された教職課程の履修に加えて複数免許取得の促進を図る。</p> <p>(2) 教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行う。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施する。</p> <p>(3) 「教職をめざす学生交流会」、「教育実習生交流会」、「教師教育研究協議会」等を通じて教員採用試験突破への意欲を高める。</p> <p>(4) 学生の自主学習、学生指導の場として教職課程室の充実と利用促進を図る。また、特別支援教育演習室の設置を図る。</p> <p>(5) 東京アカデミー等の課外講座の活用を進める。</p> <p>(6) 札幌市、江別市、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアに取り組む。</p> <p>(7) 期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わる情報を提供する。</p>	<p>[1-2] 教員採用実績向上のために次のような取り組みを行った。</p> <p>(1) 2019年度(2018年度入学生対象)新規副免許登録者として、小学校2名の履修を許可した。(第11回教職課程委員会・審議3)</p> <p>(2) 教職特講等の授業や授業時間外において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行った。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施した。(第3回教職課程委員会・審議1、第4回教職課程委員会・報告3、第5回教職課程委員会・報告4)</p> <p>(3) 「教育実習生交流会」、「教職をめざす学生交流会」、「教師教育研究協議会」等において現職OB教員等の具体的な指導を受け、教職に関する認識を深め、教員採用試験突破への意欲を高めた。(第1回教職課程委員会・審議7、第2回教職課程委員会・報告5、第3回教職課程委員会・審議2、第4回教職課程委員会・報告6、第5回教職課程委員会・審議2、審議3、第6回教職課程委員会・審議4、審議5、第8回教職課程委員会・報告3、審議3.第9回教職課程委員会・報告2、第10回教職課程委員会・報告1、第11回教職課程委員会・審議6)</p> <p>(4) 教職課程室の配置資料を随時更新した。特別支援教育演習室がC館4階に設置され、学生指導や学生が自習、演習を行えるようになっている。</p> <p>(5) こども発達学科と連携の下、東京アカデミー等の試験対策講座を継続して行った。</p> <p>(6) 札幌市、江別市との協定に基づくボランティア派遣を行い援助金を支出した。また、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアについて学生に紹介した。(第3回教職課程委員会・報告3、第4回教職課程委員会・報告4、第5回教職課程委員会・報告2、第6回教職課程委員会・報告2、第7回教職課程委員会・報告2、第8回教職課程委員会・報告2)</p> <p>(7) 期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わるガイダンス・指導を行った。また各自治体からの募集案内は学生及び関係教員へ情報ポータル等を利用して案内を行った。(第6回教職課程委員会・報告7、第8回教職課程委員会・報告4)</p>	<p>[1-2]</p> <p>①教員採用状況・推移</p> <p>・教員採用者は、現役12名(小学校、特別支援学校、高校(商業))、卒業生31名(小学校、特別支援学校、中学校(社会)・(英語)、高校(地理歴史)・(公民)・(英語)・(商業))、合計43名であった。(※卒業生に関しては、本学に連絡があり合格が確認できた者のみ。)現役学生では商業、小学校、特別支援学校で高い合格率となっている。また、卒業生が期限付き教員等を行いながら採用に向けて頑張っているといえる。卒業生教員で特別選考での合格者もあった。</p> <p>②教員採用状況(期限付き)</p> <p>2018年度採用25名であった。(第1回教職課程委員会・報告2)</p> <p>③その他</p> <p>・学校ボランティアに、札幌市1名、江別市10名が登録した。</p> <p>・教師教育研究協議会は、卒業生教員53名に出席いただいた。</p>
<p>[1-3] 地域社会との連携を図り、新たな免許教科開設の検討を行う。</p> <p>(1) 教員養成制度に関する調査研究を行い、学部再編等の動向に対応した免許教科開設の可能性を検討する。</p>	<p>[1-3] 2018年4月に再課程認定申請を提出し、指摘事項の対応を行い、2回の審査を経て、2019年度からの課程認定が可とされた。また、人文学部多文化共生学科設置に伴う、免許のあり方について学部、設置準備委員会と検討をし、教</p>	

	<p>(2) 学部教授会及び申請準備委員会と密接な連携をとり免許教科の保持及び再申請に必要な準備を進める。</p> <p>(3) 免許状更新講習を「札幌圏教職課程コンソーシアム」と連携して開講する。</p> <p>(4) 各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等と協力して教職課程の充実・発展を図る。</p>	<p>職課程認定申請の準備、文部科学省への事前相談を行った。多文化共生学科の設置は見送られたが、2021年度の社会科学系学部の再編に向けての検討も兼ねて、準備の必要性を認識した。</p> <p>(1) 教員養成制度に関する検討の一環として北海道教育委員会へ依頼し、社会科教育法Bの授業内にて教員育成指標の説明会を開催した。(第8回教職課程委員会・報告10、第10回教職課程委員会・報告8)</p> <p>(2) 再課程申請について教職課程委員会及び全学教務委員会、各学部会議、申請書類にかかる対応を行った。(第1回教職課程委員会・報告9、第2回教職課程委員会・報告10、審議8、第4回教職課程委員会・審議8、第5回教職課程委員会・報告1、第7回教職課程委員会・報告8、第8回教職課程委員会・審議6、審議7、第9回教職課程委員会・審議2、第10回教職課程委員会・報告9、第11回教職課程委員会・報告7)</p> <p>(3) 「札幌圏教職課程コンソーシアム」において、2018年度総括及び2019年度講習の開講について確認した。2018年度は本学が幹事校となり、必修領域講習を1講習、選択必修領域講習を1講習、選択領域講習を3講習行った。(第1回教職課程委員会・審議10、第5回教職課程委員会・審議1、第6回教職課程委員会・審議9、第7回教職課程委員会・審議1、第8回教職課程委員会・審議1、審議12)</p> <p>(4) 各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等の主催する会議に出席し意見を述べた。(第1回教職課程委員会・報告8、第3回教職課程委員会・報告1、報告2、第4回教職課程委員会・報告1、第8回教職課程委員会・報告9)</p>	
2019年度	<p><b>年次計画内容</b></p> <p>[1-1] 4年間の切れ目のない指導を行い、教職に関する十分な知識、技能を身につけさせる。</p> <p>(1) 学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成と検証を行う。</p> <p>(2) 教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする4年間の継続した指導を行う。</p> <p>(3) 小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施する。</p> <p>(4) 教職特講、教育実習事前・事後指導等に学外の現職教員等の協力を得て実践的に行う。また、授業見学などを積極的に取り入れる。</p> <p>(5) 全教育実習生に対する訪問指導を学部ゼミ教員の協力を得て実施する。</p> <p>(6) 教職課程に関するFD活動を推進し、『SGU 教師教育研究』の充実を図る。</p> <p>(7) 教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等について情報を公表する。</p> <p>[1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を進める。</p> <p>(1) 学科に設置された教職課程の履修に加えて複数免許取得の促進を図る。</p> <p>(2) 教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行う。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施する。</p> <p>(3) 「教職をめざす学生交流会」、「教育実習生交流会」、「教師教育研究協議会」等を通じて教員採用試験突破への意欲を高める。</p> <p>(4) 学生の自主学習、学生指導の場として教職課程室の充実と利用促進を図る。</p> <p>(5) 東京アカデミー等の課外講座の活用を進める。</p> <p>(6) 札幌市、江別市、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアに取り組む。</p> <p>(7) 期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わる情報を提供する。</p> <p>[1-3] 地域社会との連携を図り、新たな免許教科開設の検討を行う。</p> <p>(1) 学部教授会及び申請準備委員会と密接な連携をとり免許教科の保持及び再申請に必要な準備を進める。</p> <p>(2) 免許状更新講習を「札幌圏教職課程コンソーシアム」と連携して開講する。</p> <p>(3) 各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等と協力して教職課程の充実・発展を図る。</p>		

### (3) 経営学部

2018年度	年次計画内容	計画実施状況	達成度評価指標【指標1】
	<p><b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b></p> <p>[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。その際、GPAや資格取得状況、進路決定状況など具体的な数値によって検証する。</p> <p>[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を行う。</p>		<p><b>達成度評価指標【指標1】</b></p> <p>[1-1]</p> <p>①入学年度別GPA分布・推移</p> <p>②進路決定状況(業種別等を含む)</p> <p>③資格等取得状況</p> <p>④入学年度別学位授与率・4年間卒業率</p> <p>[1-2]</p> <p>①学生満足度調査</p> <p>②卒業生満足度調査</p>
	<p>[1-1] 学習成果の測定についてGPA、</p>	<p>教学IR委員会による修学行動調査、その</p>	<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>各種指標については教授会で確認、教員</p>

4-4. 成果

	取得資格などのデータにより検証する。	他の各種調査で学科の状況について明らかにされた。	各自の参考とされた。学科独自のさらなる具体的な検証作業は行われなかった。
	[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価方法についての検討を継続する。	自己評価については一部導入された科目もあるが、学科全体としてどの程度実施されているかは検証できなかった。 卒業後の評価方法については未検討である。	学生の学習成果と卒業後の進路関係については、4年ゼミ担当教員とキャリア支援課職員との密接な情報共有があり、就職内定状況改善の成果に繋がっている。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 学習成果の測定について GPA、取得資格などのデータにより検証する。		
	[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価方法についての検討を継続する。		

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①対照表による評価(4-1参照) ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	特段の検証作業は行われなかった。
		<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
		引き続き、評価できる内容であると考えている。
2019年度	<b>年次計画内容</b>	
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	

(4) 経済学部

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標1】</b>
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適用する。 [1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を行う。 [1-3] 留年者および休・退学者の状況を把握し、教育効果の検証を行う。 [1-4] キャリア支援課と連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行う。 [1-5] 教育効果を踏まえて、補習・補充学習の必要性を検討する。	[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査 [1-3] ①休退学除籍者数一覧 ②入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-4] ①資格等取得状況 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③内定率・就職率
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>
	[1-1] 学習成果を測定する評価指標の検討を行う。	全開講科目の成績分布を一覧表にして教授会で確認しているが、具体的な評価指標の検討には至っていない。
	[1-2] 卒業アンケートおよび満足度調査に対して分析をして学生の評価を検討する。	卒業時アンケートの結果については、教務委員会で検討し、10分FDで報告した。今年度実施する卒業アンケートについて若干の改善をした。満足度調査については全学に委ねている。
	[1-3] 1) 退学・除籍率を4%未満にする。 2) 学生の実態を引き続き再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目の出欠を全科目調査する。 3) 2)の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。	1) 2018年3月～2019年2月の1年間で、退学7名(1.5%)、除籍6名(1.3%)、退学・除籍率は2.8%である。目標は達成したが、除籍者が増えてきていることが気になる。 2) 休・退学者の状況を把握し、初年次教育における出席管理を重点的に強化することにより、成績評価を向上させる取り組みを引き続き行った。また、非常勤をふくめ学部の専門科目のすべてで出欠情報の調査を行った。 3) 出欠情報の調査は、各指導教員の修学指導には活用されているが、学部として学生支援の改善策を講じてはいない。
	[1-4] 1) 「専門ゼミナール II」や「専門ゼミナール III、IV」において、学生のコミュニケーション力を培うために、学生の自己分析や自己アピールなどを支援する。 2) 学生の就業力のアップを図るために、学生のエントリーシート作成を支援するとともに、学部企画を開催する。	1) 各ゼミナールにおいて、指導教員などにより学生の自己分析や自己アピールなどを支援した。 2) 「専門ゼミナール II」の時間を使用して、学部企画としてエントリーシートの書き方について外部講師を招いて指導した。また、学生が「職業と人生」で作成したエントリーシート(添削バージョン)の写しを指導教員に配布して情報を共有し、就活支援に利用した。また、1年生の「ビジネス演習 A」において「キャリア支援課職員の講話」を実施した。
	[1-5] 1) サポートセンター利用も含めた講義以外の学習方法について検討	1) 講義以外の学習方法について検討していない。 2) 学生の能力に応じた補習教育・補充教育、さ
		<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
		全開講科目の成績分布を一覧表にして教授会で確認しているが、具体的な評価指標の検討には至っていない。 昨年度の卒業時アンケートは回収率が低かったこともあって十分な分析はできなかった。 ①休退学除籍者数については、ここ数年休退学予防を重点課題として取り組んできたため、近年減少の傾向がある。 ②卒業率は回復傾向にあるが、4年間卒業率は低下したままである。 3年生の「専門ゼミナール II」を「職業と人生」と同じ曜日に行い履修率を高める、学生の就職状況をキャリア支援課と連絡を密にして正確に把握する、ゼミナールにおいて学部全体のキャリア教育を実施するなど、キャリア支援課との連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行うことができた。 教育効果を踏まえて、補習・補充教育の必要性を検討していきたい。

	する。 2) 学生の能力に応じた補習教育、補充教育の在り方について検討する。さらに、自主的な学習を促進するための方法を検討する。	らに自主的な学習を促進するための方法については検討していない。	
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 学習成果を測定する評価指標の検討を行う。		
	[1-2] 卒業アンケートおよび満足度調査に対する分析をし、学生からの評価を検討する。評価対象を企業、卒業生にも広げること検討する。		
	[1-3] 1) 退学・除籍率を4%未満にする。 2) 学生の実態を引き続き再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目の出欠を全科目調査する。 3) 2)の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。		
	[1-4] 1) 「専門ゼミナール II」や「専門ゼミナール III、IV」において、学生のコミュニケーション力を培うために、学生の自己分析や自己アピールなどを支援する。 2) 学生の就業力のアップを図るために、学生のエントリーシート作成を支援するとともに、学部企画を開催する。		
[1-5] 1) サポートセンター利用も含めた講義以外の学習方法について検討する。 2) 学生の能力に応じた補習教育、補充教育の在り方について検討する。さらに、自主的な学習を促進するための方法を検討する。			

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>			<b>達成度評価指標【指標2】</b>
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ④卒業論文提出者数
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1] 卒業論文やゼミナール論文の質の向上をはかるとともに、卒論発表会を今年度も実施する。卒論発表会の参加率をさらに増やすよう検討する。	卒業論文については51名が提出し、そのうち44名が発表会で報告した。発表会は「ゼミナール II」の時間に設定して、3年生が先輩の報告を聞くようにしている。	③卒業率は回復して90.8%であったが、4年間卒業率67.7%と低下したままである。留置制度がなくなったことが大きいと思われる。 ④卒業論文提出者数51名
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1] 卒業論文やゼミナール論文の質の向上をはかるとともに、卒論発表会を今年度も実施する。卒論発表会の参加率をさらに増やすよう検討する。		

### (5) 人文学部人間科学科

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>			<b>達成度評価指標【指標1】</b>
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する(学生の自己評価を含む)。 [1-2] 教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)に関する調査結果を検証する。		[1-1] ①意識調査・学修行動調査 ①入学年度別 GPA 分布・推移 ①学生満足度調査(アンケート)の活用 ①入学年度別学位授与率 ①卒論の最終評価の構成比 [1-2] ①進路決定状況(業種別等を含む) ①資格等取得状況 ①卒業生満足度調査の活用
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 学習の集大成である卒業論文の未提出と不合格の理由を明らかにし、未提出者と不合格者を減らす努力を継続する。(2018 重点取り組み課題 A-2)	[1-1] 卒論の未提出者は5人、不合格者は1人とほぼ例年並みの数字であった。卒論以外にかなりの未修得単位があるケースや卒論指導の長期欠席者が多く、早期の修学指導などの対策が必要である。	[1-1] 今後とも、未提出と不合格者を減らす努力を継続していく。なお2020年度からの新カリキュラムでは卒論は選択となるので、その場合の指導のありかたについても検討を開始する必要がある。【指標「2018年度 人文学部卒論評価一覧」】2019年3月7日、人文学部教務委員会資料
	[1-2] 学科の就職委員は、学修(専門性、単位取得状況、資格取得)と就職の関連性と、卒業後の評価をキャリア支援課担当職員と情報共有し、学科会議等を通じてそれを報告し、ゼミ担任の学生指導に役立てる。	毎月学科会議にて就職委員が学科学生の、キャリア支援課での個別面談実施状況、「職業と人生」の履修・出席状況、インターンシップ参加動向、就活イベント参加状況や就活・内定状況を報告し、学科教員の情報共有を行った。また4年生卒論担当教員には指導助言についてのお願いをした。随時、学生の個別の困難性について話し合い、アドバイスを交換した。学修との関連性は、就職先については専門性を生かす場合もあるが、多様であることがむしろ本学科の強みになりうることでキャリア支援課担当職員との情報共有や学科会議での話し合いで確認できた。大学での学修や社会的活動の経験	就職内定率は昨年度実績(91.5%)と同程度の見込み(2月末現在87.5%)。最後まで教員志望の学生が3月中旬以降に確定する。 また、卒業後1年間の就活支援では2017年度卒業生は4名の就職に結びついた。学位授与式の日においても未就職学生への教員からの一言が有効である。 【指標「進路決定状況一覧(人間科学科)」(3月末決定)】

4-4. 成果

		が卒業後どう有効に作用しているかについては、全体的には把握できなかった。	
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1]	学習の集大成である卒業論文の未提出と不合格の理由を探り、未提出者と不合格者を減らす努力を継続する。	
	[1-2]	卒業後の評価については、キャリア支援課における追跡調査が行われていないため、学科で独自の調査を行うことはむずかしいと考えられることから、計画から除外する。人間科学科の学びの成果を生かした就職を実現するには、資格取得は学修の成果ではあるものの進路と結びつけて取得していないという場合もあり、今後の方針を策定するために、成果をどうとらえるかという根本を明確にする話し合いを学科会議において行う。	

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>	
	[2-1]	学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	
		①対照表による評価(4-1参照) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1]	引き続き、卒業論文の指導および発表会・審査会などとおして、学位授与方針に示された諸点を踏まえた学位の授与を行い、その成果を学科会議で総括する。(2018重点取り組み課題A-2)	卒業論文の審査にあたっては、ポスター発表会(社会、福祉、心理・教育領域)、口頭発表会(文化、思想領域)を実施し、その後領域ごとの会議において評価基準の統一を図りながら評価を行った。学科としての総括は例年どおり4月の学科会議で前年度ぶんについて実施した。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1]	引き続き、卒業論文の指導および発表会・審査会などとおして、学位授与方針に示された諸点を踏まえた学位の授与を行い、その成果を学科会議で総括する。	

(6) 人文学部英語英米文学科

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標1】</b>		
	[1-1]	教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する。		
	[1-2]	教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の進路について点検し評価する。		
		[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別GPA分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ⑤国際交流活動の参加状況		
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>	
	[1-1]	今年度も引き続きTOEIC等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を行い、学生の学びの成果を点検し評価する。	今年度も4年生に関して、TOEICのスコアの推移・留学状況・国際交流活動参加状況・進路決定状況について、学びの成果を検証した。また卒業生資格取得アンケートを改善し、回答率を改善できた。	次年度もTOEIC等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を継続する。 【指標 2018年度第10回学科会議資料「英語英米文学科4年生の内定状況について」「学位記授与式の学科代表について(4年生取得単位・GPA一覧)2019年度第1回学科会議資料「卒業生資格取得状況アンケート」】
	[1-2]	当該年度の卒業生の進路について、入学時からの修学状況および進路決定状況に鑑みた検証をさらに継続し、教育目標に基づいた人材育成の観点から点検と評価を行うための準備を進める。	当該年度の卒業生の進路について、高校時代の評定平均および本学在学中の単位取得状況を含む内定状況のデータの検証を継続して行った。また、教育目標1「TOEICスコアCレベル以上の英語能力養成を目指す」に関しては、卒業後の進路の関係性の検証のために改善の余地があることも確認できた。	今年度と同様の検証を継続するとともに、学位記授与式の際に実施する「資格取得に関するアンケート」から分かるTOEICスコアと、進路の関係性の検討を開始する。 【指標 2018年度第10回学科会議資料「英語英米文学科4年生の内定状況について」】
2019年度	<b>年次計画内容</b>			
	[1-1]	今年度も引き続きTOEIC等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を行い、学生の学びの成果を点検し評価する。		
	[1-2]	当該年度の卒業生の進路について、入学時からの修学状況および進路決定状況に鑑みた検証をさらに継続し、教育目標に基づいた人材育成の観点から点検と評価を行うための準備を進める。		

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>	
	[2-1]	学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	
		①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1]	今年度も継続して、学生の資格取得状況、進路決定状況などを参照し、学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。	4年生の資格取得と進路決定状況などを参照し、教育目標と学位授与方針との関連性を検証した。今年度も、大部分の学生が教育目標に合致した進路を決定し

		ていることが確認できた。また教育目標ならびに学位授与方針に沿った教育内容が徹底されるよう、非常勤説明会学科部門において、教育内容や学生の進路を、出席した非常勤教員に紹介した。	【指標 2018年度第10回学科会議資料「英語英米文学科4年生の内定状況について」】
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 今年度も継続して、学生の資格取得状況、進路決定状況などを参照し、学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。		

## (7) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標を念頭に学生の学習成果を評価する指標を検討し、運用する。 [1-2] 学生の自己評価(修学状況、単位取得状況等を含む)、卒業後の進路(教員、保育士採用等、卒業生評価)評価を行う。		[1-1] ①入学年度別GPA分布・推移(全学) ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率(全学) ⑤教員・保育士採用等の採用状況 [1-2] ①学生満足度調査(全学) ②卒業生満足度調査(全学)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学科全学年の学習成果をGPA、卒業率、進路および資格取得状況など把握できる仕組みや、評価する方法の開発を検討する。	学科全学生の学習成果として修学状況や資格取得状況、進路希望・決定状況などをクラス担任、ゼミ担当や資格取得過程担当を軸として面談を実施し、GPA、卒業率、進路先等の情報を含めて学科会議において共有し、対応を検討した。	現状分析を2/2実施。検証を1/1を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学習成果を評価する指標の検討と運用】 【指標①「入学年度別GPA分布・推移」】 【指標②「進路決定状況(業種別等を含む)」】 【指標③「資格取得状況」】 【指標④「入学年度別学位授与率・年間卒業率」】 【根拠資料「進路希望調査」】
	[1-2] 学科全学年について修学状況や進路希望状況を把握し、卒業生や進路先への聞き取りを通じ、学生の教職課程履修カルテや保育士指定科目習得チェック表を合わせて分析することにより、在学中や卒業後の満足度が向上できるように努める。	学科全学生の修学状況や進路希望状況を、教職課程履修カルテや保育士指定科目チェックシート、個別面談などで把握し学科で共有した。また、在学中や卒業後の満足度を向上させるための情報収集の機会として、卒業生の会の開催は重要であり、今後の実施について検討を重ねたい。	現状分析を3/4実施。検証を2/3を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学生の自己評価と卒業後の進路の評価】 【指標「進路決定状況(業種別等を含む)」】 【指標「資格取得状況」】 【指標「教職課程履修カルテ」】 【指標「保育士指定科目習得チェック表」】
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 学科全学年の学習成果をGPA、卒業率、進路および資格取得状況など把握できる仕組みや、評価する方法の開発を検討する。		
	[1-2] 学科全学年について修学状況や進路希望状況を把握し、卒業生や進路先への聞き取りを通じ、学生の教職課程履修カルテや保育士指定科目習得チェック表を合わせて分析することにより、在学中や卒業後の満足度が向上できるように努める。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価(4-1参照) ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率(全学) ⑤教員・保育士採用等の採用状況
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学位授与方針に基づいた能力が、4年間の教育を通して身につけているか、進路希望、資格取得のそれぞれ状況および進路決定状況などから検討する。	入学当初から卒業時まで毎月の学科会議ならびに教職担当者教員、保育士養成担当教員、そして、ゼミ担当教員の3層において学生の修学情報を交換し共有し、学位に相当する能力の育成及び免許・資格取得、進路の実現のために寄与してきた。それぞれの教科の単位認定の厳格化をはかり、学位記授与方針に基づき4年間の教育を通して十分に身につけているかをチェックした。 これらの実績に加え、2019年度からのカリキュラム改訂に際し、学位授与方針及び各学年の細目の見直しを行った。	現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-2】 【指標「こ発在学生の進路希望調査」】 【指標「進路決定状況」】 【指標「新入生意識調査2018【委員会用】】】 【指標「2年生学修行動調査2018【委員会用】】】 【指標「卒論評価2018年度」】 【指標「こども発達学科の4年間の学修目標」】
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 学位授与方針に基づいた能力が、4年間の教育を通して身につけているか、進路希望、資格取得のそれぞれの状況および進路決定状況などから検討する。		



## (8) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標(学生による自己評価を含める)を適用する。		①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④学生満足度調査 ⑤卒業生満足度調査	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 引き続きデータベースの分析・学科内での共有・教育課程へ結果を活かす、といった PDCA サイクルを継続する。あわせて足りない評価尺度がないか教授会で議論する。	2017年度の学科別IR報告書によるデータに基づき、入学者の入試情報と GPA 等との分析結果を検討した。これらの結果に基づいて、教授会等で関連する議題の際に逐一共有を図った。データの一部は、入学者決定の際に教育可能性の判断の一助となった。(第9回教授会 9/20 学部長報告3)	IR 報告書の分析に対応させて、入学時の困りごとアンケート等との関連性も検討していく。【指標「2017年度版学科別 IR 報告書・臨床心理学科」】
	[1-2] 就職先等へのアンケートにより、心理学部としてのアウトカムを評価する方法について検討する。	就職先アンケートを実施できなかったが、一部の業種での聞き取りの機会を得た。	一部の業種での聞き取りの機会では、卒業生の働きに満足していただいた。また、児童養護施設などへの人材供給や、障害児臨床の施設において、学部卒業生の人材を求めていることもわかった。今後、就職先アンケートの具体的方法について、さらに検討する。【指標なし】
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] データベースの分析・学科内での共有・教育課程へ結果を活かす、といった PDCA サイクルを引き続き継続する。		
	[1-2] 就職先等へのアンケートにより、心理学部としてのアウトカムを評価する方法について引き続き検討する		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③年度別学位授与率	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 卒業生の進路決定状況、資格取得状況を参考に、学位授与方針が教育目標の成果を評価できる内容になるように検討する。学生一人一人が自分の強みを生かした進路決定ができるよう、専門性を生かした進路決定推進とともに、多様な進路モデルを提示する。また、進路決定に困難を抱えている学生へのフォローも重視する。	キャリア支援課より、逐次就職状況の提供を受けた。特に、キャリア支援課からの連絡がつかない学生について、こまめに担任からの卒業生の指導を試みた。またキャリア支援課との連携のもと、いくつかの学生層への層別対応を試みるべく、データ提供を受けた。 入学後からの継続したキャリア支援が望まれるため、1年次においてOB/OGによる講演会も実施し、好評であった。	2017年度就職状況で達成した、医療・福祉・教育・公務員等の対人援助にかかわる職種への就職率は、2018年度においてもほぼ同等になる見通しである。 【指標①】学位授与率も昨年度並みである。 【指標③】進路決定に困難を抱えている学生へのフォローについては、キャリア支援課との連携により、担任からの連絡を徹底した。
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 卒業生の進路決定状況、資格取得状況を参考に、学位授与方針が教育目標の成果を評価できる内容になるように引き続き検討する。学生一人一人が自分の強みを生かした進路決定ができるよう、専門性を生かした進路決定推進とともに、多様な進路モデルを引き続き提示する。また、進路決定に困難を抱えている学生へのフォローも引き続き重視する。		

## (9) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2] 留年、休学及び退学の状況を把握し、それらの減少に努める。 [1-3] 資格取得者、及び検定合格者の増加を図る。		[1-1] ①入学年度別 GPA 分布 ②進路決定状況 ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2]①留年者、休学者・退学者の推移 [1-3] 格取得者及び検定合格者の推移	
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 卒業論文の履修率と執筆率、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集する。数値の評価を多角的におこなう。	[1-1] 関連データの収集に努めた。経年変化を分析し評価する指標の開発には至らなかった。	卒業論文履修率 9/87 (10.3%)、履修者中の執筆率 8/9 (89%) 2月末日時点の内定者 58/62 (93.5%)
	[1-2] 留年、休学、退学減少のための努力を引き続きおこなう。2017年度の退学率は4.3%であったが、2018年度は目標値を4.4%とする。はぐくみへの記入を精力的におこなう。学籍異動の状況の可視化を通じた問題把握を教授会を中心におこなう。	[1-2] 各教員が、ゼミ生との随時面談および担任する学生との一斉面談を通じて修学指導を行い、その結果を「はぐくみ」に記入した。毎教授会にて、前年同月比の休学・退学・除籍数を確認した。	「はぐくみ」には、ほぼすべての学生について記載がなされている。
	[1-3] 法学検定試験(とりわけスタンダード)、TOEIC・TOEFL・英語検定	[1-3] 法学検定試験スタンダードに、新カリキュラム施行後、はじめて二桁の合格者を出し	法学検定試験スタンダード合格12名、不合格4名

	試験、宅地建物取引士、行政書士などの各種検定試験、資格試験の受検を促す。	た。合格率は70.59%であった。受験者が17名であったので全国表彰の対象にはならなかった(20名以上が全国表彰の対象)が、全国表彰第3位の大学と同じ合格率であった。ITパスポートに1名合格した。さらに英語検定試験も外国語講読などの授業を通じて積極的に誘導しており、受験者が現れている。	2年生の法学スキル基礎単位修得状況：認定27名(1年次に受験し合格)、SないしC54名、D38名、当日試験欠席7名、受験未登録21名
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 卒業論文の履修率と執筆率、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集する。数値の評価を多角的におこなう。		
	[1-2] 留年、休学、退学減少のための努力を引き続きおこなう。はぐくみへの記入を精力的におこなう。学籍異動の状況の可視化を通じた問題把握と対策を、教授会や10分FDの中で適宜おこなう。		
	[1-3] 法学検定試験(とりわけスタンダード)、TOEIC・TOEFL・英語検定試験、宅地建物取引士、行政書士などの各種検定試験、資格試験の受検を促す。		

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>	
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①進路決定状況 ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[2-1] 学位授与方針に適合する、ゼミ発表会やディベート大会等を計画・実施する。専門ゼミナール間の連携を模索する。その他、学位授与方針に基づく教育の成果があがるよう、資格取得、卒業、就職の面で改善を図る。	[2-1] 基礎ゼミナール対抗ディベート大会を実施した。	ディベート大会には1年生の3基礎ゼミが参加した。短い準備期間であったが、有意義な討論ができた。 ・法学検定試験ベーシック合格者 法学検定試験ベーシック合格者86名 法学検定試験スタンダード合格者12名。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[2-1] 学位授与方針に適合する、ディベート大会等を計画・実施する。基礎ゼミナール、専門ゼミナール間の連携を模索する。その他、学位授与方針に基づく教育の成果があがるよう、資格取得、卒業、就職の面で改善を図る。		

**(10) 大学院法学研究科**

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標1】</b>	
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を適切に測定するための評価指標を開発し、適用する。(2019年度削除)	①単位修得状況 ②GPA分布 ③資格等取得状況 ④学位授与率 ⑤修了生進路状況 ⑥検証作業の実施状況。(2019年度新規)	
	[1-1] 指標に基づき、教育目標の達成度を適切に評価し、改善に努める。(2019年度新規)		
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 2017年度では、院生の学習成果を適切に測定するための評価指標として、現行の修士論文審査の各審査項目、各科目の成績評価、法律資格の取得状況で十分に行っていることを運営会議で確認したところであり、2018年度はそのほかに適切な指標がありうるか検討する。	[1-1] 院生の学習成果を適切に測定するための評価指標として、現行の修士論文審査の各審査項目、各科目の成績評価、法律資格の取得状況で十分に行っていることを運営会議で確認し、来年度研究科委員会で確認することとした。	
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 指標に基づき、適切な人材育成ができてきているか、検証する。		

<b>中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標2】</b>	
	[1-1] あらかじめ学位授与方針を学生に明示し、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。	①学位授与率	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 学位授与方針に基づき、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。	[1-1] 学位授与方針に基づき、主査、副査の2名を基本に、十分な時間をかけて適切に学位を授与した。	①学位授与率、75%。
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 学位授与方針に基づき、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。		

**(11) 大学院臨床心理学研究科**

<b>中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)</b>		<b>達成度評価指標【指標1】</b>	
	[1-1] 臨床心理士試験合格者数ならびに修了後の進路を把握する。	①臨床心理士試験合格者数 ②修了後の進路	
2018年度	<b>年次計画内容</b>	<b>計画実施状況</b>	<b>指標に基づく中期目標の達成状況</b>
	[1-1] 合格者数と進路、その経年変化を把握する。	計画に沿って遂行した。 例年通り合格者数・進路について調査し把握した。	①達成 ②実施(就職先など)
2019年度	<b>年次計画内容</b>		
	[1-1] 合格者数と進路、その経年変化を把握する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[1-1] 単位修得状況と修士論文を総合的に把握する。			① 単位修得状況 ② 修士論文評価(修論審査報告書)
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 単位修得基準や修士論文の審査基準が適性か見直し共有する。	計画に沿って遂行した。修士論文の審査基準については2019年度に向けて検討途上である。	① 達成 ② 達成
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 単位修得状況と修士論文の適正な質・量を把握する。		

## (12) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標達成の観点から、院生の学習成果を測定するため、修士論文の評価や進路状況などからなる評価指標を開発し適用する。 [1-2] 学生の進路状況を把握し、就職活動の支援を行う。			[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③修士論文の検証 [1-2]
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 院生の修士論文等の評価や進路状況などからなる評価指標についての検討を行う。	修士論文等のテーマが多様であり比較しにくいことと、新たに就職する院生が少ないため、評価指標は従来通りの修論審査の評価とGPAでの評価にとどまった。	①GPAは3を大きく上回る院生が多く問題はない。2018年度の1年生2名の平均GPAは3.91、2年生8名の平均GPAは3.22と良好である。 ②今年度の修了者は6名である。非社会人修了者2名の内、1名の進路はコンサルティング会社、他の1名は未定である。 ③修士論文等は修了要件に必要な水準を充たしている。
	[1-2] ①キャリア支援課と協力して学部から進学した職を持たない院生の就職活動の支援を行う。 ②大学院での研究分野と関連した進路へ進めるよう、院生への支援を行う。	①特殊な仕事を希望しているため、キャリア支援課では就活支援を行えなかった。 ②特別演習の指導教員を通じ、個別に指導を行った。	
2019年度	年次計画内容		
	[1-1] 院生の修士論文等の評価や進路状況などからなる評価指標についての検討を行う。 [1-2] ①キャリア支援課と協力して学部から進学した職を持たない院生の就職活動の支援を行う。 ②大学院での研究分野と関連した進路へ進めるよう、院生への支援を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			①対照表による評価 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況
2018年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 院生の修士論文の作成状況、進路状況を見ながら、教育した院生の能力が学位授与方針と合致しているかどうかを検証する。	提出された修士論文等から見て学位授与方針は適切なものであるといえる。今年度の修了者の進路は教育目標に合致したものであったといえる。	①対照表から見て学位授与方針と教育目標は十分に関連している。 ②新卒入学、修了者については進路が決まっている。 ③地域社会リスクマネジメント論演習で学習した受講者にリスク検定の合格者はいる。税理士に関してはいない。
2019年度	年次計画内容		
	[2-1] 院生の修士論文の作成状況、進路状況を見ながら、教育した院生の能力が学位授与方針と合致しているかどうかを検証する。 [2-2] 教育した院生の能力が学位授与方針と合致しているかどうかを検証する方法の検討を開始する。		